資料5-1

ふるさとテレワーク推進会議（第5回）

地域実証事業の成果報告

平成２８年４月２２日

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業」

北見市（北海道北見市、斜里町）

■実証概要

- 北海道オホーツクの中核・北見市（地方都市）と知床世界自然遺産の斜里町（過疎地域）が連携。大自然の魅力を活かす4種類５拠点のオフィスに、都市企業9社が「人材確保」を目的に社員を派遣。地元住民・企業・大学・行政が一体で受入れ、派遣と移住を促進。いつもの仕事ができるICT環境と遠隔雇用ノウハウで「ふるさとテレワーク」の広域・持続・発展ﾓﾃﾞﾙを実証する。

■実証成果・課題

成果

- サテライトオフィスで東京本社と常時接続し、地方にいながらインターンシップを実施、企業と学生をマッチングさせ、東京で経験を積んだ社員が将来的にＵターンして地元で勤務を実施するための遠隔雇用の可能性を検証。実証期間中に参加企業に採用された学生もおり、北見市がこれまで推進してきたＩＴ企業と学生とのマッチングによる企業誘致の活動が加速できた。
- 地域の特性を活かし企業ニーズに応えるサテライトオフィスを設置することで交流人口や移住人口の増加につなげることを目的に、求められる機能と課題について検証。４つのパターンのサテライトオフィスを用意したことで、企業ニーズにマッチするサテライトオフィスの運営について一定程度のノウハウを得ることができた。
- 企業の社員が家族と一緒に地方に滞在し、社員は「いつもの仕事」を通常通りテレワークで実施。家族は地域の人との交流や、北海道生活を楽しむことで、地域のファンを増やし、リピーターを育成、ひいては移住を促進する観光連動型の「ふるさとテレワーク」を検証。テレビ会議システムを常時接続したことにより、本社側の仕事仲間とのコミュニケーションを密にとれるような環境を構築、派遣社員が孤立感無く日常の業務ができることを実証できた。また、いつもの仕事をしながら、家族は昼間、観光や周辺の自然環境を楽しみ、夜は家族全員で食事をするなど、北海道での通勤環境により、日々の時間を有効に使えたことでワークライフバランスが充実でき、仕事においてもやる気につながり生産性を高めることができた。

課題

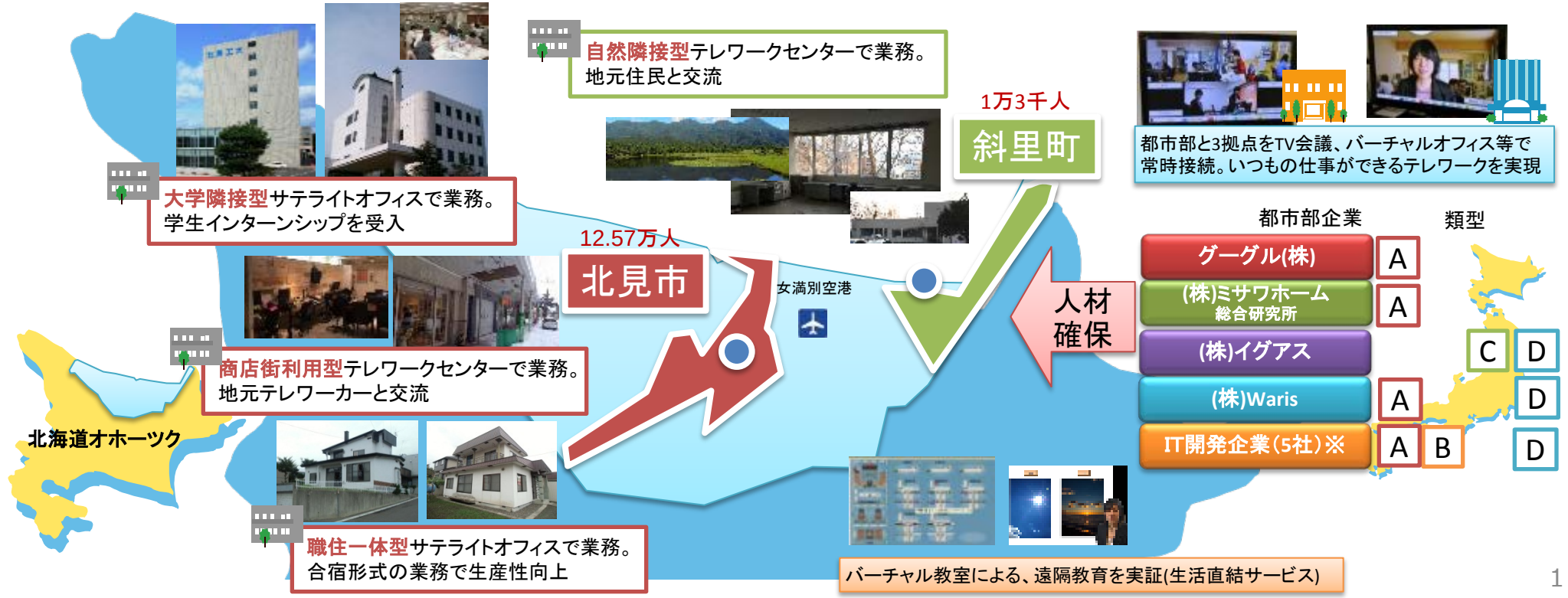
- 地元学生の雇用によるＵターンモデルとしては、就職した学生が一人前に成長して地元に戻ってくるようになるのは数年かかることから、しっかりとしたフォローアップと継続できる環境整備、さらなる人材育成が必要となる。
- 今回のサテライトオフィスが仮設であったことから、執務環境が安定していないこともあり、ワーカーの負担となることもあった。今後、参加企業のニーズを踏まえ、さらに魅力的なサテライトオフィスを整備することで都市部の人も地元の人も集まる場所として定着させることが重要である。
- 「ふるさとテレワーク」を活用した滞在型観光について、安心して滞在いただくためには、受け入れる側の地元住民の意識改革と体制づくりは重要な課題である。

■実証終了以降の取組内容

- 「ふるさとテレワーク」を継続、さらに魅力的なサテライトオフィスを整備することで都市部の人も地元の人も集まる場所として定着させることが重要であり、利用者を増やす取り組みとして、本事業で得た成果や参加した社員の体験談などを中心にＰＲ活動を行っていく。
- テレワーカーへの滞在中のサポート、サテライトオフィスの管理に加え、観光面でも楽しみながらゆったりとテレワークする方へのおもてなしを地域ぐるみで行えるように、地元住民への啓発活動や受入体制を充実し、リピーターや移住者を増やすことで、地域の活性化につなげていく。

1. 実証概要〔北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業〕

代表団体	北海道北見市 （受入側：北海道斜里町・北見工業大学・北見工業技術センター・㈱ワイズスタッフ）		
実施地域	北海道北見市 北海道斜里町	地方移動人数/地元雇用人数（目標）	地方移動人数：100人 地元雇用人数：5人
地方進出企業	グーグル㈱、㈱ミサワホーム総合研究所、㈱イグアス、㈱Waris ㈱アイエンター、㈱アンブルーム、㈱ウィルリンクシステム、㈱エグゼクション、 ㈱要		
事業概要	北海道オホーツクの中核・北見市（地方都市）と知床世界自然遺産の斜里町（過疎地域）が連携。 大自然の魅力を活かす4種類5拠点のオフィスに、都市企業9社が「人材確保」を目的に社員を派遣。 地元住民・企業・大学・行政が一体で受入れ、派遣と移住を促進。 いつもの仕事ができるICT環境と遠隔雇用ノウハウで「ふるさとテレワーク」の広域・持続・発展モデルを実証する。		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		



2. 実証成果・課題

（１）地方大学の学生採用を目的とした「ふるさとテレワーク」の実証

成果

サテライトオフィスで東京本社と常時接続し、地方にいながらインターンシップを実施、企業と学生をマッチングさせ、東京で経験を積んだ社員が将来的にＵターンして地元で勤務を実施するための遠隔雇用の可能性を検証。実証期間中に参加企業に採用された学生もおり、ＩＴ企業と学生とのマッチングによる企業誘致モデルとして加速できた。

課題

地元学生の雇用によるＵターンモデルとしては、就職した学生が一人前に成長して地元に戻ってくるようになるには数年かかることから、しっかりとしたフォローアップと継続できる環境整備、さらなる人材育成が必要となる。

【学生との交流イベント】
・スマートフォンアプリ開発の技術指導
７回開催、参加学生のべ36名

【学生インターンシップ受け入れ】
・テレビ会議システムを利用して遠隔で実施
17回開催、参加学生のべ70名

2. 実証成果・課題

（２）地域特性を生かした、サテライトオフィスの実証

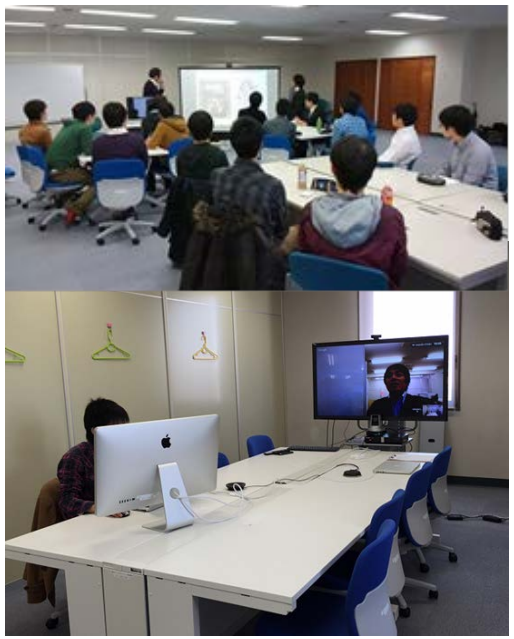
成果

　地域の特性を活かし企業ニーズに応えるサテライトオフィスを設置することで交流人口や移住人口の増加につなげることを目的に、求められる機能と課題について検証。

　４タイプのサテライトオフィスを用意したことで、利用者のニーズにマッチするサテライトオフィスの運営について一定のノウハウを得ることができた。

課題

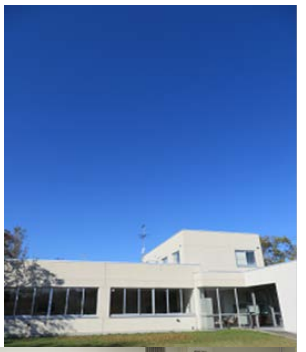
　今回のサテライトオフィスが仮設であったことから、執務室の環境が安定していないこともあり、ワーカーの負担となることもあった。今後、利用者のニーズを踏まえ、さらに魅力的なサテライトオフィスを整備することで都市部の人も地元の人も集まる場所として定着させることが重要である。



【大学隣接型】

【商店街利用型】

【職住一体型】



【自然隣接型】

2. 実証成果・課題

（３）移動・交流人口を増やす観光連動型「ふるさとテレワーク」の実証

成果

企業の社員が家族と一緒に地方に滞在し、社員は「いつもの仕事」を通常通りテレワークで実施。家族は地域の人との交流や、北海道生活を楽しむことで、地域のファンを増やし、リピーターを育成、ひいては移住を促進する観光連動型の「ふるさとテレワーク」を検証。

テレビ会議システムを常時接続したことにより、本社側の仕事仲間とのコミュニケーションを密にとれるような環境を構築、派遣社員が孤立感無く日常の業務ができることは実証できた。

また、いつもの仕事をしながら、家族は昼間、観光や周辺の自然環境を楽しみ、夜は家族全員で食事をするなど、北海道での通勤環境により、日々の時間を有効に使えたことでワークライフバランスが充実でき、仕事においてもやる気につながり生産性を高めることができた。

課題

「ふるさとテレワーク」を活用した滞在型観光については、体験型のメニューはもちろんのこと、安心して滞在いただくために、受け入れる側の地元住民の意識向上と体制づくりが重要な要素となる。

【地域住民への啓発セミナー】

【流氷観光】

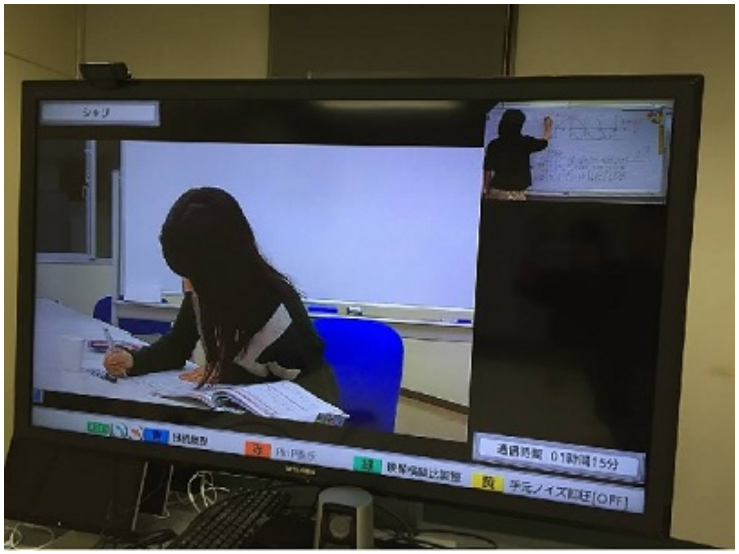
【カーリング体験】

2. 実証成果・課題

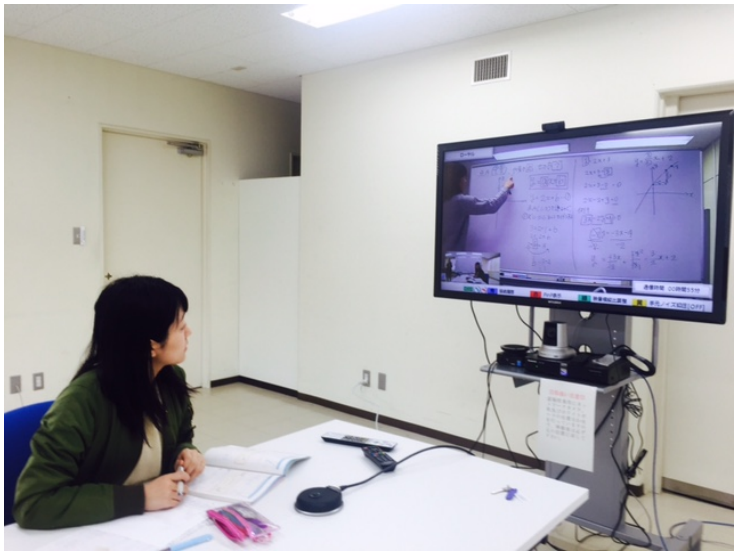
〔生活直結サービス〕
（１）大学受験を目指す地方在住高校生への遠隔家庭教師

過疎地域（斜里町）において、大学受験のための勉強をサポートするため、
都市部の家庭教師が斜里町在住の学生に、遠隔で家庭教師を実施。
過疎地域における教育レベルを向上するための遠隔家庭教師について検証した。

受講生徒：斜里町在住の高校生　３名
1回1時間30分～2時間、実施回数　5～9日（最大12回）



【先生側】



【生徒側】

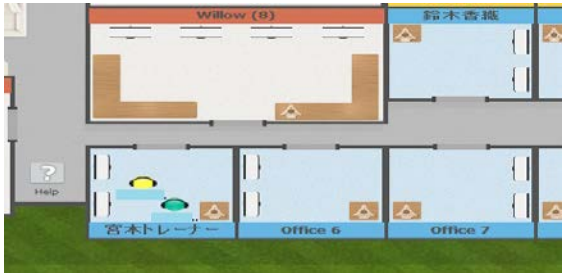
2. 実証成果・課題

〔生活直結サービス〕
（２）地方在住女性の資格取得のための「バーチャルオフィス」

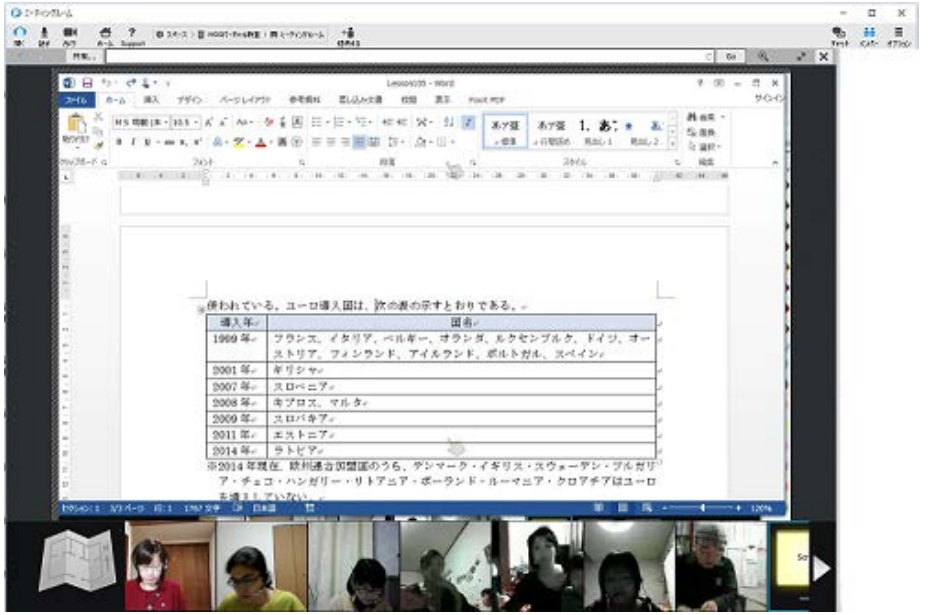
バーチャル教室を活用し、パソコン等の資格を取得することで、
テレワークで働くための地元人材を育成するため、講師の指導のもと、
仲間と一緒に継続的に参加できる「テレエデュケーション」を実施。

・参加者　女性9名　男性2名

北見と斜里を結び集合研修を実施



個別指導
講師が教室にいる時は質問も可能



バーチャル教室でのフォローアップ
各章ごと（週１～2回）WEB会議を使い
講師からポイントの解説と質疑応答を実施

2. 実証成果・課題

〔生活直結サービス〕
（３）テレワークで働くための技術を身に付ける企業研修

テレワークでできる業務は少なくありませんが、現場教育が必要との理由で、発注元（都心部）の近郊に限られるケースが多いことから、
テレワークで働くためのスキルや経験不足を補うため、地方のサテライトオフィスにおいて遠隔で企業研修を実施し、地方での雇用拡大のための検証を行いました。

・都市部企業が北見市のハローワークや地元情報紙により求人広告を掲載
・応募状況　　２７名
・書類選考　　８名
・採用　　２名

2. 実証成果・課題

【実証状況】

	都市部からの移動人数	滞在日数
北見市	148(75)	494
大学隣接型	53	
商店街利用型	30	
職住一体型	65	
斜里町	32(23)	85
自然隣接型	32	
合　計	180(75)	579

3．実証終了以降の取組内容

（1）サテライトオフィスの継続
「ふるさとテレワーク」を継続、実証期間中に得た意見を参考に、
さらに魅力的なサテライトオフィスを整備することで、
都市部の人も地元の人も集まる場所として定着させていく。

（2）受け入れ体制の強化
テレワーカーへの滞在中のサポート、サテライトオフィスの管理に加え、
観光面でも楽しみながらゆったりとテレワークする方へのおもてなしを
地域ぐるみで行えるように、地元住民への啓発活動や受入体制を充実し、
リピーターや移住者を増やすことで、地域の活性化につなげていく。

（3）参加企業の今後の展開
引き続き、オホーツク地域のふるさとテレワークに参加いただきながら、
当地域への進出に繋げていくとともに、利用者を増やすことを目的として、
テレワークを実際に行った社員の体験談などを中心に
首都圏でPR活動を行っていくことで訴求力の高い情報発信を続けていく。

本実証事業に関する問合せ先

北海道北見市

部署名　商工観光部工業振興課
担当者名　渡辺　達也
電話番号　0157-25-1210
電子メール　kogyo@city.kitami.lg.jp

北海道斜里町

部署名　総務部企画総務課
担当者名　馬場　龍哉
電話番号　0152-23-3131
電子メール　sh.kikaku@town.shari.hokkaido.jp

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「過疎地域別海町の地方創生を実現するテレワーク利活用実証　～別海町のワクワク未来を創るプロジェクト～」

一般社団法人　Be-W.A.C.（北海道野付郡別海町）

■実証概要

- 別海町という豊かな資源（漁業・農業・高い出生率）のある町に、ITインフラを整備し、町民のIT利活用を促進することで、町民の内外に対するコミュニケーションを活性化する。テレワークやサテライトオフィスに関心の有るIT企業、起業支援団体、学生などを中心とした「人の流れ」を生み出し、人材交流を促進する。別海町の豊かな自然資源と近未来のビジネスとの融合を軸として、地域が運営・自立し、持続可能な地方創生モデルを実現することを目的とする。

■実証成果・課題

成果
- 福利厚生制度を利用したテレワークのモデルの開発
- 仕事と休暇とを組み合わせたモデルの開発
- 別海町の主婦層について、働き方の多様性に対するニーズを確認
- テレワークセンターの運用ノウハウ

課題
- テレワークセンターの維持運用の負担
- テレワーカー向け生活関連サービスの利便性向上の必要性
- 地域住民参加型のテレワーク促進

■実証終了以降の取組内容

- サテライトオフィスの運用。光進旧小中学校（戸建て施設を含む）およびマルチメディア館については、別海町が運用管理を継続。
- 夏季期間の滞在型テレワークを次年度も予定。
- 企業機能一部移転モデル検証の実証に参加したテレワーカーが、事業終了後も別海町でのテレワークを継続。

1. 実証概要

実証団体

代表団体	**一般社団法人　Be-W.A.C.**
実施団体	別海町 北海道 株式会社オーレンス 日本マイクロソフト株式会社 株式会社ダンクソフト
実証地域	北海道別海町 (公募区分:ア 過疎地域モデル)

本事業推進のために設立、コミュニティを活性化・拡張しつつ実証と実証後の継続運用をドライブ

既存施設を利活用したテレワークセンター

旧"光進小・中学校"校舎 (廃校になった校舎)

- H.20 小・中学校ともに廃校 (最終在校生32名/23名)
- H.6 建設、鉄筋2階建
- 2,284㎡, 体育館800㎡
- 1F 元小学校・2F 元中学校
- 教職員住宅を宿泊施設として町で改装

別海町マルチメディア館

- 別海町地域情報化推進のための啓蒙・普及活動の場
- 既存施設の一部分をパーティション化して、別海町市街地、別海町東部に在住するテレワーカー向けに環境を提供

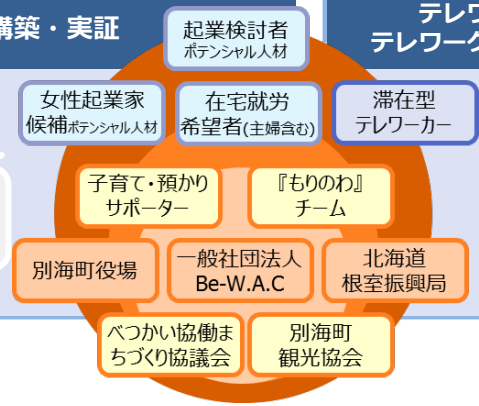
実証内容

① 類型C
起業人材育成・地域雇用支援検証

- 起業人材育成
- 地域雇用支援検証（クラウドソーシング）
- 起業シンポジウム、起業セミナー
- クラウドソージングセミナー、ライティング講習
- IT活用リーダー育成

就労・起業モデルの構築・実証

テレワークによる起業、就労、およびその支援体制(地域)



② 類型A①
滞在型テレワークモデル検証

- 別海町の地域資源、特に夏季における気候、自然環境の強みを活かし、都市部企業が従業員に対して、夏季休暇と1～2週間の短期滞在のテレワークを組み合わせた福利厚生制度を提供し、従業員が別海町にてテレワークを行う

テレワーク推進企業による短期滞在 テレワーク環境としての別海町の魅力を発信

- テレワークで社内システムへのアクセス・帯域・技術検証
- 滞在ライフに関するフィードバック
- ボランティア活動で地域との交流
- 情報発信

③ 類型A②
企業機能一部移転モデル検証

・テレワークセンター内にサテライトオフィスを開設する。
・都市部企業の従業員がテレワークセンターにてテレワークによる業務を行う。
・対面での会話がない状況での就労が、作業成果の品質、作業成果の生産性、従業員の仕事への満足度のどのように影響するかを検証する。

機能移転の検証と実証参加

2. 実証成果・課題

移動人数、地方就業人数

				移動人数	地方就業人数
類型	A	滞在型テレワークモデル検証 企業機能一部移転モデル検証	短期滞在	25	-
			長期滞在(事業期間中)	1	-
			移住(事業後継続)	-	-
			小計	26	0
	B	地域雇用支援検証	移住(Uターン)	1	-
			移住(Ｉターン)	-	-
			移住(その他)	-	-
			小計	1	0
	C	起業人材育成・地域雇用支援検証	特定企業との業務委託契約	-	-
			クラウドソーシングの利用	-	5
			起業(上記以外)	-	-
			個人事業主(上記以外)	-	2
			小計	0	7
	D	都心部の企業が、テレワークで働く人材を、新規に地方で採用する(雇用型)	雇用(事業期間中)	-	-
			雇用(事業後継続)	-	-
			小計	0	0
			総計	27	7

2. 実証成果・課題

実証成果

別海町における実証事業の成果

技術面の成果

- 本社で利用しているクラウドシステム（Office 365）を、そのままサテライトオフィスでも利用
- 常時接続環境による社内コミュニケーションの実現
- 見守り機能付きの託児サービス
- 公共交通機関を補足するカーシェアリングシステム

制度面の成果

- 福利厚生制度を利用したテレワークのモデルの開発
- 仕事と休暇とを組み合わせたモデルの開発

運用面の成果

- テレワークセンターの運用ノウハウ
- 冬期の廃校を少人数でサテライトオフィスとしての利用
- クラウドソーシングで時間あたりの報酬を高めるアプローチ

その他の成果

- 家族帯同でのテレワークに関する実証参加者からの高い評価
- 別海町の主婦層について、働き方の多様性に対するニーズを確認できたこと（クラウドソーシング）

2. 実証成果・課題

課題

テレワークセンターの維持運用	• 市街地からテレワークセンターまでの移動距離が長く、移動時間がかかる中での施設管理が負担となる。 • センターの規模が大きく、通年利用を想定した場合、コストパフォーマンスは良いとは言えない。光熱水費（基本料金、冬季の暖房費）、施設清掃費、施設周辺環境整備費など、年間の維持管理費が負担となる。
テレワーカー向け生活関連サービスの利便性	• 公共交通が脆弱な地域である。特に「空港⇔テレワークセンター」「テレワークセンター⇔各施設」の移動については、便数が少なく接続の悪いバスのほか、公共交通機関がない中での車での移動は必要不可欠。 • 都市部からの移動コストが高い。中標津空港及び釧路空港を利用したフライト移動となるが、ピークシーズンはフライト代が高価である。
地域住民参加型のテレワーク推進シナリオ	• テレワーク促進を通して、地域の産業振興、雇用促進、移住定住促進をどのように実現していくかについて、地域住民の同意を得られるようなシナリオ作りが必要である

3. 実証終了以降の取組内容

実証成果を活かした、新たな取組内容

民間事業者

- 行政、地域に根付いた各種団体、都市部企業等と連携を図る。
- 情報発信基盤（総合型情報Ｗｅｂサイト）の整備・運営
- 滞在型テレワーカー等への滞在・移動支援
- 町民参加型の各種町内プログラムの企画・運営

別海町

- 民間事業者、地域に根付いた各種団体、都市部企業と連携を図る。
- 情報発信基盤（総合型情報Ｗｅｂサイト）整備に伴う、掲載情報等の提供・支援
- 各種町内プログラム支援のためのハードウェア（テレワークセンター・高速通信基盤等）整備
- 各種町内プログラム等遂行に係る政策的支援

北海道

- 事業推進主体、町など関係者との連携を図りながら、各種町内プログラムの企画・運営等への協力支援の実施
- 道のホームページ等の活用による移住・定住や別海町の取組に関する情報の発信
- 道単独補助事業の活用による財政的支援の検討

継続する取組内容

- ✓ サテライトオフィスの運用。光進旧小中学校（戸建て施設を含む）およびマルチメディア館については、別海町が運用管理を継続。
- ✓ 夏季期間の滞在型テレワークを次年度も予定。
- ✓ 企業機能一部移転モデル検証の実証に参加したテレワーカーが、事業終了後も別海町でのテレワークを継続。

3. 実証終了以降の取組内容

「未来の担い手」 ＋ 「テレワーク」 ＝ 「まちの未来」

高校生のためのワークショップ

テレワークがある まちの未来を考える

「テレワーク」場所に捉われない自由な働き方の形。
テレワークを通じて、まちの未来をデザインするワークショップ

3月30日(水) 10:00-19:00

開催：本覚寺　別海町別海旭町２０６
定員：高校生２０名　大人１０名

▶ランチタイムあり
▶１８時～の発表はどなたでも観覧可能です

要予約
参加無料

お問合せ・予約

☎0153-75-1191

主催：Be-W.A.C.
後援：別海町　北海道
協力：日本マイクロソフト　Make it creative

本実証事業に関する問合せ先

一般社団法人 Be-W.A.C.

部署名	事務局長
担当者名	加藤　泰和
電話番号	(0153)75-2848
電子メール	taiwa@mac.com

別海町役場

部署名	総務部総合政策課企画振興担当
担当者名	武田　聖士
電話番号	(0153)75-2111 内線2214
電子メール	sougouseisaku@betsukai.jp

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

都市部企業のニアショア開発センターと自営型ノマドワーカー（移住者）の地域交流による多様な分野・世代が学び・働ける「大船渡市・地域人材育成拠点」整備事業

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（岩手県大船渡市）

■実証概要

- 「大船渡市ふるさとテレワークセンター」(サテライトオフィス・コワーキングスペース)および「GEEK HOUSE大船渡」(シェアハウス・シェアオフィス)を構築。
- 都市部企業やフリーランスなどのIT技術者がテレワークを実践するとともに、テレワーカーによるワークショップの開催などを通じた地域活性・地域人材の底上げや、テレワーカーと地元住民の交流を通じた人材の定着を図った。

■実証成果・課題

成果

- 類型A(富士ソフト㈱社員)2名＋類型C(GEEK(フリーランスIT技術者))25名＋類型D(富士ソフト㈱によるIT技術者現地雇用)3名
- 地域人材啓発・育成向上の観点から、テレワーカーによる地元高校生・住民・企業などを対象としたワークショップ・アイデアソン・ハッカソン等を計8回開催し、約100名が参加(テーマ例：テレワークセンターのデザイン構想、情報セキュリティ、獣害対策、など)

- 富士ソフト㈱社員におけるワークライフバランスの向上(通勤時間短縮に伴うプライベート時間増加)、生産性の向上(残業時間の短縮)
- 富士ソフト㈱におけるサテライトオフィス運営ノウハウの蓄積(業務スタイル・労務管理の工夫、ICTツールの活用、など)
- 地元側のサテライトオフィス運営ノウハウの蓄積(大船渡市＋㈱地域活性化総合研究所)

- 「遠隔地間、地域内、拠点内でのコミュニケーション不足の解消」「遠隔地における勤怠管理不足の解消」「テレワーカーの満足度の確保」「テレワーカーのワーク・ライフ・バランスの向上」などを検証(テレワーク継続につれ大船渡への評価が高まるケースや、WLBの向上のケースも確認)
- 「地方に移住した人の健康管理」「地方に移住する意義作りとしてのアグリ就労マッチング」などの生活直結サービスの効果も確認

課題

- コミュニケーションツールやポータルシステムなどは、個々の企業や業界におけるデファクトスタンダードツールが存在するため、テレワークセンターの機能としては課題が顕在化(→今後のサテライトオフィス運営ノウハウとして吸収)
- 実証モデルの有効性は確認できたが、若者に対して、高度なスキルを持つことと地元への愛着を一層訴求するためには、より若年層からの人材育成への取り組みが課題

■実証終了以降の取組内容

- 大船渡市ふるさとテレワークセンターの機能を活用し、「ITの力」を切り口に新たな事業を展開⇒若者定着化・移住促進・新規事業創出・雇用確保
  - オープンゾーン(ITを活用した市民の学び・遊びの場)→大船渡市出身者の将来的なUターン促進
  - コワーキングゾーン(半農半ITによる都市移住者の働く場)→都市部のITエンジニア等の移住促進
  - プライベートゾーン(地元雇用を含むソフト開発と人材育成の場)→都市部のIT企業のサテライトオフィスや業務誘致の推進

1. 実証概要

代表団体	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
実施地域	**岩手県 大船渡市**	**地方移動人数/地元雇用人数**	地方移動人数：27人 地元雇用人数：3人
地方進出企業	富士ソフト株式会社およびフリーランスIT系エンジニア		
事業概要	大船渡市内にふるさとテレワークセンターを整備し、都市部のIT企業（ニアショア開発）やフリーランスのIT技術者を誘致。 移住者と地元住民の地域交流を通じて、ITを活用した「地域人材育成」「新産業創出（地元雇用の実現）」「若者の地元定着」による地域活性化を目指す。		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		

「ITの活用による新産業の創出」
「地域におけるIT人材の育成」

地域人材流出防止、地元雇用の機会創出等

ふるさとテレワークモデル実証

地域活性・地域人材の底上げ

高度なITスキル人材である移住者が、人材育成等地域に貢献できるプログラムを実施

地域課題をテーマとしたハッカソン

アートワークショップ

小中高校生向けプログラミングセミナー

地域人材育成

地元住民とテレワーカーの地域交流

移住者が地域に溶け込むためのプログラムを実施

農業・林業体験就労

漁業体験就労

地域体験

大船渡市ふるさとテレワークセンター

富士ソフト（株）
（神奈川県横浜市）

「ニアショア開発センター」を開設し、本社社員を大船渡市へ派遣。更に現地で新規採用する社員の育成と就労を推進。

東京都内の**「フリーランスのIT技術者」**が大船渡市へ移住。東京での業務をテレワークで実施。

都市部のIT企業やIターン人材を誘致

2. 実証成果・課題

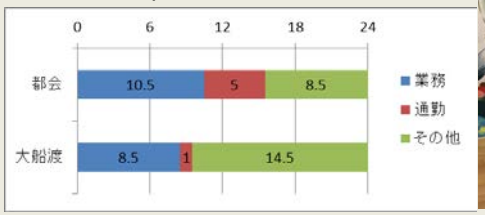
公営住宅を改修した
大船渡市ふるさとテレワークセンター

都会のリソース

生産性：ヘッドオフィス側の工夫により現状維持ないし向上。
勤務時間：短縮。ただし、労務管理に工夫が必要。
意識：支障なし。
生活直結サービス：健康管理・就労マッチングシステムが効果を発揮。

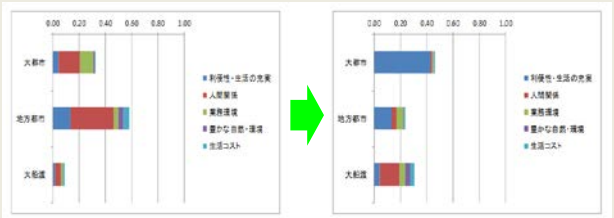
富士ソフト㈱からの
テレワーカー2名
＋
現地雇用技術者
3名

WLBの大幅な向上ケース



GEEK(フリーランスIT技術者)
25名

居住とともに大船渡への評価が高まるケース



地方のリソース

若者に対して、高度なスキルを持つことと地元への愛着を訴求。
↓
より若年層からの人材育成への取り組みが課題。

テレワーカーによる
地元高校生・住民・企業などを対象とした
ワークショップ・アイデアソン・ハッカソンなど
(計8回約100名参加)

地域人材育成
交流
就労体験

新規開発のマッチングシステムを
利用した農業・漁業・狩猟などの就労体験

3. 実証終了以降の取組内容

大船渡市ふるさとテレワークセンターの３つの機能を活用して「ＩＴの力」を切り口に新たな事業を展開することで、若者の定着化や移住の促進、新規事業の創出や雇用の場の確保に取り組む。

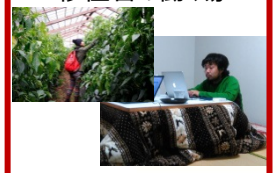
○参加型地域課題解決ネットワークの構築

大船渡市ふるさとテレワークセンター

①ふるさとテレワーク定着化事業（実証事業の定着化）

ITを活用した市民の学び・遊びの場

半農半ITによる都市移住者の働く場



地元雇用を含むソフト開発と人材育成の場

継続して利用

GEEK. HOUSE大船渡

富士ソフト㈱

②キャリア事始め事業

地元企業での働き方をWEBマガジンで発信しながら、中高生の職場体験学習を実施するとともに、ITを活用した働き方を学び、将来の進路選択に役立てる情報を提供する。

③ITコラボ推進事業

ITエンジニアと地元企業や農林漁業者と連携して、地場産業のIT化や農林漁業でのIT活用による新産業を創出する。

⑤情報関連企業交流促進事業

富士ソフトと地元IT企業等が連携して人材育成や共同受注等に取り組み、首都圏からの業務誘致を図るとともに、ITによる地域課題解決に向けて「Code For 大船渡」を設立し、地域活性化を図る。

⑥情報関連人材育成事業

富士ソフトや地元IT企業等に実践的なITスキル研修等を委託し、地元にIT人材を増やす。

④マルチワーク推進事業

ITエンジニアが農林漁業のIT化によるビジネスを創出する。

地場産業のイノベーション促進
若者の将来的なＵターン促進

市出身者等の雇用型テレワークによるＵターン促進

首都圏のＩＴエンジニア等の移住促進（半農半ＩＴ推進）

ＩＴ産業の定着化促進
若者の雇用の場の確保

首都圏ＩＴ企業のサテライトオフィスや業務誘致の推進

本実証事業に関する問合せ先

大船渡市役所

部署名	企画政策部企画調整課
担当者名	山口　秀樹
電話番号	0192-27-3111（内線229）
電子メール	06120@city.ofunato.iwate.jp

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

部署名	ソリューションサービス部 第二プロジェクトマネジメント部門
担当者名	一瀬　正則
電話番号	03-6733-0421
電子メール	tele-of@ntt.com

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「廃校再生ふるさとサテライト・オフィスプロジェクト」

代表提案者：高畠町（実施地域：山形県高畠町時沢地内 ）

■実証概要

- 廃校をサテライトオフィスとして再活用し、以下の実証を行った。
  ＜テレワーク実証＞ ①中山間部サテライトオフィスにおける勤怠管理と安心安全確保　②在宅型分散クラウド入力サービスの開発・雇用の創出
  ③高齢者のマネージメント支援システムの実証
  ＜生活直結サービス＞ ④テレワーク勤務者の家族の見守り　⑤ＮＰＯによる文化、教養に関する講義
- 参画企業・団体
  高畠町、(株)オフィスコロボックル、(株)デジタルデザイン、プラネックスコミュニケーションズ(株)、廃校再生プロジェクトNPO法人はじまりの学校

■実証成果・課題

成果

- スマートフォンによる監視見守りシステムの構築と、タブレット端末を利用した双方向型の勤怠管理システムを実証した。
- 分散型入力システムの開発と、延べ50人の住民のデータ入力作業の教育活動を行い、地方での仕事の創出に貢献した。
- 高齢者マネージメント支援システムとして、高齢者でも簡単に利用可能な会議システム構築し、リモートからの取締役会・監査役会に５０%以上参加した。
- 生活直結サービスとして、遠方で暮らす移住者（テレワーカー）の両親の見守りをスマートフォンにて実施した。
- 生活直結サービスとして、文化・教養に関する24の講座をネットラーニングにて実施し、３名の移住者（テレワーカー）にも解放した。

課題

- 監視カメラによる勤怠管理システムの心理的問題（見られる側の心理的負担）を軽減するために、双方向にコミュニケーションが取れるシステムを構築した。
- 在宅入力希望者（オペレーター）の増員方法と、地方在住者のITリテラシーの向上
- 日常的に支援できる人がいない高齢者でも、容易に利用できるマネージメントシステムの構築（高度なIT機器操作を必要としない。）

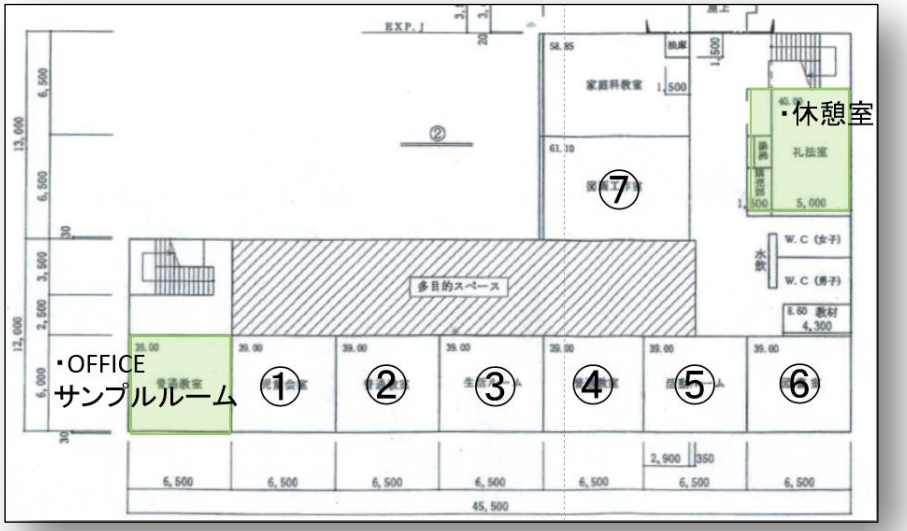
■実証終了以降の取組内容

- NPO法人と地元金融機関との提携によるサテライトオフィス運用の強化
- (株)デジタルデザインによる在宅型入力サービスの推進に向けた取り組み
- 実証を行った各システムの普及展開として、サテライトオフィスや高齢者福祉施設、在宅高齢者等への普及展開
- NPO法人による廃校再生事業の普及展開（熱中小学校事業のネットワークの横展開）

1. 実証概要

熱中小学校
2010年3月廃校した
旧高畠町立時沢小学校
を大人の学校として再開校
（平成27年10月3日入学式）

その2階教室をオフィス
スペースとして活用する

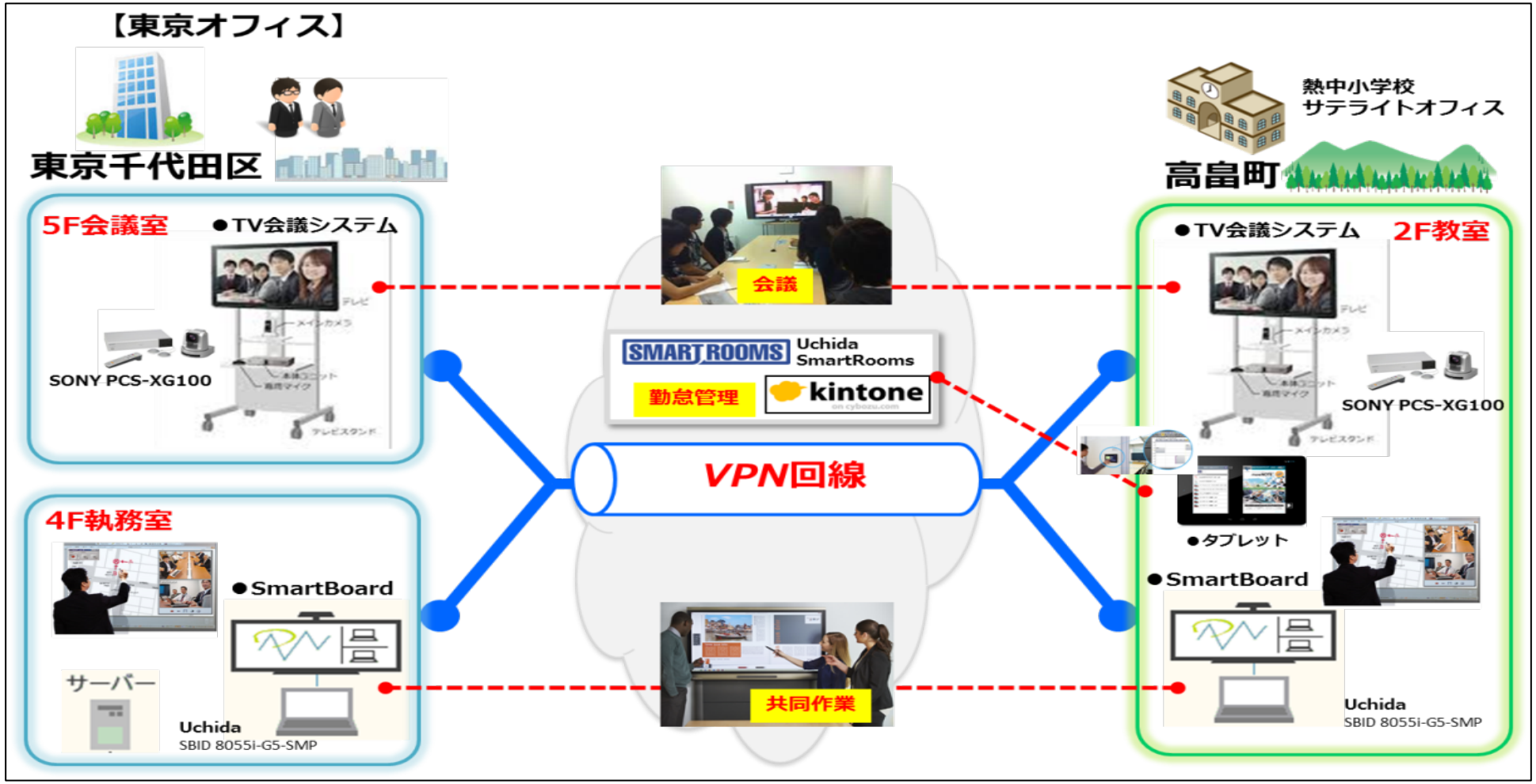


1. 実証概要

【実証項目１】中山間部のサテライトオフィスにおける勤怠管理システム

WIFI環境を必要としない監視カメラシステムとタブレット端末を用いた「見守り」と、リアルタイムに映像をやり取りできる勤怠管理システムを構築し、実証を行った。

▼サテライトオフィスにおける怠管理システムのイメージ図



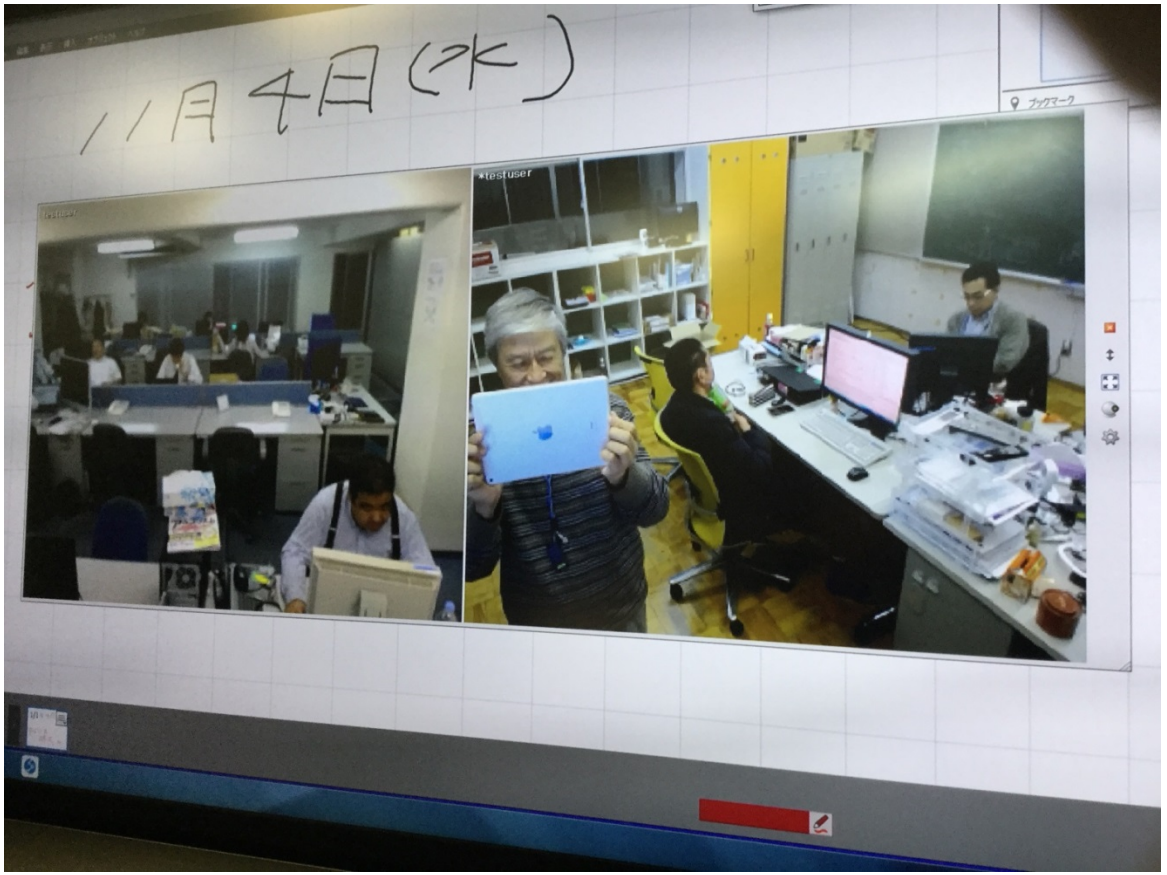
1. 実証概要

【実証項目１】 中山間部のサテライトオフィスにおける勤怠管理システム

▲見守りカメラの映像

双方向による映像監視システムにより、勤怠者の心理的負担の軽減を図った。

▼勤務者たちの実際の様子



1. 実証概要

【実証項目2】 在宅型分散クラウド入力サービスの開発・雇用の創出

大都市圏で発生する
仕事を地方都市に流す

高畠町及び近隣地域等の数十名の在宅オペレータと
高畠サテライトオフィスでの入力・チェック作業者にて構成

特別な教育を必要としない
在宅で好きな時間に作業
時給６５０円を目標とする

2. 実証成果・課題

【実証項目2】 在宅型分散クラウド入力サービスの開発・雇用の創出

◆成果

在宅型分散クラウド入力サービスのプラットフォームは完成し、個人情報を含むデータを近隣住民を中心とした在宅入力者に配信した。

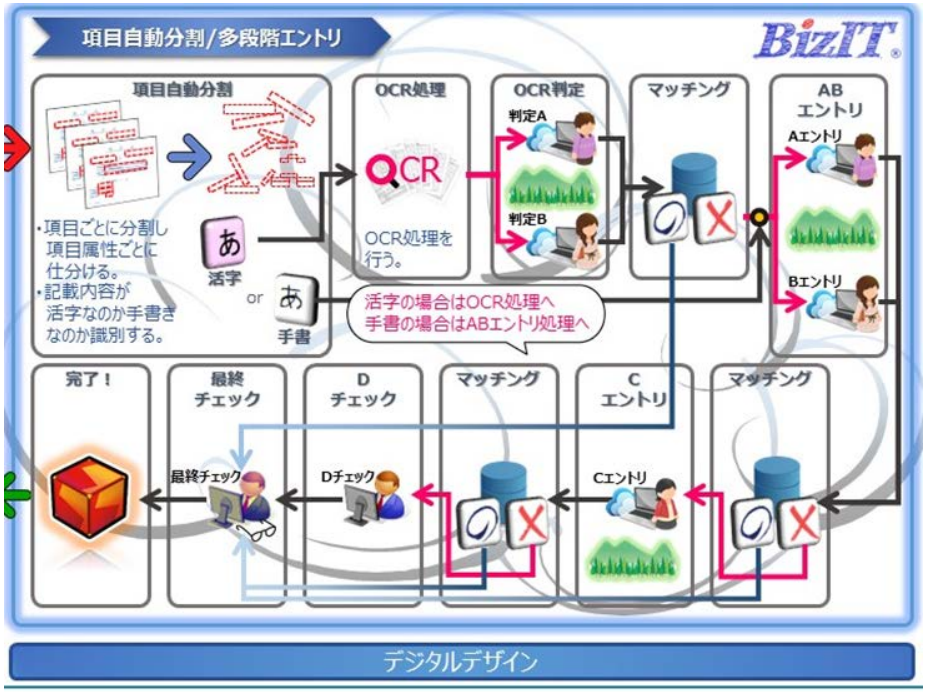
特別な教育を実施せずに、Web上の資料を一覧するだけで在宅入力を開始し、「精度99.9%以上」を達成した。

在宅者が獲得する報酬は、一部の項目で目標として設定した「時給650円」を上回った。

◆課題

仕事の出し手となる企業には、業界では半ば常識化している「二次委託禁止」と「作業場所の規定」について、適用外とするよう理解を求めたい。

在宅入力希望者が、就業先の「副業禁止規定」に抵触するという理由で参加を断念する事例があったため、企業側にも一定の理解を求めたい。



2. 実証成果・課題

【実証項目３】高齢者のマネージメント支援システム

◆サイバネットシステムズ（株）

	（会議数）	（リモート参加数）
取締役会	7回	（4回）
指名報酬委員会	2回	（1回）

◆サイバーコム（株）

取締役会	7回	（4回）
監査役会	7回	（3回）
合計	23回	（13回）

※56%の出席率をあげた

▶ 取締役会の様子

2. 実証成果・課題

【実証項目３】高齢者のマネージメント支援システム

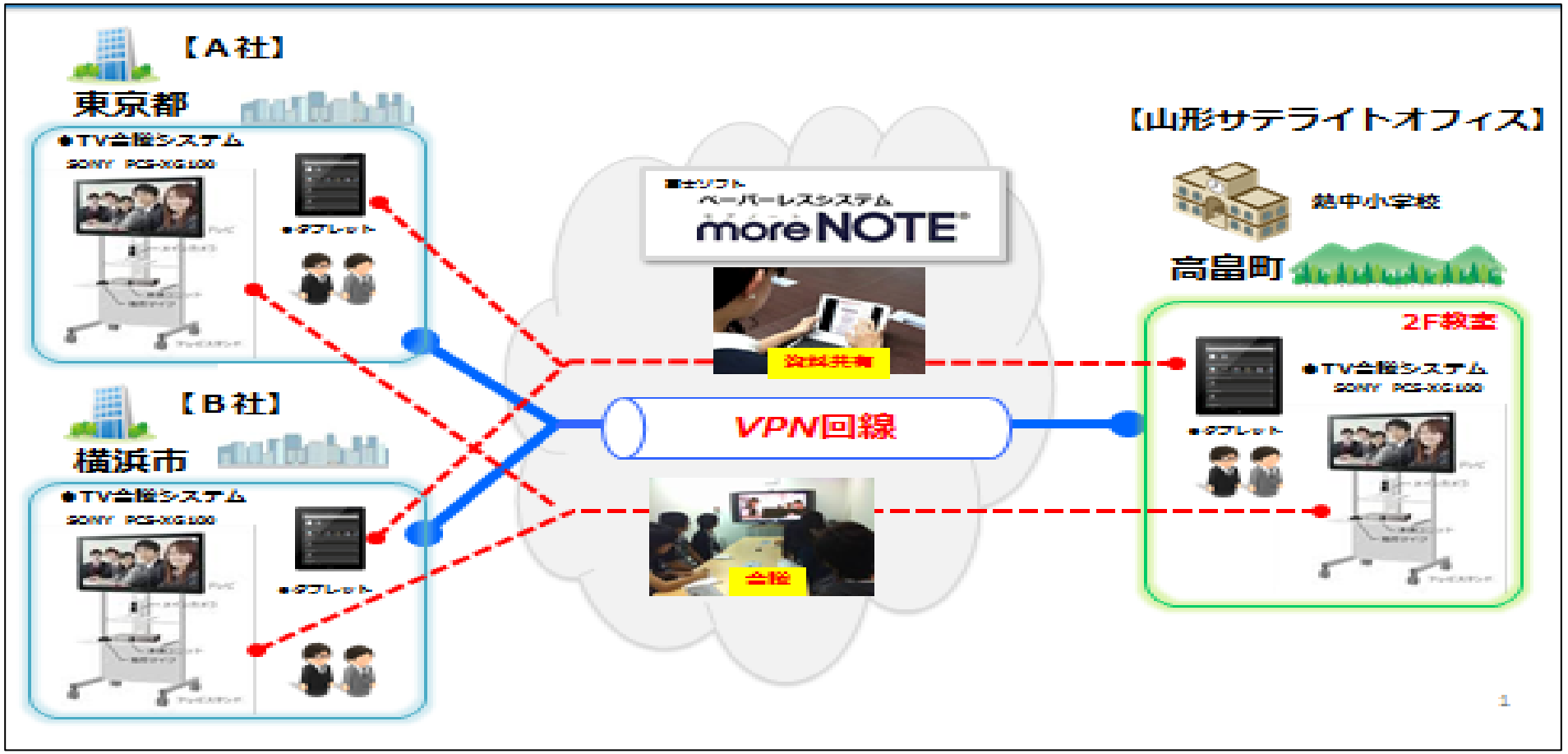
◆ドキュメント共有システム「moreNOTE」（株式会社富士ソフト）
　クラウドを利用したドキュメント共有システム。会議参加者のドキュメントを同期させる「ペアリング機能」や、複数のドキュメントへのアクセスを短縮化する「サーバー切り替え機能」の活用により、リモートで参加する高齢者に対しても利便性、会議の共有度が向上した。

2. 実証成果・課題

【実証項目３】高齢者のマネージメント支援システム

◆課題
・初期設定や、何かトラブルが生じた際のリスクマネジメントなど改善の余地がある。高齢者でも更に扱いやすいシステムの開発が見込まれる。
（より簡単なユーザーインターフェースの開発・人的なコンシェルジュサービスの提供等）

▼今般のシステムの概要図

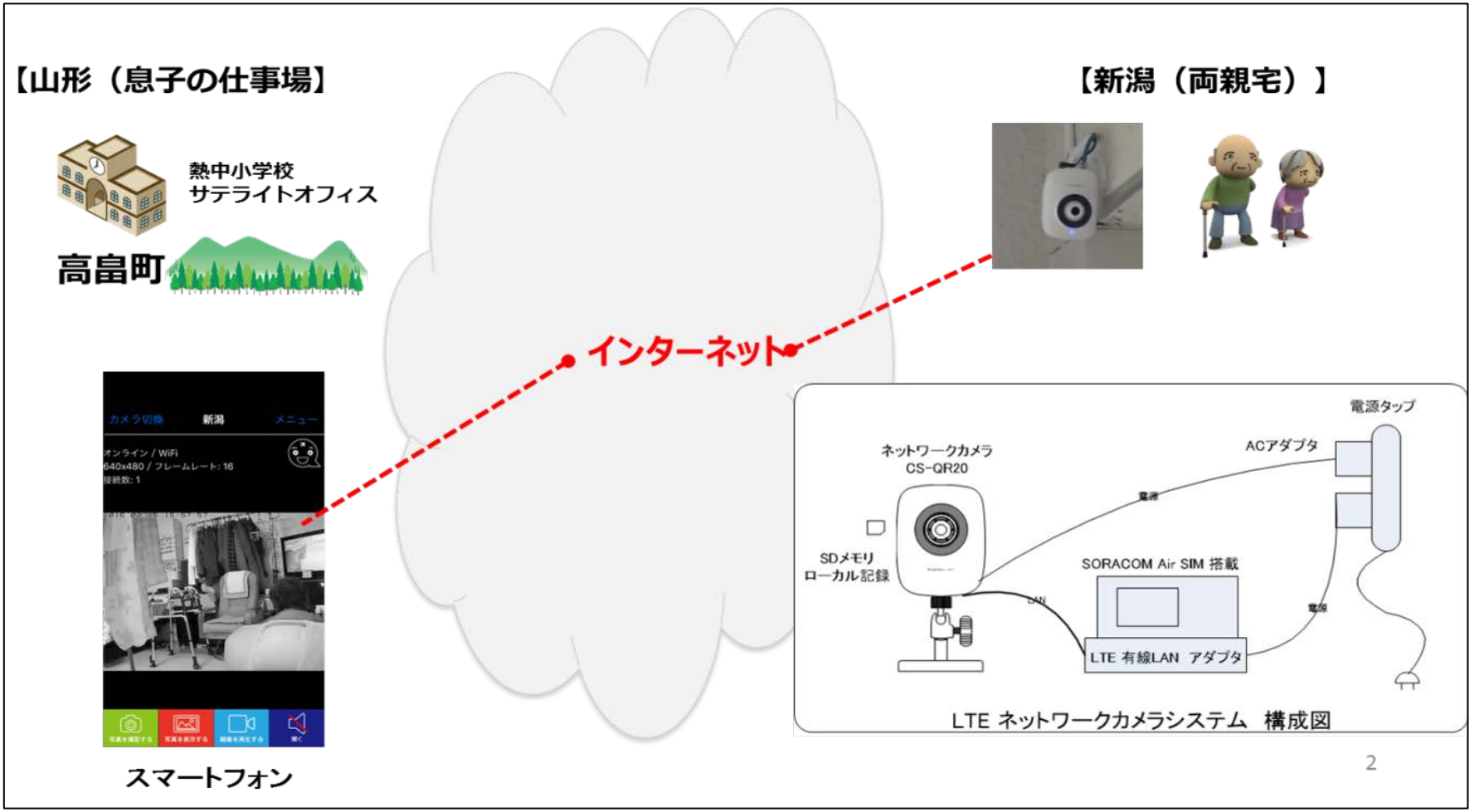


2. 実証成果・課題

【実証項目４】サテライトオフィス勤務者の家族の見守りサービス（生活直結サービス）

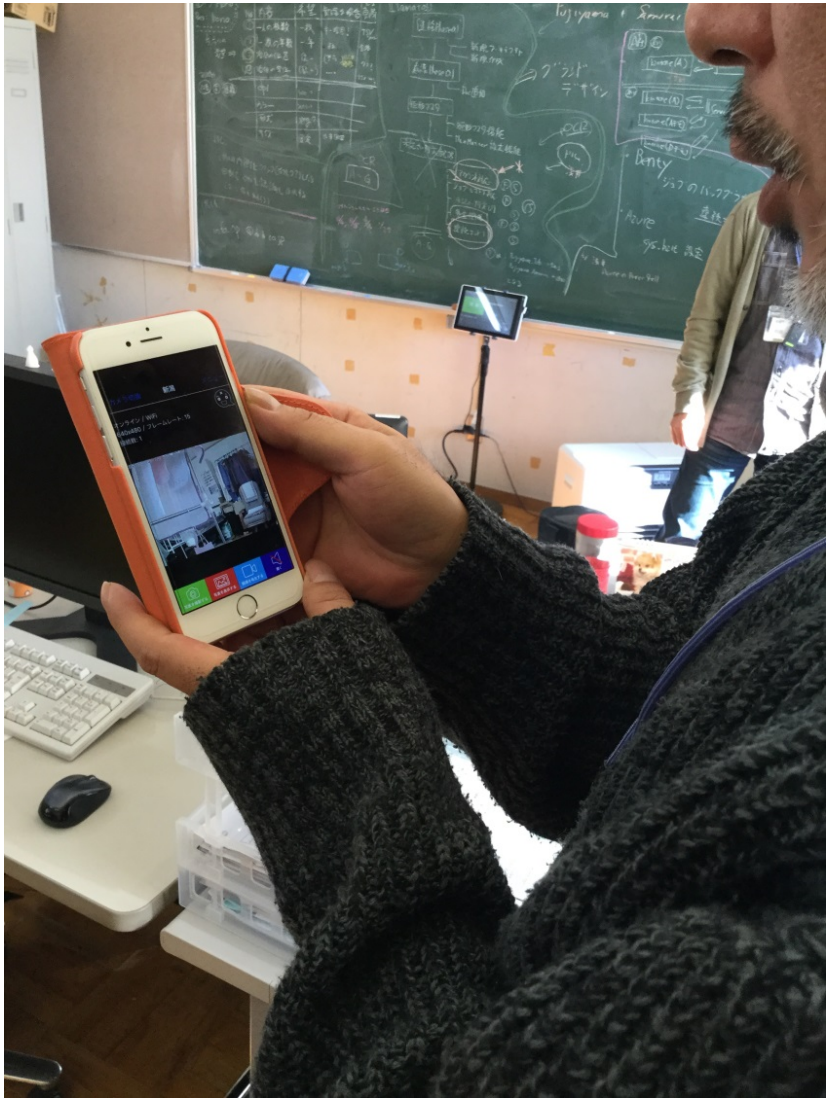
（株）ソラコムが提供するIoT向け従量制通信サービス「Soracom Air」を用いて、安価（月額通信料平均300円前後）でセキュアな高齢者でも扱いやすい見守りシステムを構築した。

▼見守りシステムのイメージ図



2. 実証成果・課題

【実証項目４】サテライトオフィス勤務者の家族の見守りサービス（生活直結サービス）



◀見守りシステムを利用するテレワーカーの様子

▼カメラシステムの実機

2. 実証成果・課題

【実証項目５】NPO法人による文化・教養に関する講義参加＜生活直結サービス＞

廃校の一室を利用した大人の社会塾「熱中小学校」
１０月―１月に実施した２４講義をネット放映し、サテライトオフィス勤務者に解放・体験

2. 実証成果・課題

【実証項目５】NPO法人による文化・教養に関する講義参加＜生活直結サービス＞

◆課題
・講義について満足度アンケートを実施したところ、ライブ配信の場合は、以下の不満点があげられた。
①早送り、倍速再生がほしい　②全画面表示するには画質が悪すぎる　③カメラワークが悪い
・タブレット、スマートフォンからの視聴に対応できていなかった。　→2期からは対応予定。

▶ネットライブレッスンの画面イメージ

3. 実証終了以降の取組内容

◆サテライトオフィスの運用の強化

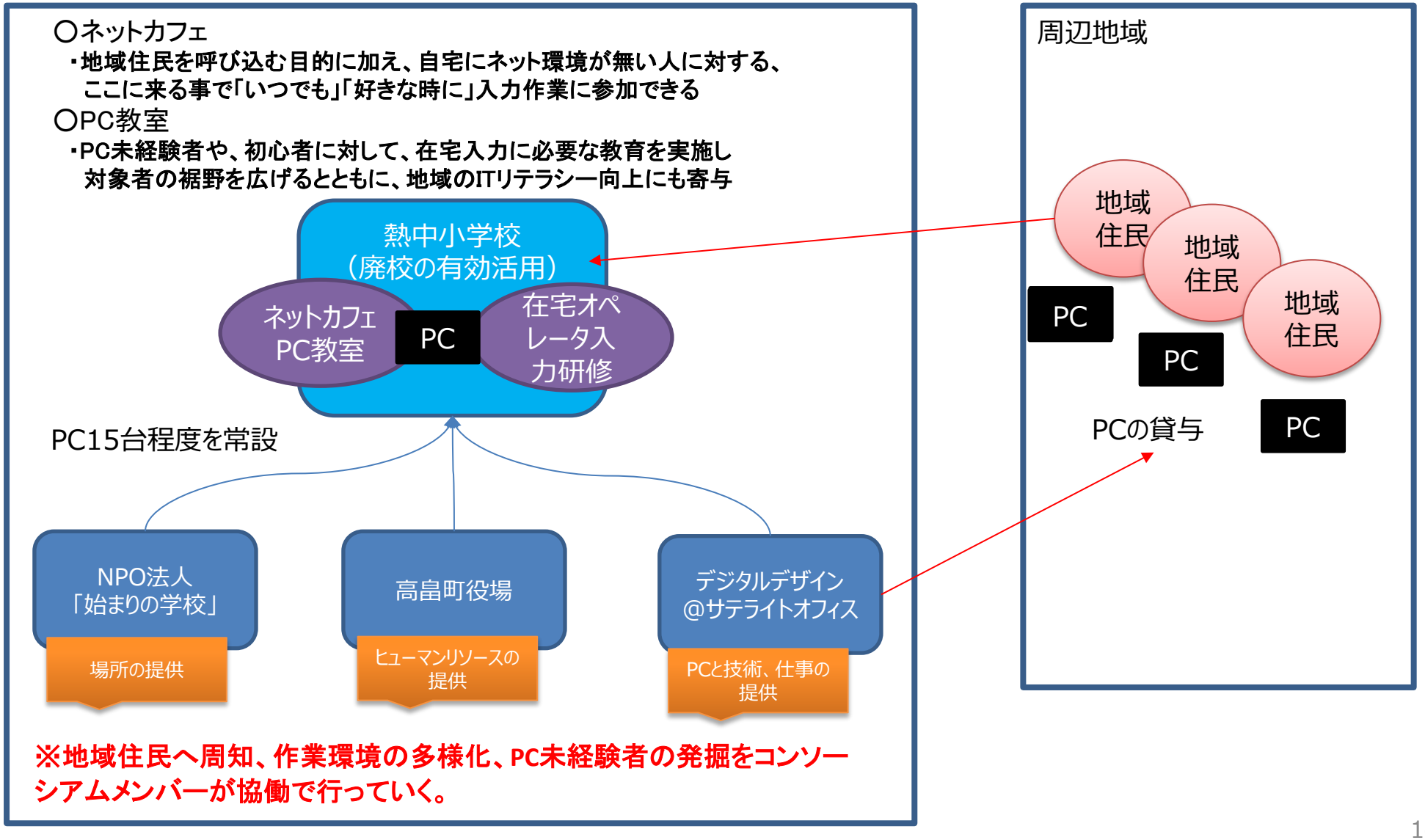
廃校再生プロジェクトNPO法人はじまりの学校では、地元金融機関の「株式会社山形銀行」との連携協定を行った。テレワークを通じた地域貢献、人材育成、ベンチャー企業の輩出という目的のため、連携して取組を推進する。

▼NPOはじまりの学校と山形銀行の連携協定締結式の様子

3. 実証終了以降の取組内容

◆テレワーク輩出企業の今後の展開

実証事業を通じて構築した枠組みを「高畠モデル」として継続し、さらに他地域への展開を模索する。



3. 実証終了以降の取組内容

◆コンソーシアム構成員の今後の展開

熱中小学校では平成28年３月13日
に第2期生の入学式を開催

・第2期生徒応募数：42名
県内　29名
県外　13名
（東京・宮城・福島・北海道・千葉・神奈川）

・職種：個人事業主、公務員、団体職員、
教員、グラフィックデザイナー、会社役員など

3. 実証終了以降の取組内容

◆コンソーシアム構成員の今後の展開

熱中小学校の取組は全国に波及中！

・福島県会津若松市の「會津熱中塾」
・東京都八丈町での「八丈熱中小学校」
・富山県高岡市での「高岡熱中寺子屋」
など、姉妹校活動が展開予定。

本実証事業に関する問合せ先

山形県高畠町

部署名	企画財政課　企画調整係
担当者名	八巻・栗田
電話番号	0238－52－1112
電子メール	kikaku@town.takahata.yamagata.jp

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「細分化された業務と実施人員のマッチングシステム」

本田屋本店　本田勝之助（福島県会津若松市）

■実証概要

- 都市圏の企業が本社から切り出した高付加価値業務をテレワークによって実施可能か検証する。
- 「やりがいのある仕事」と「人材」を地方都市へ移管・定着させることにより、地方都市が抱える人口減少の課題解決に寄与することを目指す。

■実証成果・課題

成果

- テレワーカー15名が延べ396日間、会津若松市に滞在しテレワークを実施
- テレワーカーの生活・業務を支援するために、マッチングシステム、地域情報ポータル、バスロケーションシステムを開発
  - マッチングシステム　　マッチング件数　32件
    コメント：今後多地域で導入されれば、適材適所の人員を探しやすくなると期待（管理者）
  - 地域情報ポータル　　利用者　16名
    コメント：地域イベントなど有意義な情報が得られ、テレワーク期間中のプライベートが充実した
  - バスロケーションシステム　　利用者　16名
    コメント：雪国など時間通り運行することが少ない地域の場合、遅延を把握でき利用価値が高い

課題

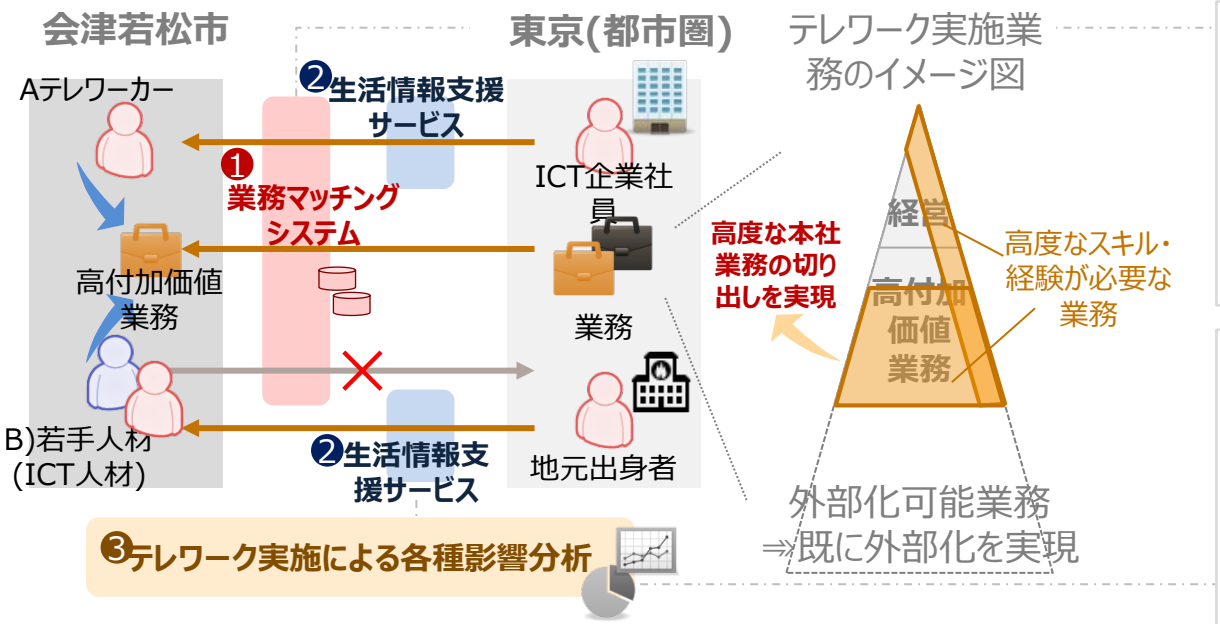
- **【テレワーク用の制度設計】**テレワークが機能し拡大するためには、移住先での生活・業務をサポートするシステム導入に加えて、テレワーカーを対象とした評価制度や、テレワーク向け業務の切り出し、部署内でのテレワーク導入割合等、仕組みや制度が欠かせない。

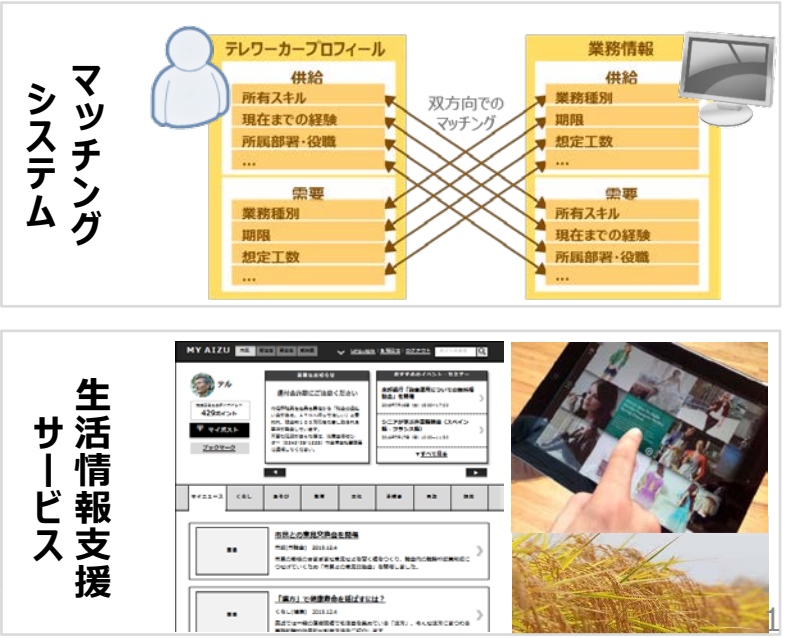
■実証終了以降の取組内容

- スマートシティ協議会が継続してサテライトオフィスの維持管理を担当し、会津若松市でテレワークを実施する企業を継続支援
- 実証参加企業はテレワークの取組みを継続（アクセンチュア(株)、(株)ブリスコラ）
- 地域情報ポータルの他地域への普及展開を実施

1. 実証概要

代表団体	本田屋本店有限会社		
実施地域	福島県会津若松市	**地方移動人数/地元雇用人数（目標）**	地方移動人数：10人 地元雇用人数：5人
地方進出企業	アクセンチュア株式会社、株式会社ブリスコラ、日本エンタープライズ株式会社		
事業概要	本事業では、都市圏の企業が本社から切り出した高付加価値業務をテレワークによって実施可能か検証する。 「やりがいのある仕事」と「人材」を地方都市へ移管・定着させることで、地方都市が抱える人口減少の課題解決に寄与する。 **検証の観点** ①業務：本社業務とテレワーカーの最適なマッチング ②生活：移住者が地方で感じる不安や不便を解決するクラウドサービス ③効果：テレワーク導入が企業・テレワーカー・地域に及ぼす効果		





2. 実証成果・課題

実証項目１：業務支援サービス
細分化された業務と実施人員のマッチングシステム

【成果】
- マッチング件数　32件
- 今後多くの地域で導入されれば、適材適所の人員を探しやすくなると期待している

【課題】
- 離れた場所にいる人へ仕事を依頼する際には、**スキル以上に熱意や意欲を評価・把握**できることが重要。そういった機能を追加してほしい
- テレワーカー以外のチームメンバーも含めて仕事の分配ができると良い

実証項目２：生活直結サービス
地域情報ポータル・バスロケーション

【成果】
- （ポータル）地域イベントなど有意義な情報が得られ、テレワーク期間中のプライベートが充実した
- （バスロケ）雪国など時間通り運行することが少ない地域の場合、遅延を把握でき利用価値が高い

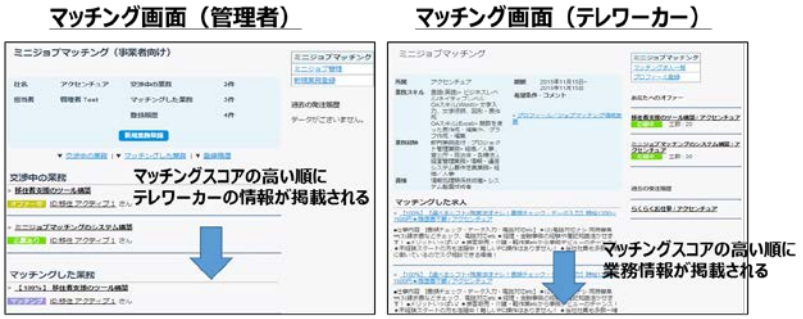
【課題】
- ポータルの掲載情報やバスロケの利用可能地域拡大等、**サービスを拡充していく必要**がある

実証項目３：効果検証
業務面・日常生活面における効果

【成果】
- **ネットワークとセキュリティ環境が良好であれば、テレワークは十分機能する**ことが分かった。自分の故郷でも仕事ができるようになって欲しい

【課題】
- テレワーカーは勤務態度が見えにくかったり、直接後輩指導などができないことから、**従来とは異なるテレワーカー用の評価制度**が必要
- 地方都市では、公共交通機関が限られているため、テレワーカー用に**シャトルバス、カーシェアリング**などがあると良い

マッチングシステム

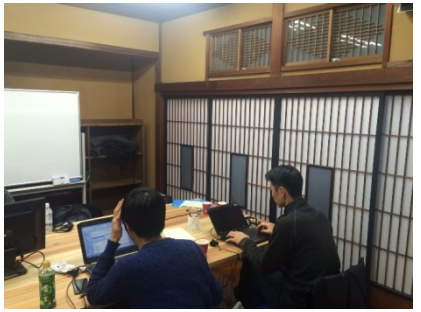


地域情報ポータル
「会津若松プラス」

バスロケーションシステム

オフィス入口

オフィス内部



3. 実証終了以降の取組内容

サテライトオフィス

- サテライトオフィスの維持管理はスマートシティ推進協議会が継続して担当。多くの企業がサテライトオフィスを快適に利用できるように、環境整備及び広報活動を行っている
- テレワーク実施後、県外企業から多数の問い合わせがあり、平成28年4月から2社が新たに入居

実証参加企業の取組み

- アクセンチュア株式会社は、平成28年3月から在宅勤務（テレワーク勤務）制度の適用範囲を全社員に拡大
- 株式会社ブリスコラは会津若松を拠点とした「デジタルビジネス・ラボ」設立し、サテライトオフィスを継続して利用

生活直結サービス

- 実証に参加したテレワーカーからのフィードバックを受けて、地域情報ポータル「会津若松プラス」に民間からの情報等を掲載するなど、コンテンツを順次拡充している。
    - 追加コンテンツ： 地元スーパーの広告掲載、雪国除雪車ナビ／等

本実証事業に関する問合せ先

本田屋本店有限会社

役職	代表取締役
担当者名	本田　勝之助
電話番号	0242-25-1778
電子メール	honda@katsunosuke.jp

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「“ふるさとテレワーク導入支援都市 高崎”実証事業」

ジェイアール東日本企画株式会社（高崎市）

■実証概要

高崎市にて、地方中枢拠点都市へ普及展開可能な“ふるさとテレワーク”導入モデルを実証する。東京の働き手が直面するライフイベント（出産・子育て、介護、退職再雇用など）を地方中枢拠点都市である高崎市がテレワークを通じて支援、テレワーカーにとって利便性の高いサテライトオフィス/テレワークセンターを整備することで都心から高崎市への転入者の増加を図る。本事業では、大企業型モデル①「常時接続タブレットによるテレワーク社員の孤立解消」、② 「群馬支社サテライトオフィス利用による出張社員の業務負荷軽減」、 中小企業型モデル③「都市部 中小企業によるテレワークを通じた地方都市への進出」、生活直結サービス①「里帰り出産を想定した子育て支援クラウドサービスの実装」などを実証する。

■実証成果・課題

大企業側モデル①：　常時接続タブレットによるテレワーク社員の孤立解消
成果：常時接続タブレット導入により、テレワーク社員の孤独感は大きく解消された。
課題：テレワーク接続時の音漏れに関して、情報セキュリティ面で改善すべきという声が多かった。

		地方移動	地方就業
A類	短期滞在	29	-
	移住（継続）	3	-
	小計	32	0
B類	移住(Uターン)	他都市　1	-
	小計	1	0
D類	雇用(継続)	0	3
	小計	0	3
	合計	33名	3名

大企業型モデル②：　サテライトオフィス利用による出張社員の業務負荷軽減
成果：高崎への出張・外出社員の残業軽減、交通移動負荷の軽減、健康改善への効果が認められた。
課題：深い議論や相手への説得が必要な面談では、現状のテレワーク接続（情報量）では未だ不十分と指摘された。

中小企業型モデル③：　都市部中小企業のテレワークを通じた地方都市への進出
成果：中小企業型の就業規則を整備。Stand for mothersが新規に空き家を取得して自社サテライトオフィス設立、高崎市への事業定着を実現した。
課題：都市部中小企業経営者との接点が少なく、中小企業モデルの横展開があまり進んでいない。

生活直結サービス①：　里帰り出産を想定した子育て支援クラウドサービスの実装
成果：働きたいが働けていない120名の母親たちの出会いを生み出し、継続利用者する自営型テレワーカー3名を獲得した。
課題：よりきめ細かい地域子育てセーフティネットを実現するためには、クラウドサービスを管理運営できる専門的な活動団体が必要である。

■実証終了以降の取組内容

拠点運営：富士ゼロックス群馬（ショールーム）、空き家活用タカサキチ（コワーキングプレース）ともに継続運用中。
導入支援：地域企業や地域ワーカーへのテレワーク導入支援を継続実施。H28年度は、高崎駅前の再開発計画など、地域政策との効果的連携も模索していく予定。
生活直結：子育てサポーター発掘を継続。地域番組による情報発信で、地域生活支援サービスのさらなる充実化を図っている。
新規１：新たな空き家活用サテライトオフィスの開設
新規２：都心から地域拠点への若手開発人材誘致（都心と地域でのロボット開発連携）
新規３：滞在型テレワークツーリズムの実現（検討中）※不妊治療クリニックなど

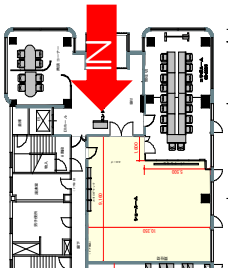
1. 実証概要

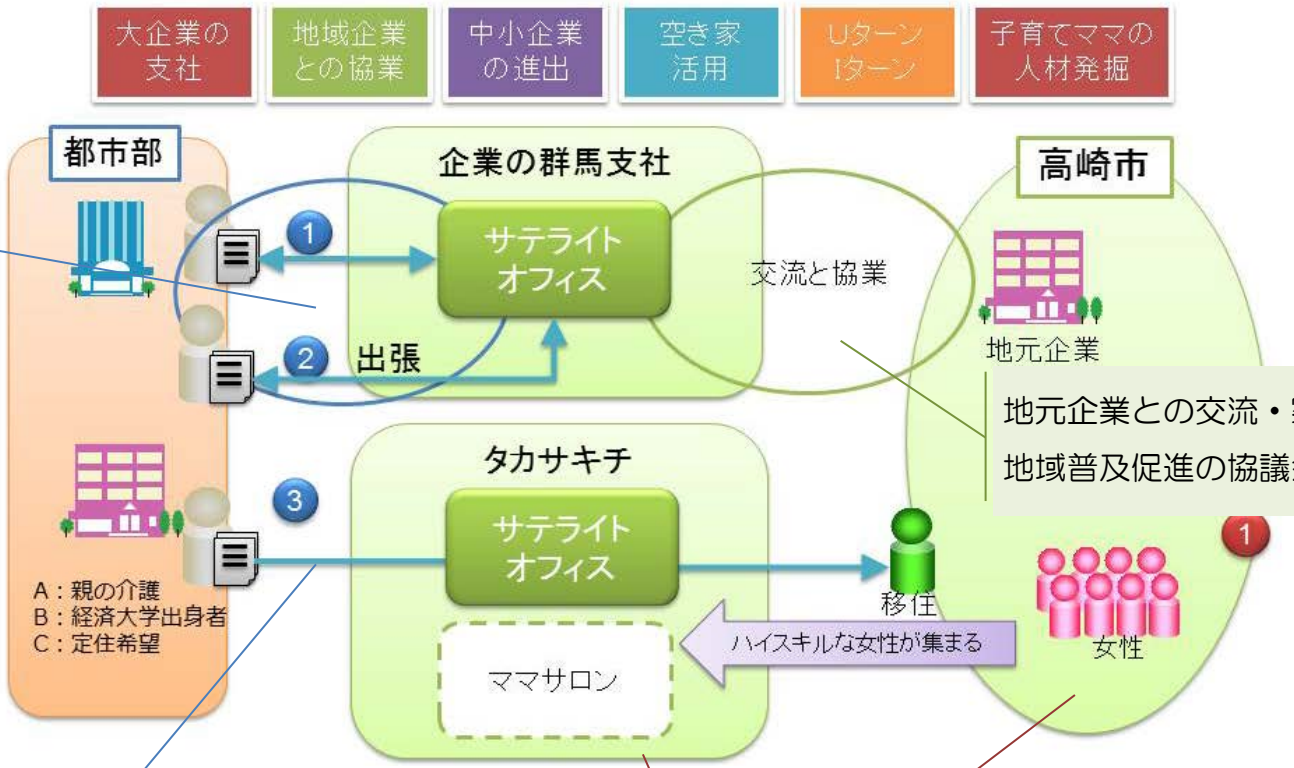
大企業の地方支社サテライトオフィスを活用した都心社員の業務負荷軽減・地域企業との交流・協業の促進、中小企業の地方進出および子育て女性社員トライアル型「ふるさとテレワーク」モデル

大企業型モデル

①「常時接続タブレットによるテレワーク社員の孤立解消」

②「群馬支社サテライトオフィス利用による出張社員の業務負荷軽減」





中小企業型モデル

③「都市部 中小企業によるテレワークを通じた地方都市への進出」

生活直結サービス

①「里帰り出産を想定した子育て支援クラウドサービスの実装」

2. 実証成果・課題

項目	大企業側モデル① 常時接続タブレットによるテレワーク社員の孤立解消	大企業型モデル② サテライトオフィス利用による出張社員の業務負荷軽減	中小企業型モデル③ 都市部中小企業のテレワークを通じた地方都市への進出	生活直結サービス① 里帰り出産を想定した子育て支援クラウドサービスの実装
成果	常時接続タブレット導入により、テレワーク社員の孤独感は大きく解消された。集中したい個人業務を選びテレワークする等、職場とは異なる業務環境が高く評価された。 	高崎への出張・外出社員の残業軽減、交通移動負荷の軽減、健康改善への効果が認められた。管理者および職場同僚からはテレワークでの業務効率が落ちなかったと評価された。 	タカサキチでの実証を通じて、中小企業型の就業規則を整備。Stand for mothersが新規に空き家を取得して自社サテライトオフィス設立、高崎市への事業定着を実現した。 	テレワークセンター兼子育てサロンの組み合わせで、働きたいが働けていない120名の母親たちの出会いが生み出され、継続利用する自営型テレワーカー3名を獲得した。
課題	職場休憩時の雑談シーン等で同僚と同じ環境にはないと感じたとき、（3日間連続など）テレワークが長期化したとき等で、孤独感がより強く感じられることが分かった。テレワーク接続時の音漏れに関して、情報セキュリティ面で改善すべきという声が多かった。 【対処】 長期化での孤独感→経過観察 音漏れ→改善策検討	大勢での共同作業、承認時の捺印処理、顧客電話への対応などは、職場の方が効率的という声が多かった。会議での深い議論や相手への説得が必要な面談では、状況に応じた的確な判断を必要とするため、テレワーク（情報量）では未だ不十分と指摘された。 【対処】 高品質ICT接続技術の検討 会議支援システムの検討	都市部中小企業経営者との接点が少なく、中小企業モデルの横展開があまり進んでいない。 地域での利用企業や利用者が増えつつあるが、現タカサキチの物理的なキャパシティが少なく、受入れができずに断っているため、急ぎ地域行政との連携等を模索しなければならない。 【対処】 ・都心での交流会や説明会 ・空き家活用でのTC拡大展開	タカサキチ運営主体であるママプロぐんまが生活支援サービスを管理運営してきたが、よりきめ細かい、地域での子育てセーフティネットを構築するためには不十分である。生活直結のクラウドサービスを専門的に管理運営できる活動団体を地域に設ける必要がある。 【対処】 地域支援団体と協議、連携体制を検討中

3. 実証終了以降の取組内容

“ふるさとテレワーク導入支援都市 高崎”

「ふるさとテレワーク」事業の継続

拠点運営

富士ゼロックス群馬（ショールーム）、空き家活用タカサキチ（コワーキングプレース）ともに継続運用中。地域利用者が増加中。都心からの利用者獲得の対策検討中。

テレワーク導入支援

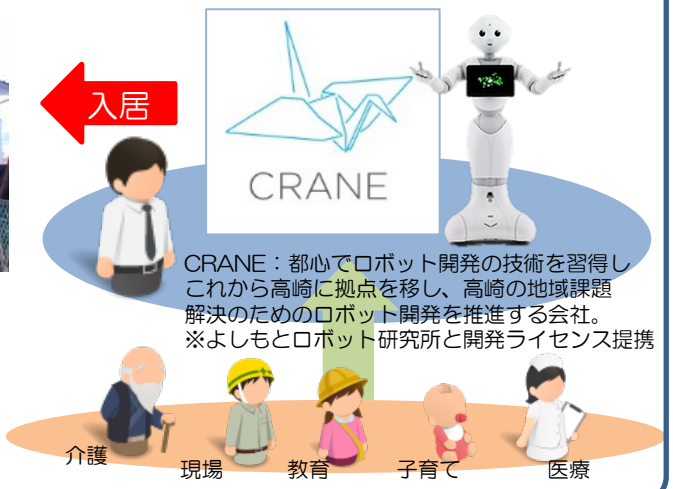
地域企業や地域ワーカーへのテレワーク導入支援を継続実施。H28年度は高崎駅前の再開発計画など、地域政策との効果的連携も模索していく予定。

生活直結サービス

子育てサポーター発掘を継続。地域番組による情報発信で、地域生活支援サービスのさらなる充実化を図っている。

New!

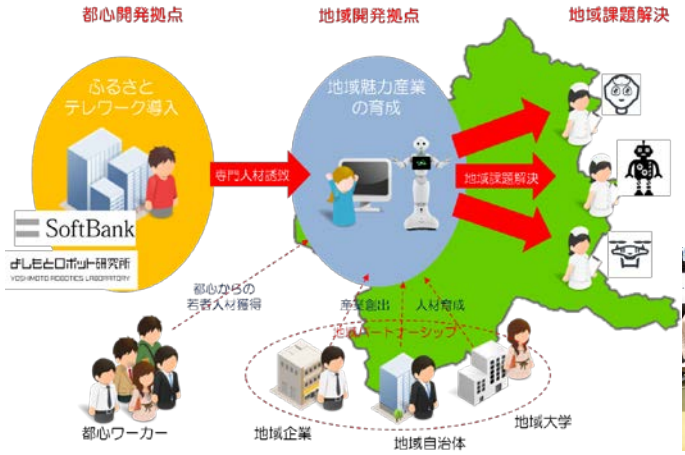
新たな空き家活用サテライトオフィスの開設



CRANE：都心でロボット開発の技術を習得しこれから高崎に拠点を移し、高崎の地域課題解決のためのロボット開発を推進する会社。
※よしもとロボット研究所と開発ライセンス提携

New!

都心から地域拠点への若手開発人材誘致

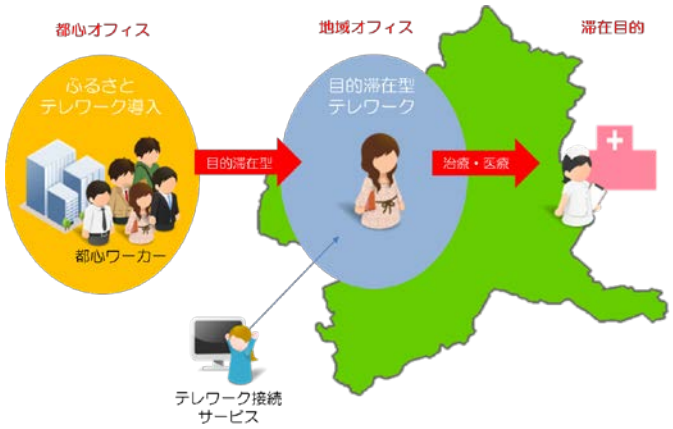


魅力的な仕事を地域に根付かせることで、ふるさとテレワークのさらなる普及促進につなげる。

八重洲、移住交流情報ガーデンでの地域開発活動の紹介↓

New!

滞在型テレワークツーリズムの実現（検討中）



例えば、
「不妊治療クリニック」

都心の病院は過密状態
↓
地域での通院者受入れ
↓
治療の待ち時間が3~5時間ぐらいかかる
↓
都心職場に接続可能なテレワーク環境・スペースの併設整備（病院内、ホテルなど）

本実証事業に関する問合せ先

大企業型モデル①　「常時接続タブレットによるテレワーク社員の孤立解消」
大企業型モデル②　「群馬支社サテライトオフィス利用による出張社員の業務負荷軽減」

法人名：　富士ゼロックス株式会社
部署名：　中央営業事業部　価値創造コンサルティング部
担当者名：　堀内　一永（ほりうち かずなが）
電話番号：　03-3568-5730
電子メール：　horiuchi.kazunaga@fujixerox.co.jp

中小企業型モデル③　「都市部 中小企業によるテレワークを通じた地方都市への進出」
生活直結サービス①　「里帰り出産を想定した子育て支援クラウドサービスの実装」

法人名：　一般社団法人ママプロぐんま
役職：　代表理事
担当者名：　都丸　一昭（とまる　かずあき）
電話番号：　080-5176-4384
電子メール：　tomaru@gunmachiiku.com

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「住みよい信州×わーく²プロジェクト」

一般財団法人長野経済研究所（長野県塩尻市・富士見町・王滝村）

■実証概要

- 人口規模の異なる３市町村が、それぞれの実情に応じた施設において、一元化されたクラウド基盤におけるバーチャルオフィスと生活直結サービスを共同利用するテレワークの仕組みを構築し、距離や時間を克服して、都市部の仕事をそのまま地方で続けられることを実証することにより、長野県内の他の市町村へのテレワークの普及展開を促し、都市部から地方への人と仕事の誘致を実現する。
- ふるさとテレワークを実現するオフィス機能として、クラウド基盤のもと、モジュールシステム、テレワークデータ解析システム、雇用情報共有システム、テレワークプロモーションシステムを整備するとともに、生活直結サービスとして、地域グループウェア・地域SNS、防災情報伝達、遠隔教育の各サービスを整備した。

■実証成果・課題

成果
- shinshu-telework.jpのドメインを取得し、長野県全体の地方創生の具体策としてふるさとテレワークに取り組んでいくことを示すことができた。
- 実施計画書に掲げた達成目標に関する検証を行い、地方への移動人数目標25名のところ、56名の実績となった。
- 実証事業におけるテレワークにテレワーカーとして参加した者に参加前後の2回、アンケートを実施した。アンケート結果から、実証事業を通じ、テレワーカーの働き方と意識に変化がみられたことが検証できた。
- ふるさとテレワーク実証事業の実施が地域(長野県内)に与える経済波及効果は447百万円と推計された。
- テレワーククラウドシステム構築により、ハードウェア調達、ソフトウェア開発のいずれについてもコスト、生産性両面においてメリットがあることが実証された。
- データ解析システムにより、リアルタイムにデータへアクセスすることが可能となり、即時性の求められるデータ活用に対しての可能性が広がった。

課題
- アンケート結果から、生産性向上に寄与することが示されたが、生産性の維持や一層の向上には労務管理の工夫も必要となる。
- 雇用情報共有システムにより、テレワーカーへの業務依頼から業務完了までが管理可能となったが、後工程の経費処理までワンストップで対応できると望ましい。
- テレワークプロモーションシステムにより、実証地域の特徴や生活のしやすさについて、一覧できる仕組みが構築できたが、今後の運用面の課題が残された。
- 地域SNSシステム構築により、テレワーカーと地域住民のコミュニケーションツールとして機能することが検証できたが、今後の運用を考慮したとき、自治体担当部門、地域おこし協力隊メンバーや地域のハブとなる人材や団体が運用を担えない場合には、ボランティアに頼る必要があり、不安定さの解消が課題である。
- 遠隔教育システムにより、都市部と同等の教育環境構築が可能なことが示されたが、継続運営にはコンテンツの充実が課題である。

■実証終了以降の取組内容

- 実証地域である長野県塩尻市、富士見町、王滝村のいずれも、実証期間終了後、サテライトオフィスの自主運用を継続していく。
- 実証事業期間中の平成28年2月18日に、本実証事業構成員である地方自治体、民間企業、大学等を中心に、長野県内22市町村や民間企業、大学等の産学官の参加による信州ふるさとテレワーク推進協議会が発足した。
- 今後、サテライトオフィスは立地する市町村が中心となり運営していくが、県全体の取組は、信州ふるさとテレワーク推進協議会が推進役となって進めていく。

1. 実証概要

バーチャルオフィスの機能

- **■テレワーククラウド・テレワークモジュールシステム**
  各システムをクラウドサーバに集約した効率的な運用、ソフトウエア開発に必要な部品を集積
- **■テレワークデータ解析システム**　ビッグデータ解析のためのデータベースソフトウェア等
- **■雇用情報共有システム**　仕事情報をテレワーカーが共有、仕事の分配・管理支援
- **■テレワークプロモーションシステム（マッチング等）**　テレワーク環境・空き店舗・空き家の条件を検索

生活直結サービスの機能

- **■防災情報伝達システム**
  あらかじめ設定したカテゴリとエリアのテレワーカーや地域住民に災害情報や防災情報を伝達
- **■遠隔教育システム**　学校法人信学会の運営する遠隔教育プログラムによりテレワーカーの子供の学習を支援
- **■地域グループウェア・地域SNS**　住民と地域SNSによりコミュニケーション

- 人口規模が異なる3市町村（塩尻市66,807人、富士見町14,878人、王滝村855人、平成27年3月1日現在毎月人口異動調査）において、商業施設の一部や学校の遊休施設を利用したサテライトオフィス及び古民家を活用した職住一体型のコワーキングスペースを整備し、ふるさとテレワークの4類型について実証した。
- ふるさとテレワークを実現するオフィス機能として、一元化されたクラウド基盤のもと、テレワークモジュールシステム、テレワークデータ解析システム、雇用情報共有システム、テレワークプロモーションシステムを整備した。
- また、生活直結サービスとして、地域グループウェア・地域SNS、防災情報伝達サービス、遠隔教育サービスの各サービスを整備した。
- 人口規模や地勢が異なる長野県内3市町村が連携し、それぞれの実情に応じた施設において、バーチャルオフィスと生活直結サービスが一元化されたクラウド基盤を共同利用するテレワークの仕組みを構築し、距離や時間を克服して、都市部の仕事をそのまま地方で続けられることを実証することにより、他の市町村へのテレワークの普及展開を促し、都市部から長野県内各地域への人と仕事の誘致の実現を目指した。

2. 実証成果・課題①

（１）shinshu-telework.jpのドメインを取得し、今後の「信州ふるさとテレワーク」推進の基盤を構築

テレワーク
プロモーション
システム

・記事投稿
・制作管理

管理者（投稿者）

テレワーカー希望者
閲覧・検索

必要な情報をシンプルに探す
- 地域
- ジャンル

心に訴求するキービジュアル
- 大きい画像を利用し。
- スライダーによるイメージ展開

ふるさとテレワークを身近に感じる
- 事例インタビュー

信州ふるさとテレワーク全体情報発信
- 仕事
- 生活
- 助成・補助
- ・事業・創業支援
- イベント
- お問い合わせ

市町村の魅力発信仕事
- 街の特色
- 見どころ
- 暮らし
- 食べ物
- 市町村へのお問い合せ

テレワークセンターし
おじりの入口

2. 実証成果・課題②

（2）実施計画書に掲げた達成目標に関する検証を行い、地方への移動人数目標25名のところ、56名の実績

① 実証事業参加人数・利用者数

	項目	達成目標	実績
ア	塩尻市10人、富士見町10人、王滝村5人（企業利用者数）	合計25人	56人

② 雇用環境改善等のテレワークの有効性

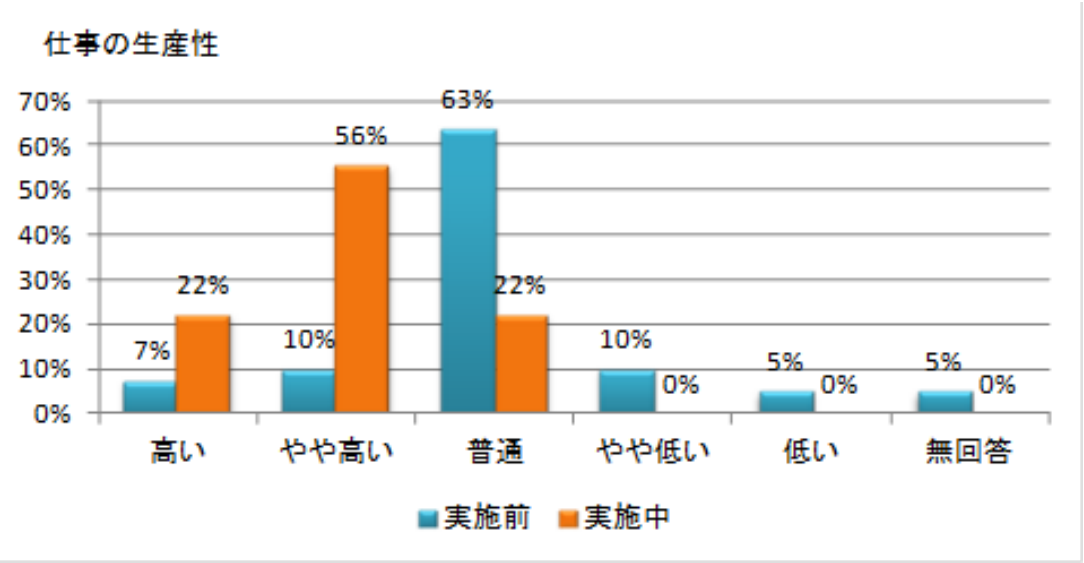
	項目	達成目標	実績
ア	テレビ会議実施数	50回	91回
イ	シミュレーションによるさまざまな脅威による事業停滞軽減	1回	2回

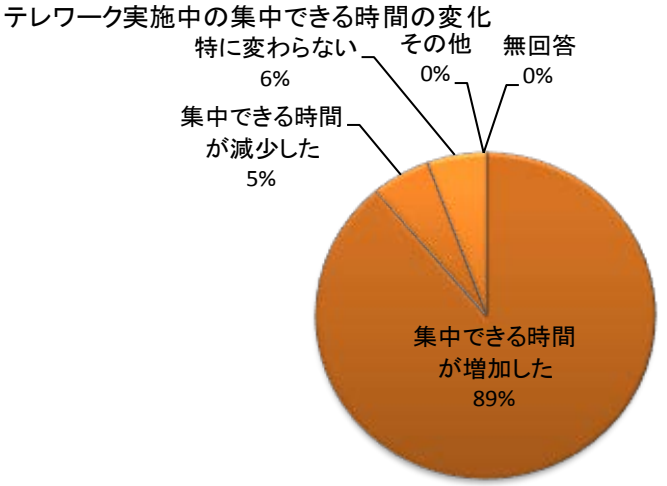
③ 地方創生の観点

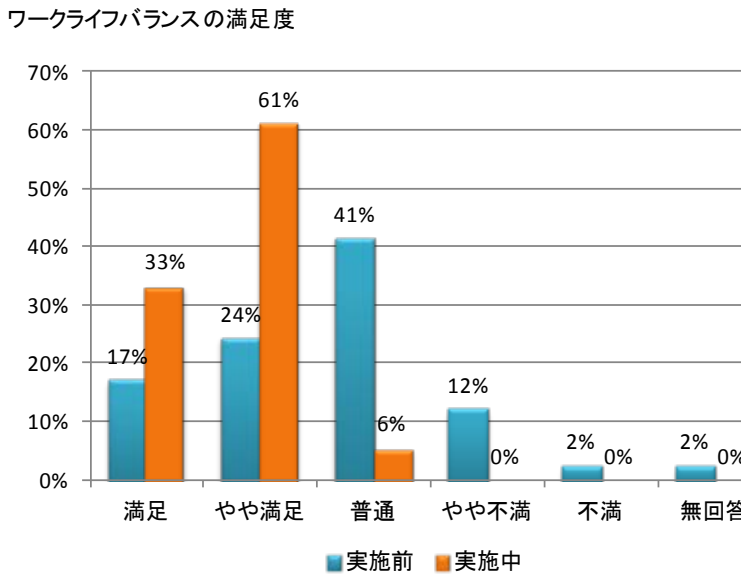
	項目	達成目標	実績
ア	実証事業参加人数	25人	56人
イ	実証期間中の移住者数	35人	9人
ウ	地元における雇用者数	5人	2人
エ	既存地元資産（公共施設、遊休施設等）の活用	5施設	5施設
オ	地域経済に与える経済波及効果	年間1億円	年間4億5,000万円
カ	ICT活用勉強会等イベントの実施	2回	6回
キ	課外学習塾の実施（地域で支える教育力の向上）	5回	2回

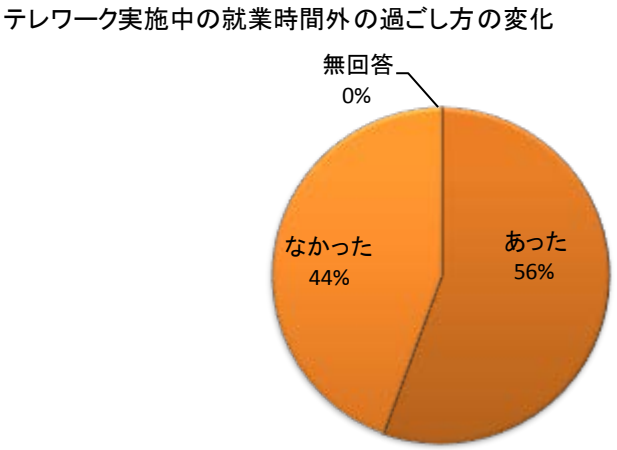
2. 実証成果・課題③

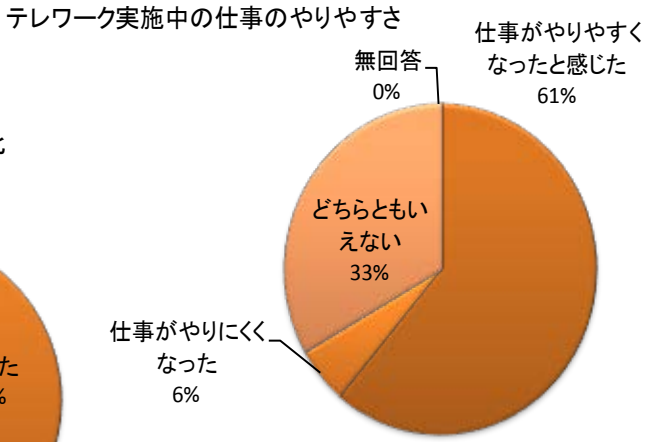
（3）アンケート結果から読み取れるテレワーカーの働き方の変化→生産性、ワークライフバランスの向上









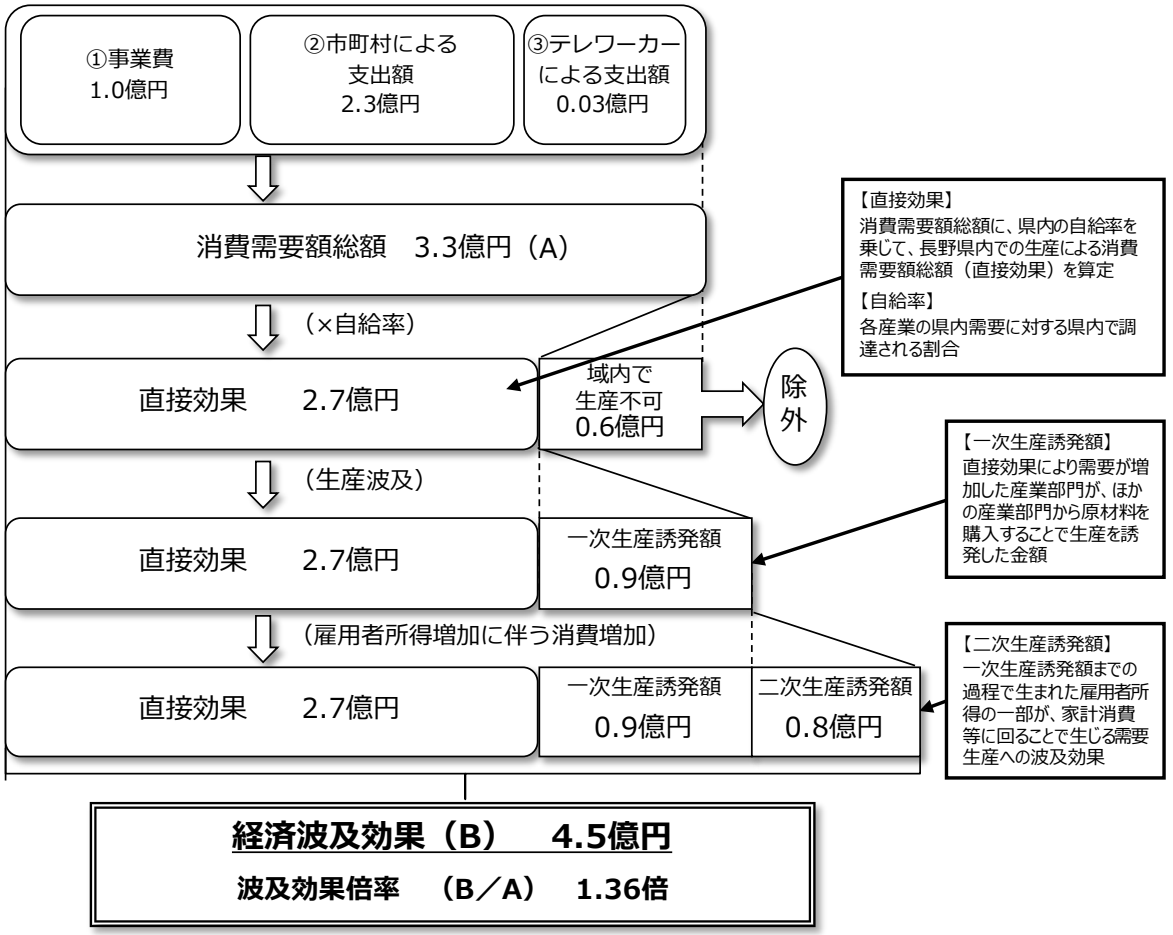


2. 実証成果・課題④

（4）ふるさとテレワーク実証事業の実施が地域(長野県内)に与える経済波及効果は447百万円と推計

本事業が地域経済に与えた経済波及効果

- ①事業費
- ②市町村による支出額
- ③テレワーカーによる支出額



※四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所がある

2. 実証成果・課題⑤

（5）その他の実証成果

分類	効果・手ごたえ	参加者コメント
業務	集中して業務を行うため仕事の能率性が上がる	✓ 作業に没頭するには最適 ✓ 非常に快適で一人で集中して行う作業には適した環境であると感じました ✓ 集中して業務に向き合えるので、思考系は向いている
コミュニケーション	集中して業務を行える一方でコミュニケーションに課題があるが、工夫次第で解決可能	✓ 広報・IR室定例会議にテレビ会議システムで参加したが、滞りなく会議に参加し発言することができた
ファシリティ	通信環境を整えれば、本社とほぼ変わらないストレスフリーな環境で働ける	✓ 無線LAN経由でVDIで社外webへのアップロードを行ったが、全く問題なく社外webを更新することができた ✓ 無線LANの速度は下り40M程度あり本社環境と変わらず、Web、メール、業務システムの利用に特に問題なし

副次的な効果として、「都会の喧騒から離れるため環境としては落ち着く」などの精神面での効果も実感できた。

2. 実証成果・課題⑥

（6）明らかになった課題のまとめ

分類	課題	参加者コメント
コミュニケーション	本社側、テレワーカー双方の業務状況を見える化し、コミュニケーションがとりやすい環境にすること	✓ 会社で起きている状況をどうやってタイムリーに入手できるか、コミュニケーションツールだけだと限界を感じた ✓ 管理調整業務には関係者とのコミュニケーションが適宜迅速に取りづらいため不向きと思われる ✓ 2、3日の短い勤務なら気にはならないが、長期滞在を考えた場合に孤独感を感じるだろう
業務	生産性を維持・向上するためには労務管理に工夫が必要	✓ 情報収集に時間をかけすぎてしまい、気付いたら17:30を回っていたため情報収集も時間と区切りをある程度の粒度を決めて実施する必要がある ✓ 社歴が長い者は、リモートワークで業務ができるが、新卒者などがテレワークをする場合には、別途配慮が必要だと思われる
セキュリティ	入退室管理の徹底や音漏れ防止等、物理的なセキュリティを確保すること	✓ TV会議時の声が周りに漏れる（多数の人が問題として提起していた） ✓ 入退室管理やパーティションの上部が空いている点など物理的なセキュリティリスクがあると感じました

2. 実証成果・課題⑦

（7）生産性維持や一層の向上のため労務管理に必要な工夫

課題：
生産性を維持・向上するためには労務管理に工夫が必要。

解決策：
業務予定と実績を報告し仕事にメリハリをつける。
※業務内容を見える化することで周囲の理解も得やすくなる。
　また、働きすぎ・働かなさすぎの防止にもなる。

【朝メール】

＜1/19予定＞
09:00-10:00 メール、為替、社内HPチェック、株式売却確認
10:00-12:00 社内MTG
13:00-14:00 為替課題資料の検討、
14:00-15:00 国際税務の調査
15:00-17:00 海外支社 4Q報告書作成
17:00-17:30 業務日報作成、報告

＜優先順位＞
①為替予約課題の纏め（30%：項目確認まで）
②株式売却注文（もしあれば）
③海外支社 4Q報告書作成（30%：項目確認まで）

本日行う業務を報告する

【夜メール】

＜1/19実績＞予定通り終了したもの＝＝＞★
09:00-10:00 メール、為替、社内HPチェック、株式売却確認 ★
10:00-11:00 社内MTG（ビデオ会議） ★
11:00-12:00 海外支社MTG（ビデオ会議）
13:00-13:30 JP（xxさん）とMTG（ビデオ会議）
13:30-14:00 メール対応
14:00-14:30 zzさんと打ち合わせ（電話）
14:30-15:00 国際税務の調査報告書の確認 ★
15:00-15:30 海外支社 3Q報告書のチェック
15:30-16:30 コーポレートカードチェック、yyさんと電話会議
16:30-17:00 海外支社 4Q報告書作成 ★
17:00-17:00 為替テーブルチェック ★
17:00-17:30 業務日報作成、報告 ★

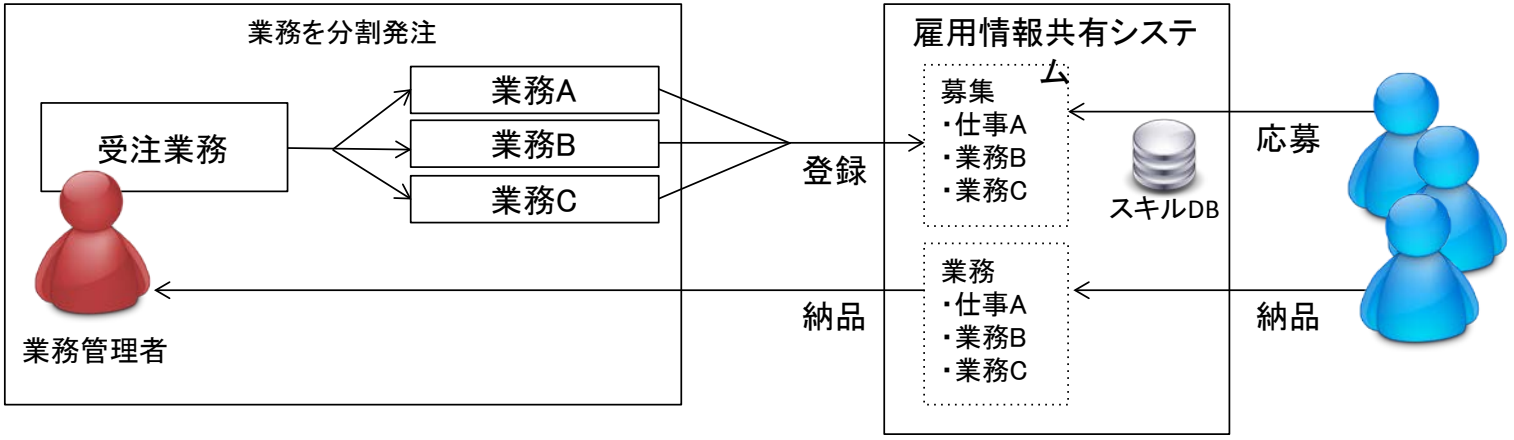
翌日の業務予定と取組みの優先順位を報告する

＜1/20予定＞
09:00-09:30 メール、為替、社内HPチェック、株式売却確認
09:30-12:00 海外支社 4Q報告書作成
13:00-15:00 為替課題資料の検討、
15:00-16:00 給与振込
16:00-16:30 業務日報作成、報告 ★
16:30-18:00 財務経理部MTG（ビデオ会議）

＜優先順位＞
①為替予約課題の纏め（30%：項目確認まで）
②株式売却注文（もしあれば）
③海外支社 4Q報告書作成（30%：項目確認まで）

2. 実証成果・課題⑧

（8）雇用情報共有システムによる、テレワーカーへの業務依頼から業務完了まで管理と今後の課題



課題
システムでは、業務完了までを管理対象とするが、その後の経費処理までをワンストップで対応できると望ましい。

解決策
経費処理までのワンストップ処理のサービス拡張により解決ができるが、テレワーカーが既に利用している経理処理関連サービスも存在するため、各種サービスとのデータ連携なども含めた拡張を行う。

トップ画面

3．実証終了以降の取組内容①

（１）サテライトオフィスの運用
実証地域である長野県塩尻市、富士見町、王滝村のいずれも、実証企業終了後、サテライトオフィスの自主運用を継続していく。

本実証事業は、民間団体がコンソーシアムの代表として受託実施し、地方自治体が協力しながら運営することにより、民間視点に立った運営を行ってきた。

また、実証事業期間中の平成28年2月18日に、本実証事業構成員である地方自治体、民間企業、大学等を中心に、長野県内22市町村や民間企業、大学等の産学官の参加による信州ふるさとテレワーク推進協議会が発足した。

今後、サテライトオフィスの運用は、サテライトオフィスが立地する市町村が中心となり運営していくが、長野県全体のテレワークの取組は、信州ふるさとテレワーク推進協議会が推進役となって進めていく。

3. 実証終了以降の取組内容②

（2）ふるさとテレワークの普及展開に向けて「信州ふるさとテレワーク推進協議会」を設置！

① 目　的

首都圏の一極集中を是正し、都市部から地方への人と仕事の流れを生み出すことによって、地方創生を実現するため、都市部の仕事をそのまま地方で行う「ふるさとテレワーク」の推進体制を構築し、広く県内に普及展開を図る。

② 事業内容

ア ICT基盤の利用促進

総務省実証事業の「住みよい信州×わーく²プロジェクト」及び「信州テレワーク誘致促進事業」で構築したシステムの利用促進

イ 広報及び普及啓発の実施

都市部の企業及びテレワーク希望者等に対し、広報活動を行うとともに、県内市町村への普及啓発事業の実施

ウ テレワーク相談・支援

テレワーク希望者等からの相談対応

③構成員

「住みよい信州×わーく2プロジェクト」構成員等及び参加を希望する長野県内市町村

④ 設置日

平成28年2月18日（木）（第1回推進協議会開催日）

3．実証終了以降の取組内容③

（3）実証実験参加企業の今後のテレワークの展開

ア　紙文化の本丸、管理本部社員のテレワーク促進

　テレワーク制度はこれまであったものの、もともとペーパーワークを中心とした業務であるため、「テレワークはやりづらい・できない」という意識が強く、あまり活用されていなかった。

　今回の実証事業を通じて紙での処理（請求書や経費精算書類）を電子化すれば支障が少なく、ペーパーワーク（どうしても紙での処理が必要なものは残る）とその他の業務を切り分けて行えばテレワークを滞りなく行うことが出来ることが分かった。

　今後はこれまであまり利用する機会のなかった社員へ、ツール利用に関する啓発活動を行いITリテラシーの向上を図ると共に、更なる利活用に関する波及・浸透効果を期待し、テレワークを中心とした更なる働き方改革を推進していく。

イ　ペーパーワークを中心とした業務のアウトソース

　本実証事業では営業職やSE職の他に、財務経理部門の事務職も参加した。そこで気づいたのが、ペーパーワークの電子化で場所にとらわれない働き方を実現するだけでなく、経費精算や帳票業務、請求書発行、財務諸表作成など、財務経理はルーティン業務が多岐にわたることなどの業務内容見直しだである。

　今回のケースは財務経理部門となるので、例えばこのような外出し業務を塩尻の会計事務所などにアウトソーシングし、地域雇用に繋げることが可能ではないかと考える。

　企業だけでなく社会全体として紙文化の是正及びテレワーク推進の底上げを図る動きは、今後のふるさとテレワーク推進のための重要な要因になるのではないかと考える。

3. 実証終了以降の取組内容④

（4）サービス・ICTシステム等の他地域等への普及展開

本実証事業のコンソーシアム参加企業は、信州ふるさとテレワーク推進協議会に参加し、原則として、委託事業終了後も運営元として関わっていく予定であり、地域とも積極的に連携を行いながら仕事を創出し雇用の場を提供するほか、地域のICT企業が有するRuby等のオープンソースを活用したシステム構築技術や業務改善コンサルティングノウハウ、人材育成ノウハウ、ネットワークを拡大するコーディネート機能等を活用することにより、実証市町村のICT拠点として活動の幅を広げていく。

また、本事業で実証したデータ解析システムを契機として、データ解析に関連するICT企業誘致、関連産業の売上拡大、データサイエンティスト人材育成等を推進し、データウェアシティを標榜し、取組を継続していく予定である。

事業期間中に得たノウハウと利用客をベースに、利用メニューと料金、サービスを拡充し、定期的な利用者の数の拡大を図っていく予定である。

さらに、企業の合宿やビジネスイベント、セミナーを事業終了後も定期的に開催することで、サテライトオフィス等の利用ニーズに対するサポートを拡充する。地域コミュニティとの連携としては、周辺の施設やインフラとの連携体制を構築し、地域全体でのサポート体制を確立することで、地域住民の協力を得ながら自立的な運営を行っていく。

本実証事業に関する問合せ先

一般財団法人長野経済研究所

部署名	公共ソリューショングループ
担当者名	中村　雅展
電話番号	026-224-0504
電子メール	masanobu.nakamura@neri.or.jp

「横須賀・松本商工会議所地域連携モデル」
【構成員：松本商工会議所、横須賀商工会議所、スマイルワークス、クラウドワークス、富士通マーケティング、ノークリサーチ（代表団体）】

■実証概要

- 地域経済の活性化・再生のために、特に働く意思のある個人に対してテレワークを前提とした仕事のやり方を告知・認知、実践させることにより、今後の新しい働き方や仕事の創出を図ることを目的に、首都圏近郊の横須賀市と地方都市の松本市の両地域において、実証事業を展開した。更にサテライトオフィスを活用したテレワークで、新規事業創出を図る地方創生モデルとして、全国の商工会議所に普及展開することを視野においている。
- 「横須賀・松本商工会議所地域連携モデル」の事業目的は以下の3つである。

1.サテライトオフィス企業誘致事業　2.クラウドソーシングによる新規ビジネス創出と地域人材活用事業　　3.テレワーク推進のための事業

■実証成果・課題

成果

- 事業1：テレワーク環境の整備と業務効率の向上に関するノウハウを検証した。テレワークでの仕事は慣れるまでは時間はかかったが、実証事業で用意したITツールを使用する事により、東京本社との仕事の連携もうまくいき、移住者はむしろ東京本社で働くよりも効率よく働けることが実証された。
- 事業2：地域に潜在しているテレワークニーズの発掘方法のノウハウ、発注する業務ごとのテレワーカーの教育・研修方法、業務発注のノウハウに至るクラウドソーシングの関する一連の事業を検証出来た。また、コワーキングスペースの運用面についてのノウハウも蓄積された。
- 事業3：定量的なマーケティングの結果より、テレワークの推進、地方移住促進のためのニーズを把握、施策構築のための知見を得ることが出来た。また評議委員会により地域でのコミュニティの構築、女性が活躍できる「場」の創造、地域のテレワーカーに仕事を安定的に供給できるシステムの構築が提唱された。

課題

- 安定した仕事の確保
- テレワークのメリット、効果を伝える活動
- クラウドソーシングの仕事は中長期の視点で取り組むことが肝心
- クラウドソーシング初心者にとってライティング(書きもの系）業務の単価の低さ
- テレワーカーコミュニティ運営はリーダーの存在が鍵

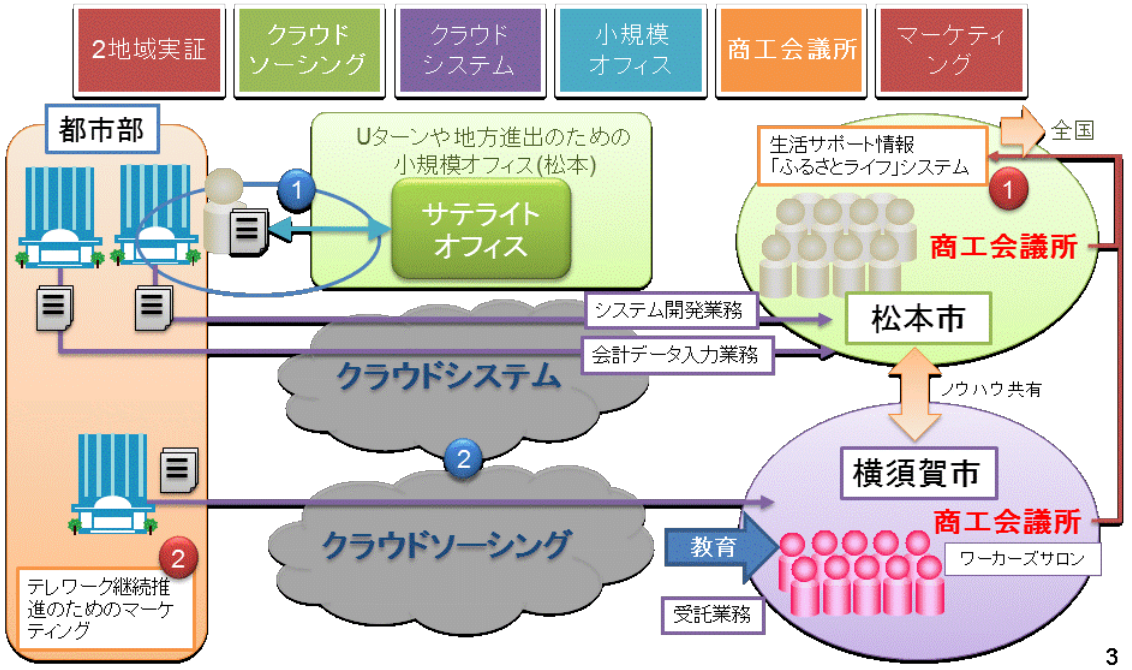
■実証終了以降の取組内容

- クラウドソーシングによる新規ビジネス創出と地域人材活用事業は、横須賀・松本共に事業を継続しながら、商工会議所を通じての横展開を取り組む予定
- 松本におけるサテライトオフィスの実証事業は2月末でひと区切りとした。移住者は東京に戻り、テレワーク業務の発注先開拓等の営業体制を再構築し、改めて進出を図る予定。

1. 実証概要

神奈川県横須賀市・長野県松本市「ふるさとテレワーク」コンセプト

小規模サテライトオフィスと、クラウドを活用した多様なアウトソーシングを実証する
商工会議所協力&二地域連携型「ふるさとテレワーク」モデル



■横須賀事業

・横須賀市では、横須賀商工会議所がお母さんたちのコミュニティをもとに、クラウドソーシングの仕事をクラウドワークスが発注し、そのサポートを行う。

・このテレワーカーのために横須賀商工会議所内に「ワーカーズ・サロン」という専用のコワーキングスペースを設けて、テレワーカーのコミュニティの形成や仕事を目的に、またリアルな交流の場として横須賀商工会議所が提供する。

■松本事業

・松本市では、松本商工会議所を基点に事業を行う。松本市にはスマイルワークスが東京から社員が移住して、サテライトオフィスを開設。地元のテレワーカーを募集して、クラウド上で会計仕分けの仕事を発注。同時にテレワーカーのサポート業務を行う。
また、クラウド上で仕分け作業の受託、納品が出来るようなシステムの開発も行う。

・富士通マーケティングが首都圏のソフト開発の仕事を松本のテレワーカーを対象にクラウド上で開発業務を発注し、テレワーカーの教育、サポートを行う。松本商工会議所は移住したスマイルワークスや集めたテレワーカーへの対応の窓口やセミナー・勉強会などの場所の提供や事業そのものの告知、プロモーションなどサポートを行う。

2. 実証成果・課題

事業１サテライトオフィス企業誘致事業

サテライトオフィスで執務中の移住者

サテライトオフィスでの打ち合わせ風景

松本市内のサテライトオフィスの入居建物外観

・実証成果

テレワーク環境の整備について

通信設備は当初は既にサテライトオフィスに準備されていたCATVを活用したが、最終的にはNTTのフレッツ光を利用した。
また、連絡手段等で活用したシステムは、 移住者であるスマイルワークス自身のWeb会議システム、ファイル共有システム等を活用したため、本社で働くときと 同様の業務遂行が可能であった。また、ソフト開発についても、サテライトオフィスにおいても本社のメンバーと連携して業務遂行が問題なく出来た。

業務効率の向上について

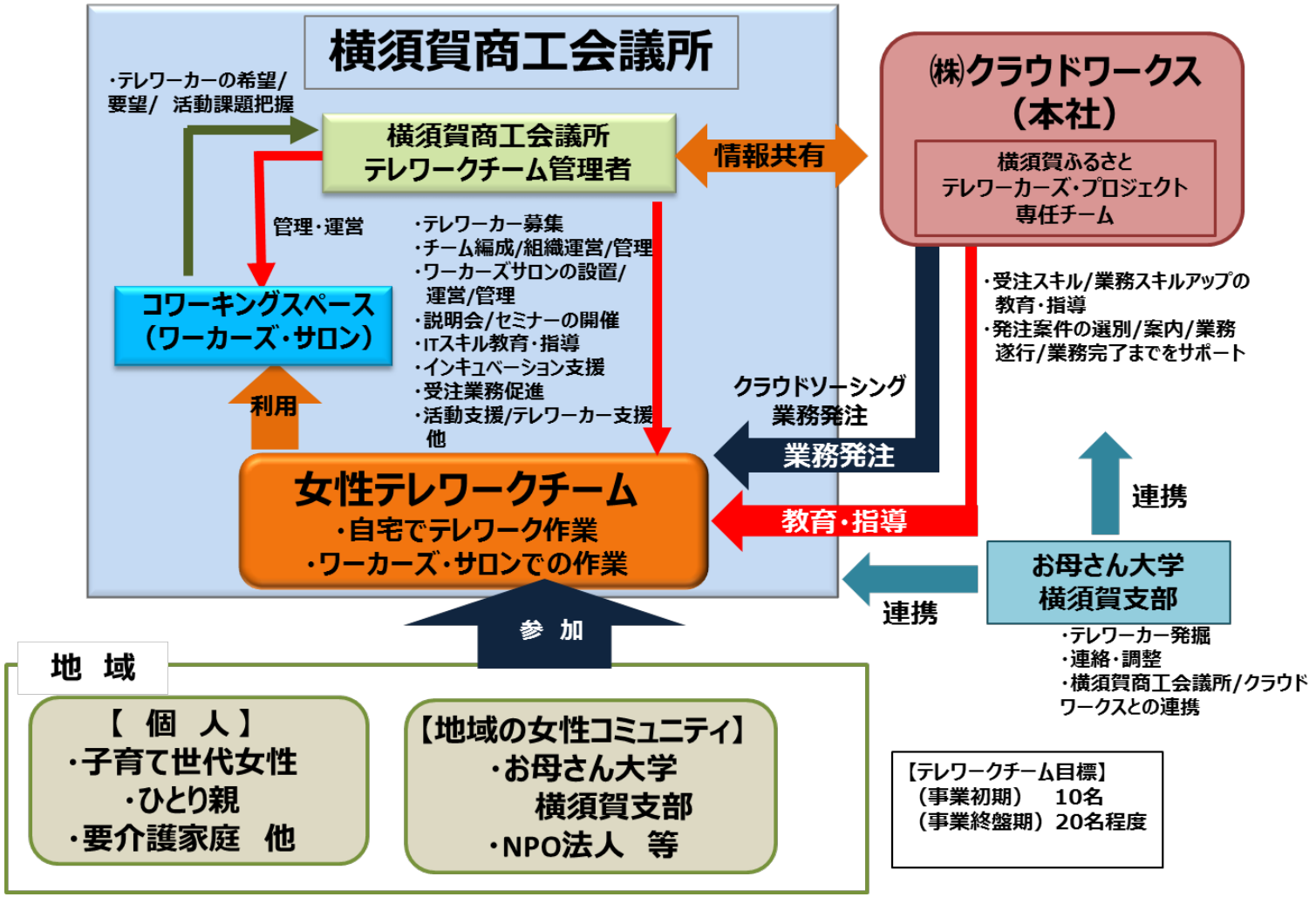
移住者は通勤する必要がなくなり、時間が有効に使えるようになったとサテライトオフィスの評価は初めから高かった。
ただし、一人でサテライトオフィスで勤務することは、当初は他の社員とのコミュニケーションの低下を感じ、孤立感、疎外感があったようだ。

・課題

テレワークでの仕事は慣れるまでは時間はかかったが、実証事業で用意したITツールを使うことによって東京本社との仕事の連携もうまくいき、移住者はむしろ東京本社で働くよりも効率よく働けることが実証された。

2. 実証成果・課題

事業2-1.クラウドソーシングによる新規ビジネス創出と地域人材活用事業の実証結果（横須賀）



横須賀・松本商工会議所地域連携モデル

2. 実証成果・課題

事業2-1.クラウドソーシングによる新規ビジネス創出と地域人材活用事業の実証結果（横須賀）

●テレワーカーの募集

地元の子育て主婦のコミュニティと連携し、テレワーカー候補の紹介やセミナーを経て、実証事業最終期には50名が登録、業務を行っている。

●ワーカーへの教育ノウハウの構築や業務発注のノウハウを構築

(ワーカーのレベル、ニーズに合わせてどのような教育が必要か、業務はどのようなものが適するのかなどを検証する)

■教育面

・「ライティング（書きもの系）講座」を中心に講習会を実施した。その結果、仕事の基本的なやり方は熟知し比較的に容易な案件については受託可能となった。また、ITに関する複数の講習会も実施した。

■業務発注面

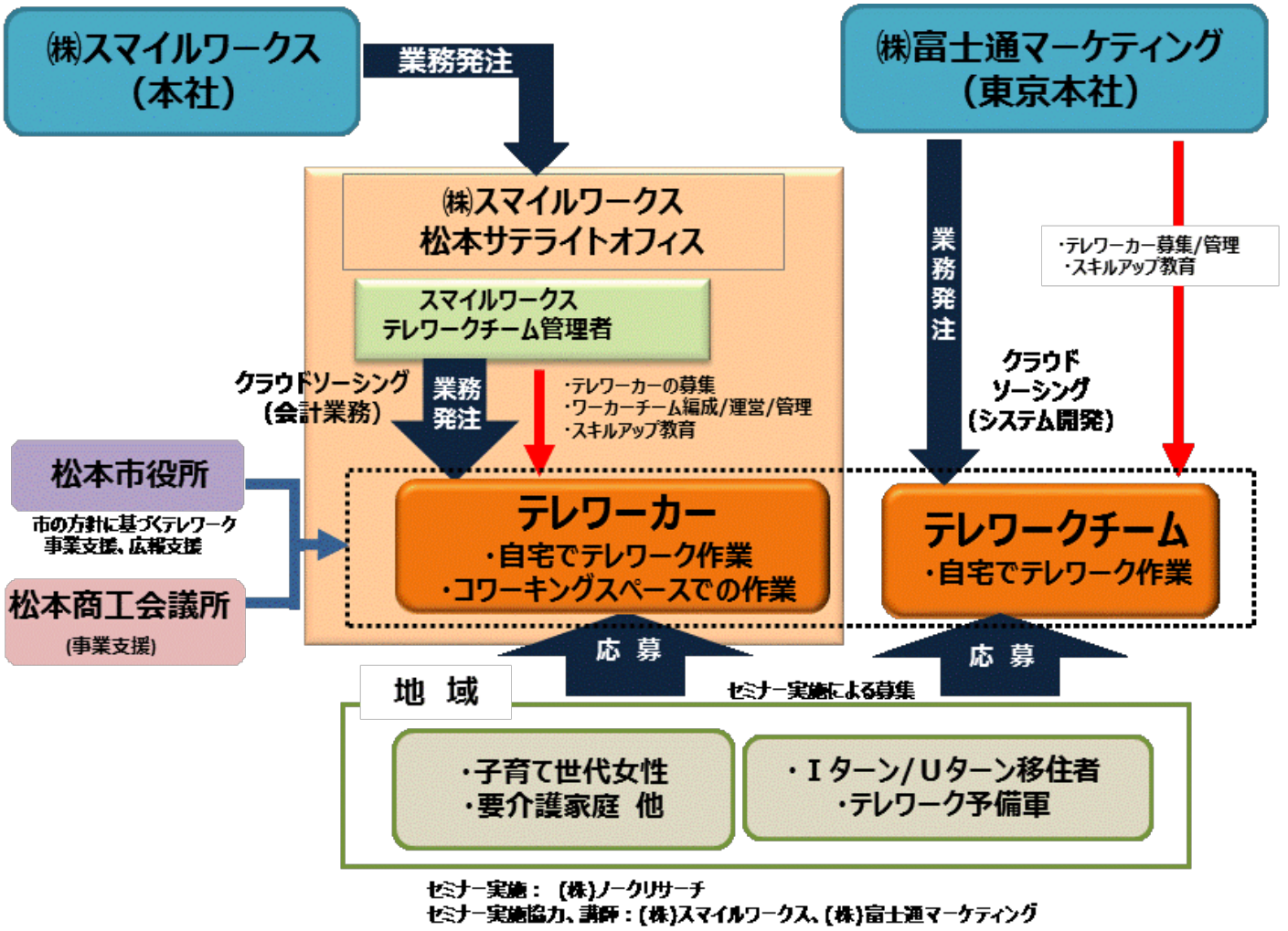
・実施した各種講座及びクラウドソーシング初心者や専門的な知識がなくても書ける案件（美容、子育て、食に関する口コミレビューなど）を中心に案内した結果、受託可能となった。
・また業務の案内ではクラウドワークスのプラットフォームから直接選別・受託する方法の他に、本事業専用サイトとして「ChatWork」を活用し、2つの業務検索・受託方法を準備し、テレワーカーの業務受託に関して利便性を図った。
・これらの活動によりテレワーク初心者でも時と場所を問わず一定の所得を得られる環境の整備は出来た。

●ワーカーズ・サロンの効率的、効果的な運用方法のノウハウを構築

・「ワーカーズ・サロン」をスキルアップ教育及び地域交流、人的交流の“場”として機能させ、地域の主婦コミュニティと連携により、テレワーク、クラウドソーシングを中心としたコミュニティの創出と拡大が図れた。また、ITのスキルアップ講習会にも使用した。
・講習会開催時は“託児あり”で開催した事により、講習会への参加人数は多かった。

2. 実証成果・課題

事業2-2.クラウドソーシングによる新規ビジネス創出と地域人材活用事業の実証結果（松本）



横須賀・松本商工会議所地域連携モデル

2. 実証成果・課題

事業2-2.クラウドソーシングによる新規ビジネス創出と地域人材活用事業の実証結果（松本）

●テレワーカー募集に関する活動結果

・テレワーカー候補者は、会計処理代行、ソフト開発ともセミナーや紹介などで募集活動を行った。
・会計処理代行は簿記2級以上、ソフト開発は、SE経験者で、結婚退社や出産、介護で退社した人などを中心に募集を行った。
・募集説明会（セミナー）は、34名の候補者に参加して頂いた。

●テレワーカーの業務実績に関する結果

・会計処理代行が5名、ソフト開発業務が4名、合計9名のテレワーカーでクラウドソーシング業務を行った。
・テレワーカーの収入は、会計処理代行では、研修期間は1仕分け15円で、各テレワーカーには600～700件程度の作業となった。
一方、ソフト開発業務はテレワーカーをチーム制にし、総額40万円、一人当たり期間10万円の発注額であった。

●テレワーカーへのサポートに関する結果

・テレワーカーへの教育、研修は、会計処理代行業務、ソフトウエア開発業務とも松本商工会議所の会議室、サテライトオフィス、さらにはチャットなどのツールを使いながら行った。

2. 実証成果・課題

事業3.テレワーク推進のための事業

●定量的なマーケティング支援の結果

・横須賀・松本商工会議所地域連携モデルの専用Webサイト「ふるさとライフ」への誘導を前提にした、首都圏企業500社、個人500人への定量調査は、横須賀・松本商工会議所地域連携モデルを知ってもらうこと、総務省事業を理解してもらうという2つの目的で実施した。

【首都圏企業調査概況】

・サンプリングは「テレワークに興味がある企業」を対象としたアンケートだが、実際にテレワークを活用した割合は20.8%と少ない。
・企業のテレワーク導入意向は低いわけではないが、導入して活用するまでのノウハウがないこと、また社員の管理や評価方法などノウハウがなく、それが理由で導入が阻害されていることが分かった。

【首都圏在住就業者調査の概況】

・首都圏で働く人の半数近くは地方で暮らしたいと思っていることが分かった。
・地方移住の問題は、移住した先での仕事、住むところ、そして医療の3つがポイントであることが確認できた。
・移住を促進するための情報、移住を促進するための施策等の整備が必要であることが確認できた。

●定性的なマーケティング支援の結果

定性的な調査、マーケティング活動としては「評議会」と「地域セミナー」を行った。評議会は2015年1月21日に日本商工会議所において実施された。
そこでは、以下のような意見、要望が挙げられた
①働くコミュニティ作りが重要
②女性の活躍する場面を創造することを念頭に置く
③テレワーカーに対して安定して仕事を供給し続け、仕事の継続が出来ることが大事である

2. 実証成果・課題

・課題

課題1） 安定した仕事の確保と供給がテレワーク推進のポイント

・地方でも能力が高い在宅テレワーカーを集められることが分かった。そのテレワーカーに安定的に仕事を提供することが重要。
・テレワークでの仕事の実行では、テレワーカーに対し継続的な業務の発注が必要となり、首都圏の仕事だけではなく、
域内の企業（商工会議所の会員企業中心）からの業務獲得の可否がテレワーク推進のポイントとなる。

課題2）テレワークのメリット、効果を伝える活動

・テレワーカーへ仕事を発注する企業を募集するセミナーを行ったが、参加者を集めるのに苦戦した。
日頃から企業に向けてテレワークでの仕事発注のメリットや効果などを広報する活動が必要であることが分かった。

課題3)クラウドソーシングの仕事は中長期の視点で取り組むことが肝心

・お母さんのコミュニティでのテレワーカーは、多くはパソコンでの仕事やテレワークそのものに慣れていない。
パソコン活用による仕事やテレワークに対する“慣れ”、“習慣化”するために、仕事を継続する工夫が求められる。
・短期で結果（収入）を求めるのではなく、テレワーカー教育等の人材育成面を含め中長期視点で取り組むことが重要である。

課題4）クラウドソーシング初心者にとってライティング(書きもの系）業務の単価の低さ

・「ライティング系」の業務はクラウドソーシング初心者でも出来る業務分野であるが、単価は安かった。
今後は商工会議所の「検定試験」「PC研修」等の人材育成事業と併せて「ITスキルアップ」サポートを組み合わせる
などして所得アップの為の支援を継続していくことが重要と思われる。

課題5)テレワーカーコミュニティ運営はリーダーの存在が“カギ”となる

・コミュニティ内の仲間と一緒に仕事をすることで交流が図られ、また達成感も得られることがわかった。
「チーム（グループ）としてワーカーズ・サロンへの集まりをどうするか？」「誰がテレワーカーを牽引するのか？」等が
今後の展開の重要なポイントとなる。

3. 実証終了以降の取組内容

(1)サテライトオフィスの運用

・移住者の、松本におけるサテライトオフィスの実証事業は2月末でひと区切りとなる。
東京に戻ってテレワーカーへ発注する企業の開拓等の営業体制を再構築し再度の進出を目指す予定である。
そのために、当事業で採用したテレワーカーに対しては東京から仕事を提供し続ける予定で、すでに発注を開始している。
いずれは松本市内の企業の会計処理代行を受注し、松本地域の経済圏での仕事のサイクルを構築して、そのモデルを
全国に広げていく考えである。
・開発した記帳代行システムは、今後他地域への展開が可能な仕組みである。全国の商工会議所に利用提案を行いながら、
地域の商工会議所会員にも普及を目指しており、最終的にはテレワーカーの発掘と合わせて、地域の経済サイクルの構築を目指す。

(2)クラウドソーシングによる新規ビジネス創出と地域人材活用事業

・この事業は、横須賀・松本で共に事業を継続しながら、商工会議所を通じての横展開を取り組む予定である。
両地域で実施したテレワーカーの発掘のノウハウ、横須賀での一般業務のクラウドソーシング、松本での専門業務の
クラウドソーシング発注のノウハウを、他の地域の特性、課題などを把握・勘案しながら提案を行っていく。

本実証事業に関する問合せ先

横須賀・松本商工会議所地域連携モデル事業　実施事務局
担当　伊嶋、木村、小宮

「生活直結サービス-ふるさとライフ」
http://furusato-life.jp/
総務省事業-横須賀・松本商工会議所地域連携モデルFBページ
https://www.facebook.com/groups/910061072415721/

株式会社ノークリサーチ内
電話　5244-6691　FAX　5244-6692
e-mail：telework@norkresearch.co.jp

URL：　http://www.norkresearch.co.jp
〒120-0034　東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「地域向けの新商品・新サービスの開発環境とトライアルフィールドとしての強力な地域サポートを戦略とする地方小都市の企業誘致によるふるさと創生事業」

公益財団法人丹後地域地場産業振興センター　理事長　中山　泰（京都府京丹後市）

■実証概要

都市部のICT系企業のニーズでもある«働きやすく生産性の高い開発環境»と«充実したフィールドトライアル環境»をあわせて提供できる価値を京丹後市の強みとして企業・仕事・ワーカーの誘致を通じた地域づくりのプロセス及びサイクルを確立する。

■実証成果・課題

成果

- 丹後地域地場産業振興センターがサテライトオフィスを設置・運営し、京丹後市が住居を紹介し、企業の滞在をサポートすることによって、よりよい生活環境のもとで、企業がテレワークにより自社の業務を行うことができ、テレワークの有効性を確認することができた。
- 丹後地域地場産業振興センターがサテライトオフィスを設置・運営し、京丹後市がフィールドトライアルの支援を行うなどの、企業のテレワークによる事業活動の支援を行うことにより、進出企業のテレワークにおける生産性を確認することができた。
- サテライトオフィス運営ノウハウについては、進出企業４社が社員をテレワーカーとして派遣し、サテライトオフィスユーザーとして利用したことによって、使用したことによる要望を聞くことができたため、サテライトオフィス運営ノウハウを蓄積することができた。
- 健康管理サービスの利用により、テレワーカーの体調不良の発見→改善策につながったケースがあり、同サービスの効果を確認した。

課題

- コミュニケーションツールなどのICTサービスを準備したが、各社がデータ共有などのために利用しているICTサービスをそのまま利用することが多く、予め用意したICTサービスを余り活用されなかったことや、サテライトオフィスに設置したパソコンのスペックが低いなどの問題があり、配備したハードウェアの活用も進まなかったため、サテライトオフィスに整備するICTツールはネットワーク環境までに留め、BYODを前提とした設計にすべきと考える。
- 進出企業の生産性を明確に測定するツールを利用しておらず、勤務時間や残業時間、上司などの評価などにより、おおよその評価を行っていたことから、テレワークにおける生産性を厳密に測定・評価することが困難であると考える。
- 整備したサテライトオフィスには、進出企業のテレワークスペースとしての機能を優先したため、コワーキングスペース空間としての機能が欠落していたため、「ワークプレイス機能」「交流機能」「コンシェルジュ・ビジネスサポート機能」「カフェ的な飲食空間機能」などが必要であると考えられるため、人々が集積する「知の交流」「情報の交流」の場となるようリニューアルが必要と考える。
- 生活直結サービスにより管理されている数値を読み取り、的確なアクションにつなげるためには、専門家による支援が必要と考えられる。
- 進出企業が協業できる地元IT企業やフリーランスが見あたらない。
- 適切な居住施設がない。
- 進出企業のコスト負担が大きいなど、京丹後に移住するインセンティブが働かない。

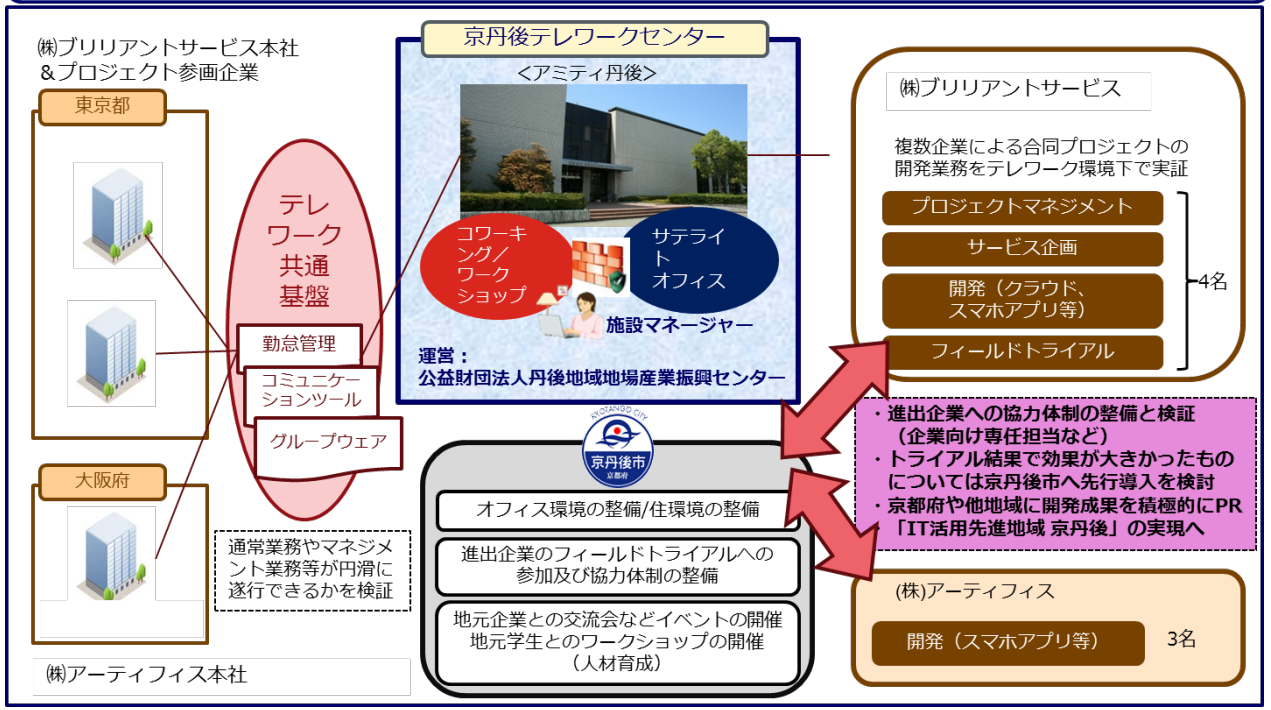
■実証終了以降の取組内容

- 京丹後ふるさとテレワークセンターを、コワーキングスペースと交流の場として位置づけ、新事業の創造など、より多くのビジネスチャンスが生まれる場としていく。
- 進出企業に対するフィールドトライアルのサポート、テレワーカーの市内滞在費用の一部補助、テレワーカーに対する市内住居の紹介、進出企業とコラボレーション可能な地元の企業や人的リソースの情報提供を行う。

1. 実証概要

代表団体	公益財団法人丹後地域地場産業振興センター		
実施地域	京都府京丹後市	地方移動人数	１１人
地方進出企業	株式会社ブリリアントサービス、株式会社アーティフィス、一般社団法人公開経営指導協会、カドルウェア株式会社		
事業概要	都市部のICT系企業のニーズでもある≪働きやすく生産性の高い開発環境≫と≪充実したフィールドトライアル環境≫をあわせて提供できる価値を京丹後市の強みとして企業・仕事・ワーカーの誘致を通じた地域づくりのプロセス及びサイクルを確立する。		

京丹後型ワークスタイルの創造 ～プロジェクトの誘致・テレワーク拠点整備による地域経済活性化～
- 都市圏からICT企業が京丹後市に進出し、開発業務を実施。成果物を京丹後市の環境でフィールドトライアルを実施
- 京丹後市がテレワークセンターに進出した企業の研究開発成果に対するフィールドトライアルの協力や市が自ら研究開発成果を活用する「事業化支援プログラム」による企業の満足度を検証
- 自走化を想定した研究開発センター拠点としての運営面（体制、方法、コスト等）の検証



学術機関
明治大学
サービス創新研究所
（コンソーシアムメンバー）

全体の提案/企画・調査研究を担当

追加進出企業(コンソーシアム外)
(一社)公開経営指導協会（3名）
カドルウェア(株)（1名）

⇒事業開発およびシステム開発業務を京丹後で実施

2. 実証成果・課題

（1）実証事業の展開

10月にテレワークセンターがオープンして以来、コンソーシアム内外の4社が、センターを拠点にシステム開発・事業開発を進め、京丹後でのフィールドトライアルを行った。

コンソーシアム協定書調印式

テレワークセンターオープン

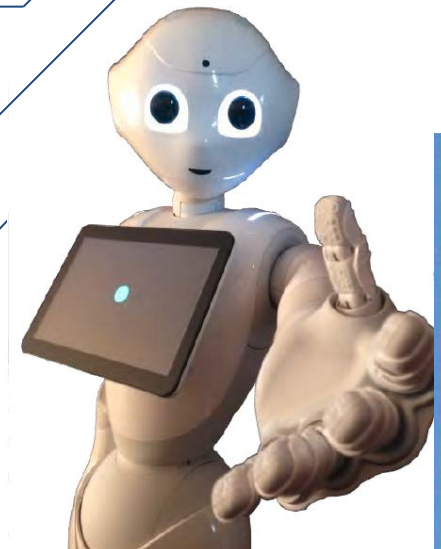
普及啓発イベント
「ふるさとテレワーク全国研究会」開催

8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月以降

①アーティフィス社
②ブリリアントサービス社
テレワーク開始

③公開経営指導協会進出

ブリリアントサービス社
フィールドトライアル実施
（介護×ロボティクス技術）



④カドルウェア社進出

カドルウェア社
フィールドトライアル実施

アーティフィス社
フィールドトライアル実施

2. 実証成果・課題

（2）構築したテレワーク施設の概要

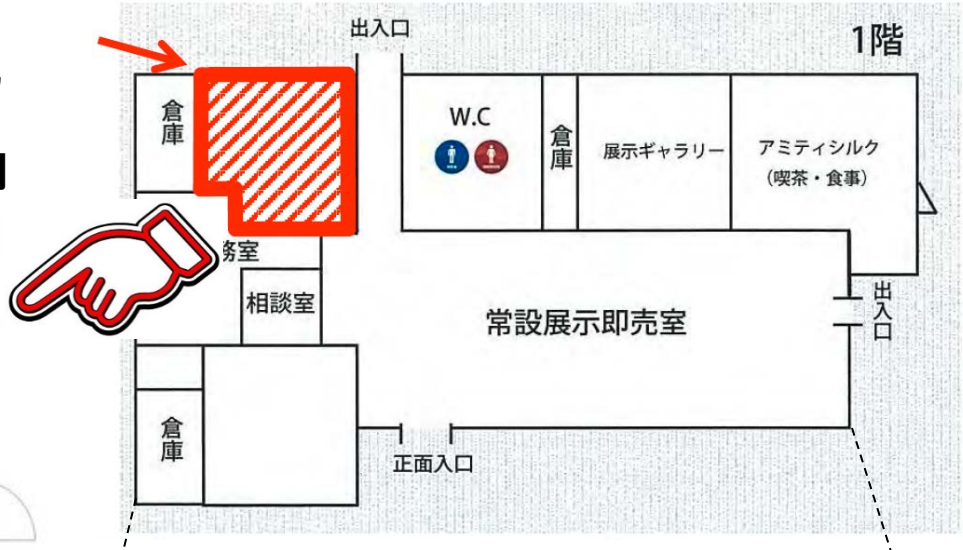
京丹後ふるさとテレワークセンター
（公益財団法人丹後地域地場産業振興センター『アミティ丹後』内）

2. 実証成果・課題

（2）構築したテレワーク施設の概要

京丹後ふるさとテレワークセンター

京丹後市の郊外にある公益財団法人丹後地域地場産業振興センター（アミティ丹後）1Fの空室を「サテライトオフィス/テレワークセンター」として活用



2. 実証成果・課題

（2）構築したテレワーク施設の概要

京丹後ふるさとテレワークセンター

（約166㎡のオフィススペース）

（コワーキングスペース）

（各社毎に独立したテント型スペース）
各約12㎡

（体重計・血圧計）

【その他の特長】
- 床一面に人工芝を敷設
- 各社ブースの壁面はホワイトボート素材（⇒MTG向け）
- 固定IP対応の高速Wi-Fi提供
- 入退室をクラウドで監視

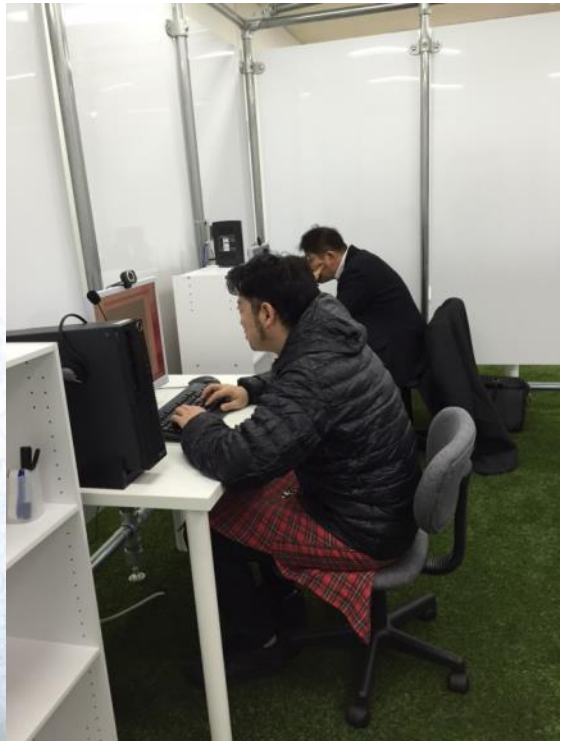
2. 実証成果・課題

（2）構築したテレワーク施設の概要

サテライトオフィス内の各進出企業オフィス

株式会社ブリリアントサービス
カドルウェア株式会社

株式会社アーティフィス



一般社団法人公開経営指導協会

2. 実証成果・課題

（3）ふるさとテレワークの実施

人の移動（※2016年2月末時点）

所属	テレワーカー	移住・滞在形態
アーティフィス社	3人 （事業開発・システム開発）	東京・大阪から出張の形態
ブリリアントサービス社	4人 （事業開発・システム開発）	東京・大阪から出張の形態
公開経営指導協会	3人 （事業開発）	東京から出張の形態
カドルウェア社	1人 （事業開発・システム開発）	静岡から出張の形態

今後、“京丹後への定住”の実現に向けて働きかけ

※移住者に対しては、京丹後市が家賃補助などのサポートメニューを用意している。

2. 実証成果・課題

（4）地域実証事業で実証したテレワーク機能

①テレワークの有効性 (検証項目1)

■テレワーカーのワークライフバランスの向上

日記式調査によりテレワーカーの生活時間を測定

- 京丹後滞在中は、都市部での勤務時よりプライベートな時間が増加傾向
  ⇒労働時間の短縮、通勤時間の短縮
- ただし、出張ベースのため、往復時に移動時間が発生する問題あり

■テレワーカーの満足度

アンケート調査によりテレワーカーの意識をテレワーク前後で比較検討

2. 実証成果・課題

（4）地域実証事業で実証したテレワーク機能

②進出企業の生産性の向上 (検証項目2)

■テレワーカーによる評価の例

	テレワーカーによる高評価の例	テレワーカーによる低評価の例
オフィス環境	✓ 集中して仕事をすることができる。 ✓ 一日中、コーディング作業が可能。	✓ テレワークセンター内の各社ブースの情報セキュリティ対応がなされておらず、重要な業務には向かない。
パソコン環境・ソフトウェア		✓ テレワークセンターに設置されているPCのスペックが低く、システム開発には向かない。 ✓ PCのスペックが低く、プログラミングとWEB会議を同時に行えない。
ネットワーク環境		✓ Wi-Fiが繋ぎにくく、業務がしづらい。
業務進行	✓ WEB会議システムを活用して、東京と大阪、現場と顧客、の仲立ちをしながら業務を進めることが可能。	

2. 実証成果・課題

（4）地域実証事業で実証したテレワーク機能

②進出企業の生産性の向上 (検証項目2)

■企業による評価の例

	企業による高評価の例	企業による低評価の例
オフィス環境	✓ 隣室が管理室であり、コンシェルジュ・ビジネスサポート機能がある。 ✓ 小さな打合せをカバーする空間がある。 ✓ 複数社がオフィスを共用しているので、各社が連携した新規ビジネス企画の機会を持てる。	✓ オフィスをコワーキングスペース化して、地元の人たち（企業やノマドワーカー）と共同作業できる環境でないと効率が悪い。
パソコン環境・ソフトウェア		
ネットワーク環境		
業務進行	✓ チームで派遣すれば、遠隔地でも仕事は回せる。	✓ 「マネージャー」「プログラマー」「デザイナー」「テスター（品質管理）」はチームで動かないといけない。よほど人間的にしっかりした人でないと、1人4役のテレワーカーは務まらない。

2. 実証成果・課題

（4）地域実証事業で実証したテレワーク機能

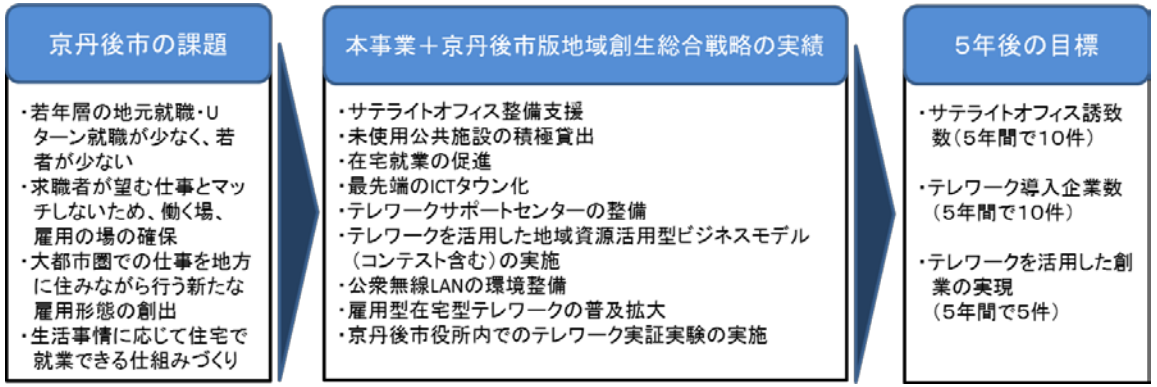
③サテライトオフィス運営ノウハウの観点 (検証項目3)

■地域実証事業の評価

【評価されているポイント】
- テレワークセンターに対するサポート体制
- 地元自治体・団体との連携の強さ
- 進出企業間のコミュニケーション

【改善が必要なポイント】
- 地元の人たち（企業やノマドワーカー）と共同作業できるコワーキングスペース的な機能
- 地元企業等との連携の弱さ
- 不十分なICT環境
  （例）Wi-Fi環境の再構築を予定（2.4GHz帯⇒5GHz帯へ）

5年後を見据え、「自走化」の検討



2. 実証成果・課題

（4）地域実証事業で実証したテレワーク機能

③サテライトオフィス運営ノウハウの観点 （検証項目3）

■テレワークセンター／サテライトオフィスのビジネスモデルの再検討

位置づけ（ビジネスモデル）の例	イメージ
①現状維持 （都市部企業向け場所貸し）	➢ 都市部の企業が派遣する社員の業務スペースの提供 ➢ 出張者向けスポットオフィスから移住者向けサテライトオフィスまで
②地元向けレンタルオフィス ＋インキュベーション機能	➢ 地元企業や起業家の業務スペースの提供 ➢ スタートアップ支援や専門家による事業サポートなどのインキュベーション機能を付加
③地元向けレンタルオフィス ＋エージェント機能	➢ 地元企業や起業家の業務スペースの提供 ➢ テレワークセンターが都市部や地元企業の発注業務を請け、振り分けるエージェント機能を付加
④コワーキングスペース	➢ 地元企業・起業家のみならず、多くの住民が集う業務スペース
⑤コワーキングスペース＋交流の場	➢ 地元企業・起業家のみならず、多くの住民が集う業務スペース ➢ 都市部の企業が派遣する社員も業務を行うスペース ➢ 企業・住民等のコミュニケーション・コラボレーションの場

➡ 実証終了後もテレワークセンターは継続予定。中期的な方向性を検討中。

2. 実証成果・課題

（5）地域実証事業で実証した生活直結サービス

○地方に移住した人の健康管理

テレワーカーの健康状態・活動などを測定
テレワークセンター内に体組成計・血圧計等を設置

テレワーカーが活動量計を携帯

- 京丹後ではテレワークセンターでデータ記録
- 東京等ではコンビニでデータ送信

テレワーカーの健康状態・活動などをWEB管理
（⇒市役所の保健師による健康指導）

テレワーカーの
運動不足・肥満傾向

ウォーキングの励行
医療機関受診
食生活改善　　など

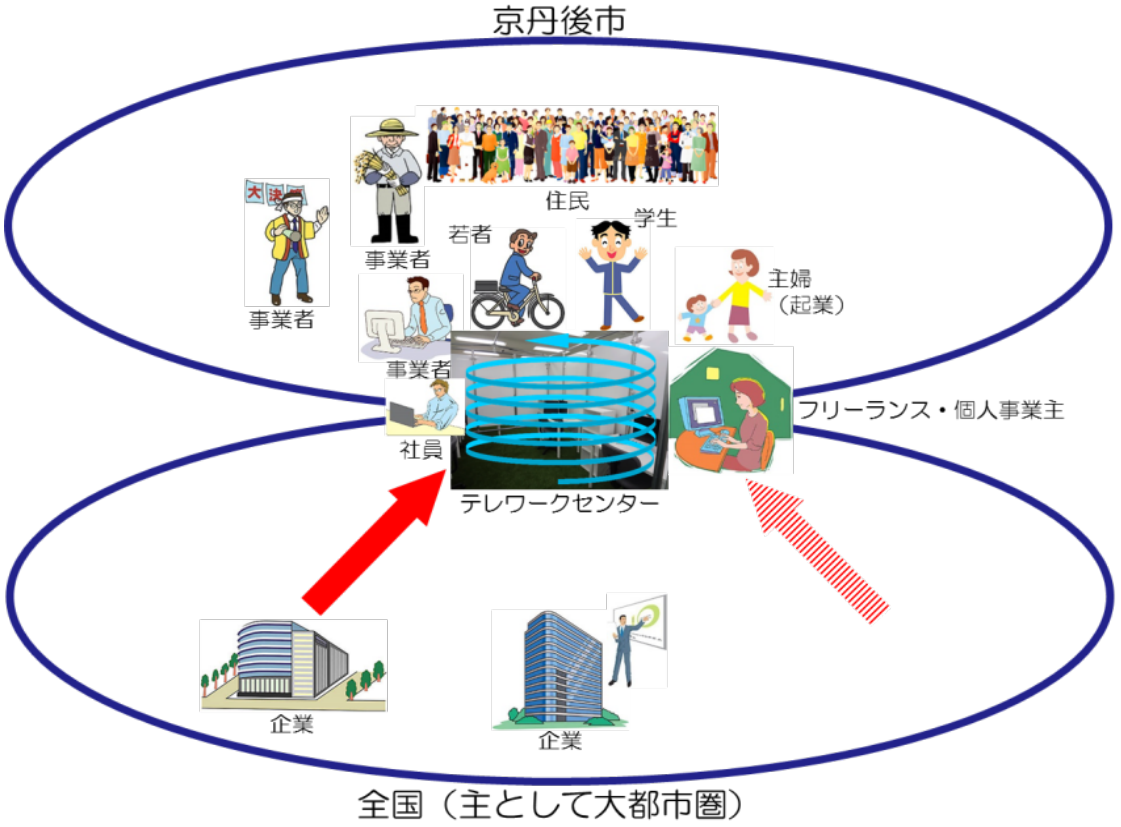
【改善が必要なポイント】
- 的確なアクションにつなげるための専門家による支援
- スマートフォンを活用するなど、より簡便にデータを管理できる方法

2. 実証成果・課題

（6）その他の課題及び解決策

課題	概要	解決策
進出企業が協業できる地元IT企業やフリーランスが見あたらない	少人数のテレワーカーで事業開発・システム開発を進めるためには、地域の人的リソースとの協業が不可欠となるが、IT系の企業や（主婦などを含めた）フリーランスが質的・量的に不足しており、プロジェクトの遂行や、京丹後地域での定着の阻害要因となっている。	✓ 検討中 京丹後市の人材バンクを活用するとともに、テレワークセンターを地域に開放し、地域との交流が活発化する場にすることによって、潜在的な人的リソースの発掘・育成につなげることを検討。
進出企業のコスト負担が大きい	実証事業を通じて、テレワークが機能することは分かったものの、サテライトオフィス維持コストを勘案すると、進出企業が社員を移住させるまでのインセンティブが働かない。	✓ 実践中 「都会の企業が都会の業務を京丹後で行う」という『誘致型』事業のみならず、「都会の企業が京丹後の業務を京丹後で行う」という『内発型』事業を（既存事業ではなく）都会の企業のノウハウにより新たに創出し、企業にとって京丹後でのテレワークの必然性を高める取り組みを開始。
適切な居住施設がない	近辺にテレワーカーの居住に適したマンション・アパートが少なく、ないため、移住の形態はとりにくい。	✓ 検討中 京丹後市が空き家物件の紹介や居住支援策を講じているが、適切な物件が不足している。

3. 実証終了以降の取組内容



- 京丹後ふるさとテレワークセンターを、コワーキングスペースと交流の場として位置づけ、新事業の創造など、より多くのビジネスチャンスが生まれる場としていく。
- 進出企業に対するフィールドトライアルのサポート、テレワーカーの市内滞在費用の一部補助、テレワーカーに対する市内住居の紹介、進出企業とコラボレーション可能な地元の企業や人的リソースの情報提供を行う。

本実証事業に関する問合せ先

公益財団法人丹後地域地場産業振興センター

部署名	事務局
担当者名	事務局長　畑中　秀隆
電話番号	0772-72-5261
電子メール	hatanaka@tango.jibasan.jp

京都府　京丹後市役所

部署名	商工観光部商工振興課
担当者名	課長　高橋　尚義 主事　橋本　一希
電話番号	0772-69-0440
電子メール	h.takahashi-90@city.kyotango.lg.jp k.hashimoto-06@city.kyotango.lg.jp

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「奈良県東吉野村「ふるさとテレワーク」推進事業」

東吉野村

■実証概要

人口減少が急速に進む奈良県東吉野村において、「仕事や地域のコミュニティの場」として改装されたシェアオフィス「オフィスキャンプ東吉野」を活用し、「ふるさとテレワーク」の拠点として、「都市部の仕事が可能なテレワーク環境」の実証

■実証成果・課題

成果
- 企業からの社員派遣延べ17名
- 東京都オフィスと常時接続しており、距離を感じさせず孤独を感じないコミュニケーションが出来た

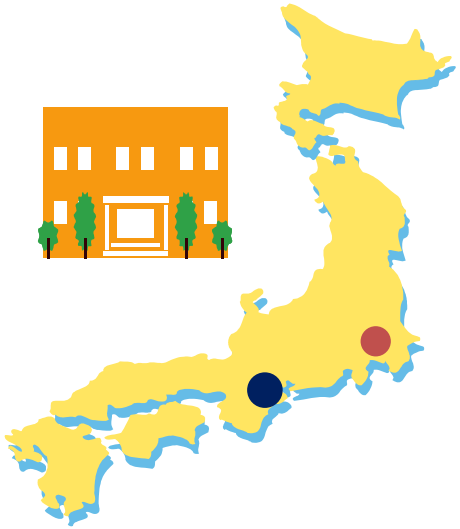
課題
- オフィスキャンプ東吉野について、業務をしている場所に急な来客があることもあり、機密情報を扱う場合は工夫が必要
- 常時接続の場合、見張られている感じがせず、会社のメンバーの様子がよくわかるようにするためには、映す角度が重要
- 本社業務時の7～9割の作業効率であった。システムに慣れる必要がある

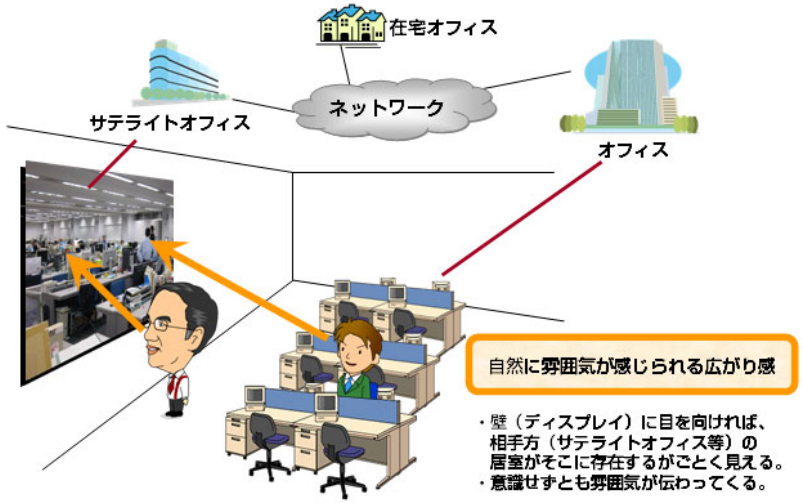
■実証終了以降の取組内容

- シェアオフィス「オフィスキャンプ東吉野」を引き続き活用し、働き場所を選ばないデザイナーや芸術家などをターゲットに仕事の体験の場として活用
- 構築したテレワーク環境を活用し、企業の研修や短・長期間のテレワークの体験の場として「オフィスキャンプ東吉野」を活用し、テレワークの普及またはサテライトオフィスの誘致を促進する

1. 実証概要

最先端のシステムと、中小企業でも導入可能な、2つのシステムで「いつもの仕事がどこででもできる」オフィスを実証。





汎用性

東吉野村オフィスキャンプのワークスペースに、市販されている大型TV会議システムを設置。さらに、バーチャルオフィスを組み合わせて、低コストで汎用性が高く横展開が可能なテレワーク機能を設置。

オフィスキャンプ東吉野

先進性

沖電気工業が長年研究してきた「テレワーク臨場感システム」を導入。最先端の技術を使って、東京・三田のオフィスが、東吉野村のオフィスキャンプと一体化。

東京 ⟷ 400km 5時間 ⟷ 東吉野村

いつもと同じように仲間と仕事

1. 実証概要

東吉野村には、カルチャースクールや塾など、地元で学べる学習施設がなく、英会話教室や資格取得のための講座を受けたい人は、バスと電車を乗り継いで、都市部まで出なければならない。

単純に遠隔地から講演をするのではなく、テレワークの場を活用し、ICTを活用した文化教室や遠隔教育を実施。

単なる講演や授業ではない

子育て中の女性

テレワークの場

子どもたち

学びの場

2. 実証成果・課題

①大型のディスプレイと、汎用Web会議システムを設置し、いつもの仕事ができる環境を実現する

実施期間：12月～2月
移動人数：13名
移管業務：企画業務、WEBデザイン等

②沖電気工業の最先端テレワークシステム「超臨場感コミュニケーションシステム」を設置し、いつもの仕事ができる環境を実現する

実施期間：1月
移動人数：4名
移管業務：企画業務等

2. 実証成果・課題

【生活直結サービス】
女性や子どもを対象とした文化教室や遠隔教育の実施

「私と家族のハッピープラン講座」

「こころの整え方講座」

「学校では教えない英語発音講座」

Google　Chromeboxと大型ディスプレイを活用し、文化教室や遠隔教室を実施

実施講座：5回
受講者数：31名

実施講座
「私と家族のハッピープラン講座」
〇私らしさを発見しよう　　4名受講
〇ワークライフバランスを考えよう　　4名受講

「こころの整え方講座」
〇人間関係ストレスを減らす3つのヒント
　　6名受講

「学校では教えない英語発音講座」
〇小学生・中学生対象講座　　17名受講

2. 実証成果・課題

課題

●ICTシステム等について
常時接続の場合、見張られている感じがせず、会社のメンバーの様子がよくわかるようにするためには、映す角度などの工夫が重要

●デザイン業務について
紙媒体のデザイン業務は、解像度が高いレーザープリンタが必要

●リモートアクセスでの作業効率
本社業務時の7～9割程度という感覚。
作業効率を上げるためにはシステムに慣れる必要がある

●オフィスキャンプ東吉野について
業務をしている場所に急な来客があることもあり、機密情報を扱う場合は工夫が必要

3. 実証終了以降の取組内容

●働く場所を選ばないデザイナーや芸術家などをターゲットに、田舎に移住をした方やこれから移住を考えている人たちの仕事場として、「オフィスキャンプ東吉野」を活用する

●本実証実験で構築したテレワーク環境を活用し、都市部の企業の研修や短・長期間のテレワークの体験の場として「オフィスキャンプ東吉野」を活用し、サテライトオフィスの誘致を促進する。

本実証事業に関する問合せ先

東吉野村
部署名　　総務企画課
担当者名　　岡本　尚也
電話番号　　０７４６－４２－０４４１
電子メール　　soumukikaku@vill.higashiyoshino.lg.jp

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「白浜町におけるパブリッククラウドサービスを利活用した先進的テレワーク推進及び生活直結サービス構築・検証事業」

NECソリューションイノベータ株式会社（和歌山県白浜町）

■実証概要

- テレワーク
  - サテライトオフィスの整備および従業員の移住・長期派遣
  - テレワークツールを利活用したテレワークの有効性検証
- 生活直結サービス
  - 観光・防災・子育て・マッチングの4つの生活直結サービスの開発と効果検証

■実証成果・課題

成果

- テレワーク
  - 平成27年10月15日　予定どおり各社のオフィスをオープン
  - クラウドサービスによるテレワークシステム活用により短期間で導入完了
  - 人の移住・長期派遣　合計27名
- 生活直結サービス
  - 生活直結サービスを平成27年12月に開発完了
  - 行政と町民・県外の人達との新たなコミュニケーション環境を利用可能

課題

- 生活直結サービスのアプリケーションの更なる改善につなげるためのサンプリング数が、期間が短かかったこともあり十分に抽出できなかった
- 今回の生活直結サービスを住民に毎日使っていただけるアプリにしていく必要がある

■実証終了以降の取組内容

- サテライトオフィスの活用
  - サテライトオフィスは継続して利活用
  - 新規参加企業も増やすことも検討中
- サービス・ICTシステムは他地域への普及展開
  - クラウドサービスの利点を訴求しメディアでも積極的に普及展開を図る

1. 実証概要

代表団体	NECソリューションイノベータ株式会社		
実施地域	和歌山県白浜町	**地方移動人数/地元雇用人数（目標）**	地方移動人数：18人 地元雇用人数：SFDC社1名、パートナ4社：2～3名
地方進出企業	株式会社セールスフォース・ドットコム、株式会社ブイキューブ、rakumo株式会社、ブレインハーツ株式会社		
事業概要	1. クラウドサービスを有効活用したサテライトオフィスの整備及び新しいテレワークモデルの効果検証 2. クラウドサービスを活用した生活直結サービスモデルの検証		
実証期間終了後の予定	サテライトオフィスは実証終了後も継続して活用予定		

① テレワークの実証

② 生活直結サービスの実証

③ オフィスが設置される白浜町への人の移動

④ 白浜町の企業用地の活用

⑤ 官学連携による実証支援

- 和歌山県
- 白浜町
- 白浜観光協会
- 白浜町商工会
- 白浜温泉旅館組合
- 和歌山大学
- 近畿大学
- 和歌山工業高等専門学校
- 情報通信研究機構

2. 実証成果・課題

▶ テレワークの成果

成果

- 平成27年10月15日　予定どおり各社のオフィスをオープン
- クラウドサービスによるテレワークシステム活用により短期間で導入完了
- 人の移住・長期派遣　合計27名
- 生産性の向上
- 積極的な地域活動への参加による白浜町との共生モデルの確立

【これまでの成果】
目標である「あこがれの企業」となるための第一歩を踏み出せた

2. 実証成果・課題

▶ サテライトオフィスの様子

【サテライトオフィス内(1)】
オフィス内のレイアウトは自由に変更可能

【サテライトオフィス(2)】
前面で海を見渡すことができる環境で仕事ができる

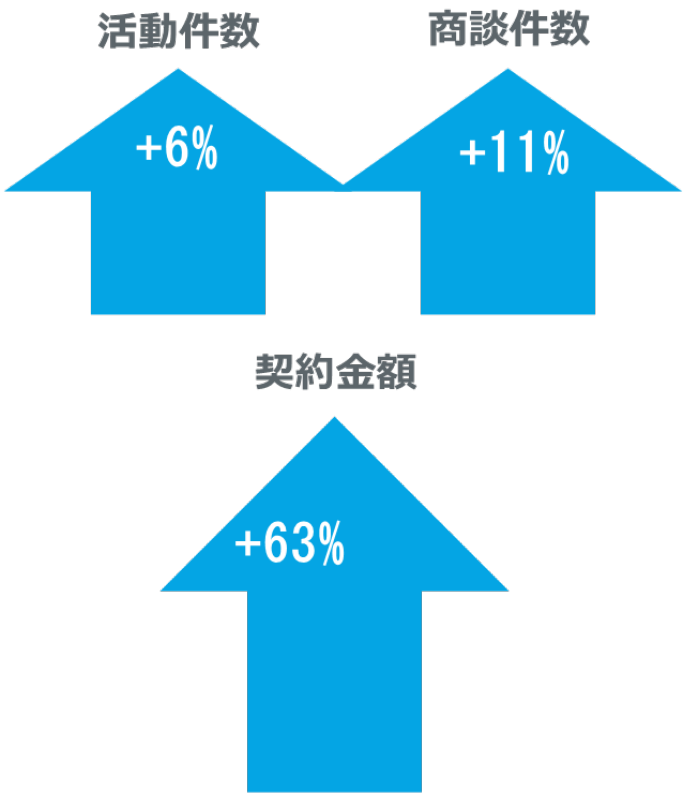
【サテライトオフィスメンバー】
メンバー間の交流もしやすく社員同士のコミュニケーションは深くなっている

【サテライトオフィス内の会議室(1)】
東京本社との遠隔地ミーティングもこの会議室で実施

【サテライトオフィス内の会議室(2)】
スペースも確保されており多人数での会議も実施可能

2. 実証成果・課題

▶ 生産性の向上



64時間の活用方法

社会貢献 10h

- 清掃活動
- 白良浜観光協会
- 御所際

地域交流 13h

- アプリ説明会
- ITオフィス交流会
- 地引き網
- 祭り
- 大相撲巡業
- ビジター８０名+

自己投資 17h

- 朝活(事例、機能)
- 地場企業訪問
- SDR、BDRの交流

ライフ 24h

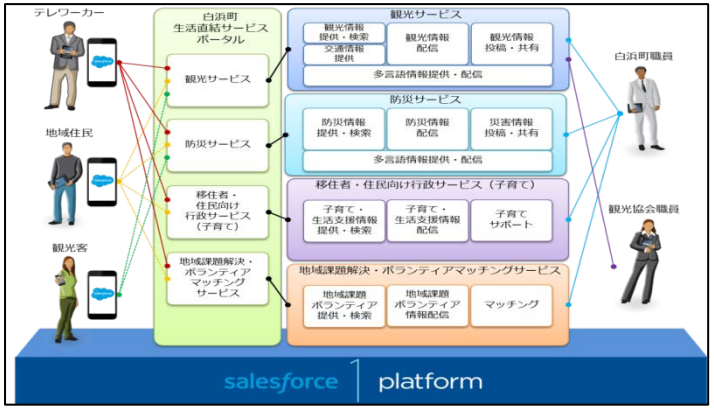
- 家族との時間
- 家族ぐるみ

2. 実証成果・課題

▶ 生活直結サービスの成果

成果

- 生活直結サービスを平成27年12月に開発完了
- 行政と町民・県外の人達との新たなコミュニケーション環境を利用可能
  - 子育て・防災・マッチング
    - 行政から町民への情報提供および町民からの評価のフィードバック、２Way方式の実現
  - 観光
    - 住民参加型の新たなコミュニケーション環境の構築



【これまでの成果】

白浜町が「あこがれの町」となるための布石を打つことが出来た

2. 実証成果・課題

▶ 生活直結サービスの全体像

【観光アプリ】

【子育てアプリ】

「白浜リンク」
起動後画面

【防災アプリ】

【マッチングアプリ】

白浜町での本格利用に向け準備中

2. 実証成果・課題

▶ 移住者と白浜町との地域交流・一体化活動

Hour of Code

- こども達にプログラミング教育を普及させる活動。地元のこども向けに定期的な開催を実施予定
- 平成28年2月28日に第1回目を実施済

道普請（みちぶしん）

- 熊野古道の補修作業。新たなファンデーション活動として実施予定

Hour of Code（2016年2月28日 白浜町合併10周年記念式典）実施の様子

2. 実証成果・課題

課題	直面した課題	想定している解決策
1	生活直結サービスのアプリケーションの更なる改善につなげるためのサンプリング数が、期間が短かかったこともあり十分に抽出できなかった。	• 継続してアプリをより多くの人に使ってもらう（回覧版の利用、HPへの掲載、等）
2	今回の生活直結サービスを住民に毎日使っていただけるアプリにしていく必要がある	• 課題1の結果をもとに本課題の対応へ着手する • アドバイザ（大学）とアプリの機能強化のアイデア出しを検討中

3. 実証終了以降の取組内容

サテライトオフィスの活用

- 本実証事業後も本サテライトオフィスを利用し、テレワークおよび生活直結サービスを用いた取組を継続する予定。また対象の職種・部署を広げることを検討中
- 新たに本取り組みに参加する企業を増やすことも検討中

サービス・ICTシステム等の他地域への普及展開

- 下記訴求ポイントおよび手段により、継続して他地域へのふるさとテレワークの普及展開を図る
  - 訴求ポイント
    - クラウドサービスを利活用した業務は社内で標準化されている
    - クラウドサービスであるためすぐに利用可能
    - 本実証によりクラウドサービスの利活用がテレワークの促進につながる
  - 手段
    - ふるさとテレワーク共通基盤での積極的な情報発信
    - メディアでの積極的な情報発信

本実証事業に関する問合せ先

NECソリューションイノベータ株式会社

部署名	クラウドサービス事業部
担当者名	阪口　信吾
電話番号	03-5534-2728
電子メール	s-sakaguchi@ut.jp.nec.com

株式会社セールスフォース・ドットコム

部署名	エンタープライズ第二営業本部　公共営業部
担当者名	大坪　義晶
電話番号	080-9043-4072
電子メール	yotsubo@salesforce.com

白浜町役場

部署名	総務課　企画政策係
担当者名	坂本　和大
電話番号	0739-43-6598
電子メール	kazu.sakamoto@town.shirahama.wakayama.jp

和歌山県

企業誘致に関すること

部署名	和歌山県　商工観光労働部　企業立地課
担当者名	辻和彦
電話番号	073-441-2748
電子メール	tuji_k0002@pref.wakayama.lg.jp

ICTインフラ、ICT利活用に関すること

部署名	和歌山県　企画部　情報政策課
担当者名	岩橋健一
電話番号	073-441-2407
電子メール	iwahashi_k0004@pref.wakayama.lg.jp

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「とくしまテレワークサポートセンター」をICT基盤とした，ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

特定非営利活動法人ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク（徳島県鳴門市）

■実証概要

- Ⅰ とくしまテレワークサポートセンターの開設・運用
- Ⅱ 類型別テレワークの実証
- Ⅲ とくしまテレワークサポートセンターによるテレワークサポート事業の実証
- Ⅳ 徳島型テレワークの提案事業の実施
- Ⅴ生活支援クラウドの開発とサービスの実証

■実証成果・課題

成果

- 廃校（旧鳴門市立川崎小学校）の3階部分を鳴門市から借り受け，「テレワーククラウドパッケージ」の構築とサテライトオフィス・コワーキングスペースの整備を実施し，とくしまテレワークサポートセンターを開設・運用開始。
- 類型Aの実証で，都市部企業社員1名が長期滞在し，ふるさとテレワークを実施。類型Cの実証で，本法人の会員で構成するテレワークチーム「クリエイティブ工房」を結成し，ウェブサイトの制作・モバイルアプリ開発を受注。類型Ｄの実証は，都市部企業により本法人の会員４名の完全在宅雇用が実現。
- 都市部企業とテレワークコンサルティングを実施した結果，電子書籍制作テレワークプロジェクト立上げが実現。
- 徳島型テレワークの提案事業の成果として，県内企業対象にしたお試しテレワークが実現した。
- 生活支援クラウドの開発とサービスの実証成果として，県内の既存のウェブサイトから，生活支援情報を検索・抽出する専用クローラーと，収集データを提供する生活支援クラウドポータルサイトを開発・運用開始。

課題

- 「テレワーククラウドパッケージ」の未開発機能の継続開発と，ソフトウェア互換性の対策。
- ふるさとテレワークの主旨への適合性を高める，テレワークコーディネーターの周知徹底，テレワークに消極的な企業に対する啓発。
- 都市部企業に対するテレワークコンサルティング，サテライトオフィスの誘致活動の拡充。
- とくしまテレワークサポートセンターの利用企業の拡大，都市部企業へのお試しテレワーク営業活動の拡充。
- 生活支援クラウドポータルサイトの周知・利用実績の拡大，機能の拡充，共通仕様の策定・文書化。

■実証終了以降の取組内容

- とくしまテレワークサポートセンターのICT基盤とサテライトオフィス/コーワーキングスペースは，平成28年度以降，本法人の自己資金により運営する。「テレワークコーディネート」を， 本格的に実施する部署としての「テレワーク総合窓口」を設ける。
- 都市部企業と連携し，在宅雇用の拡大や，ウェブアクセシビリティ検査業務を中心としたテレワークの共同受注体制のネットワーク構築を全国展開する。
- とくしまテレワークサポートセンターのICT基盤を試用できる機会を設け，テレワーク業務の横展開を促し，「チャレンジドのテレワーク・リクルート」を実現する。

1. 実証概要

Ⅰ とくしまテレワークサポートセンターの開設・運用

【とくしまテレワークサポートセンター（川崎テレワークセンター）】の開設

■ 旧鳴門市立川崎小学校（徳島県鳴門市大麻町川崎394番地）3階の「図工室」および「図工準備室」を整備して開設した。
■ 「図工準備室」はサーバルームとして利用するため，空調設備・サーバラック・無停電装置・光回線収容装置を設置した。
■ 「図工室」はサテライトオフィス・研修会場として利用するため，Wi-Fi装置，OAデスク/チェア，プロジェクター，大型スクリーンを設置した。

旧川崎小学校特別教室棟外観

サーバ室

サテライトオフィス／テレワーカー

【テレワーククラウドパッケージの開発と運用】

■ 「ＪＣＩ在宅就業支援センター」（東京都品川区のデータセンターに設置したＶＰＮネットワークとクラウド型サーバで構成されたコンピュータシステム）を移転し，システムのレベルアップ・スケールアップを実施した。
■ 「バーチャルオフィス機能」と「ジョブマッチング機能」で構成するテレワーククラウドパッケージを開発し運用を開始した。
■ 「バーチャルオフィス機能」の実現のため、次のシステムを構築した。
①バーチャルデスクトップ機能　②業務管理アプリ　③グループウェアアプリ　④ファイル管理アプリ
■ 「ジョブマッチング機能」の実現のため、次のシステムを構築した。
⑤テレワーカー人材データベース　⑥受注業務データベース　⑦e-ラーニングシステム
■ テレワーククラウドパッケージは「類型Ａ」「類型Ｃ」「類型Ｄ」のテレワーク実証と「お試しテレワーク」「テレワークコンサルティング」を行うためのＩＣＴ基盤として活用した。

1. 実証概要

Ⅱ 類型別テレワークの実証

【類型Ａの実証】

- ウェブアクセシビリティ分野のコンサルティング業務とネットワーク／システム開発事業を展開する都市部のＩＴ企業・株式会社インフォ・クリエイツの「**ウェブアクセシビリティ推進部門**」の一部を「とくしまテレワークサポートセンター」に移し，社員１名が鳴門市に移住・長期滞在。
- とくしまテレワークサポートセンターの機能を活用し，当該社員は，本社で受注したウェブアクセシビリティ検査業務を実施した。
- 当該社員は，本社業務として「ウェブアクセシビリティ研修会の企画・運営」「ウェブアクセシビリティ検定試験」「ウェブアクセシビリティ教材の共同開発」も実施し，効果的な人員育成を推進した。

【類型Ｃの実証】

- 本法人に所属するＩＴスキルの高い会員を選定し，テレワークチーム「**クリエイティブ工房**」を結成した。
- 鳴門市に存在する，空き家物件をコワーキングスペースとして開放し，研修や合宿形式の開発作業が可能な環境を整備した。
- 障害者や引きこもり当事者だからこそできる仕事を創出し，仕事を通して社会に関わり貢献ができ，当事者が経済的自立を実現することを目標に運営することに留意し,人材育成を進めた。
- ＯＪＴとセミナーを組み合わせて，「ウェブコンテンツ制作」「モバイルアプリ開発」の人材育成を実施した。

クリエイティブ工房の活動の様子

納品したウェブサイト

【類型Ｄの実証】

- 株式会社トラストバンクからのオファーを受け，完全在宅雇用を推進した。
- Webの知識があり，クラウドサービスを使いこなし，次の業務が可能な人材の斡旋とオンサイトヘルプを行った。
  ①ポータルサイトのコンテンツ更新/契約自治体とのメール連絡・調整
  ②社員勤務記録データのチェック・修正/ポータルサイトの契約自治体・一般利用者のメール対応

1. 実証概要

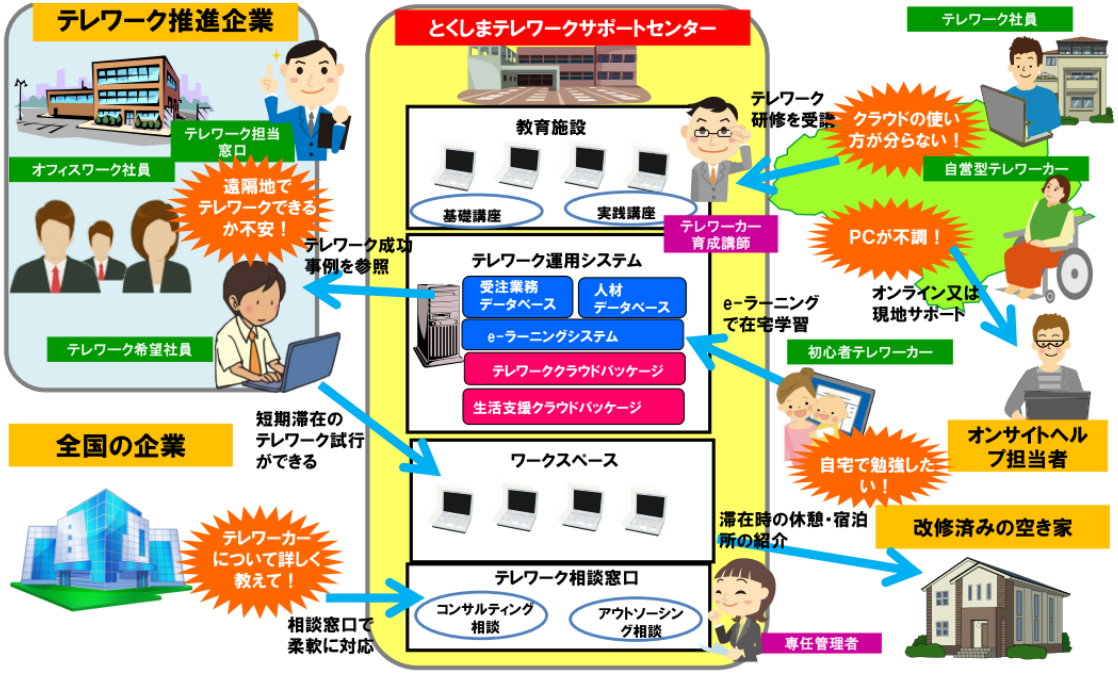
Ⅲ とくしまテレワークサポートセンターによるテレワークサポート事業の実証

【テレワークコンサルティング】

- とくしまテレワークサポートセンターに「テレワーク相談窓口」を開設した。
- 「テレワーク総合支援窓口」は，テレワークに関心があり，将来的にテレワークを導入したいと希望する企業からの相談を受付け，「現状調査」「社内ルール作成」「ワークフロー・ビジネスプロセスの見直し案作成」「テレワーク環境構築」「試行導入」などの一連のコンサルティングサービスを提供できるよう，専属スタッフを配置した。

【サテライトオフィスの運用】

- とくしまテレワークサポートセンターに「教育施設・ワークスペース」を開設した。
- 「教育施設」で，現役テレワーカーによるテレワーカー育成講習会を企画し，県内外からのテレワーカー希望者を受入れる体制を構築した。
- テレワーカー育成講習会の「e-ラーニングコース」を整備した。
- 「ワークスペース」で，県外企業の社員が短期滞在し，自社の仕事をテレワークで実施可能か実験実証できる場を構築した。



1. 実証概要

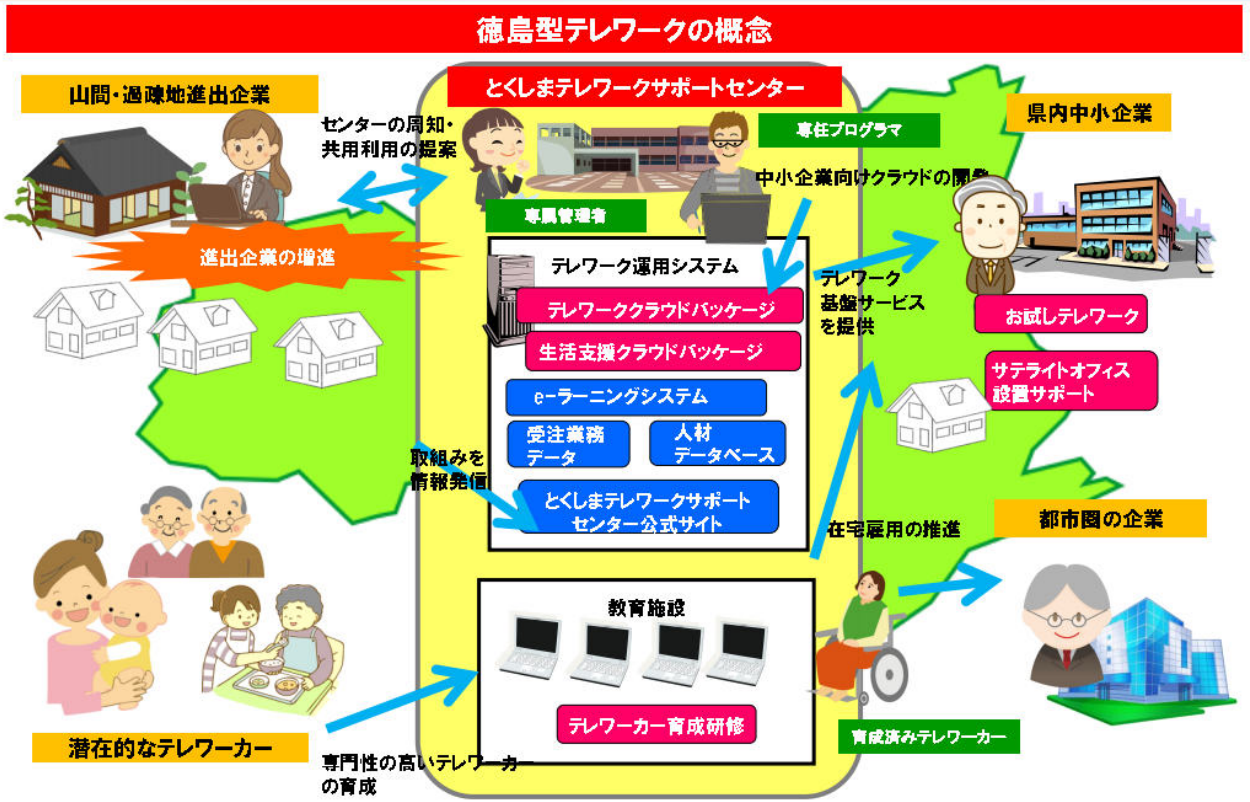
Ⅳ 徳島型テレワークの提案事業の実施

【テレワーククラウドパッケージの説明会と導入提案】

- 徳島県内に進出している， サテライトオフィス設置企業（２７社） に対して，テレワーククラウドパッケージの説明会と導入提案を計画した。
- 導入が実現した企業とのコラボレーションを綿密に行い， 必要に応じて， テレワーククラウドパッケージのカスタマイズを施し， サテライトオフィスの共通仕様を確立することを計画した。

【お試しテレワークの提案】

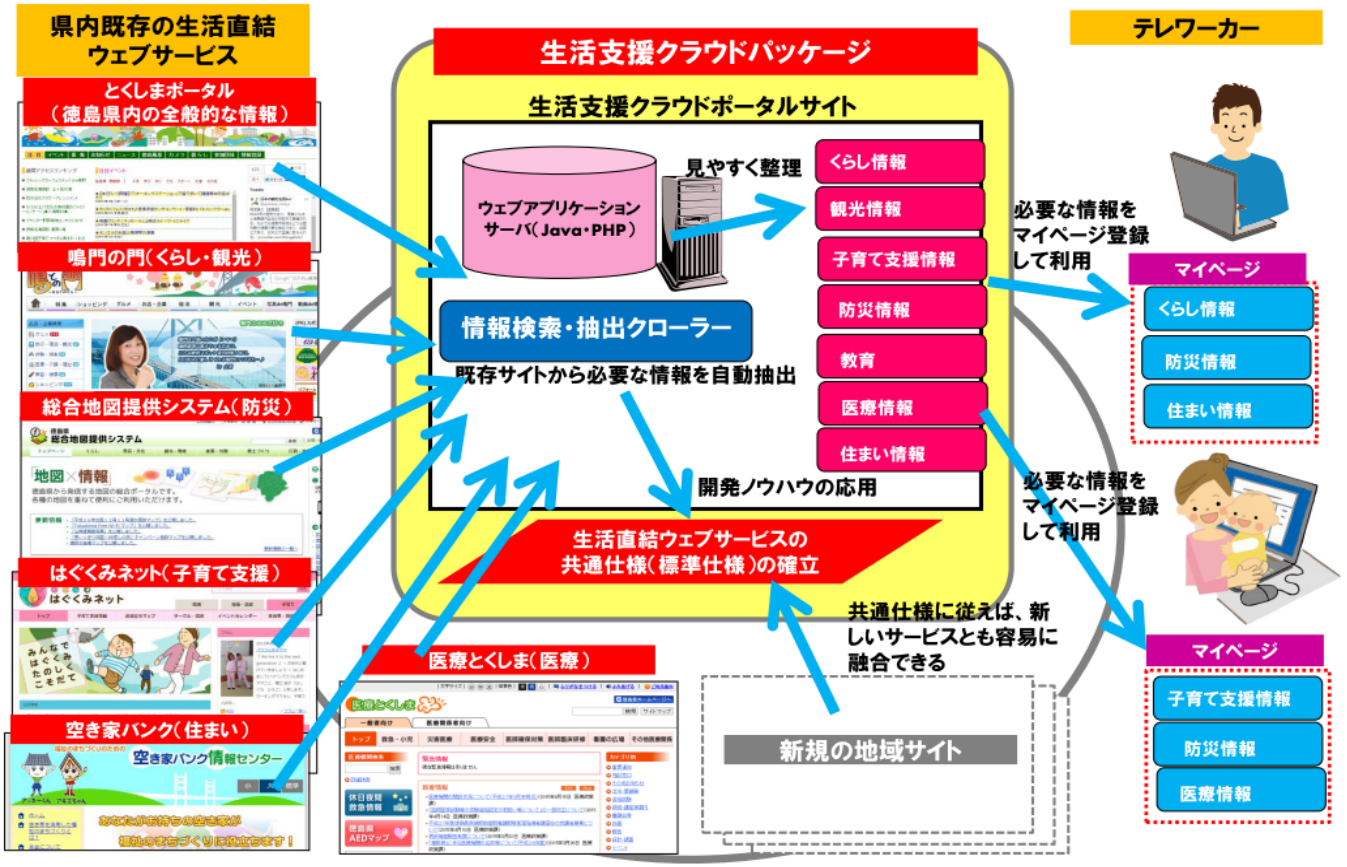
- 都市部・県外企業を対象に，ふるさとテレワークに関心を示した都市部・県外企業に声がけをして「お試しテレワークプログラム」を提案した。



1. 実証概要

Ⅴ 生活支援クラウドの開発とサービスの実証

- 県内既存の生活直結ウェブサービスを活用した，「生活支援クラウドポータルサイト」を開発し，長期滞在・移住するテレワーカーの生活支援を実現する。
- 情報検索・抽出クローラーを独自開発し，上記ポータルサイトの心臓部として稼働させる。
- 「生活支援クラウドポータルサイト」の開発ノウハウを集約し，生活支援クラウドの「共通仕様」を策定する。



2. 実証成果・課題

Ⅰ　とくしまテレワークサポートセンターの開設・運用

【成果】

- テレワーククラウドパッケージ（バーチャルオフィス機能）のレベルアップ・スケールアップが実現した。このシステムの基礎は，平成22年度に地域雇用創造ICT絆プロジェクトで構築したJCI在宅就業支援センターシステムであり，①仮想デスクトップ機能を実装したサーバのメモリ追加（3GBから24GB），②シンクライアントアプリのバージョンアップと接続ライセンスの追加（30から50），③サーバのホストOSのバージョンアップを実施したことで，最大同時接続時（50ユーザ）のシステムの処理速度・安定性が向上した。
- 廃校舎（旧鳴門市立川崎小学校）をサテライトオフィス／テレワークセンターとして活用するためのノウハウが享受できた。
- 利用実績として，次の成果が得られた。
  クラウド利用会員数：７０名に到達した。
  クラウド利用企業数：１０団体に到達した。

【課題】

- 都市部企業が，ふるさとテレワークを実施するために，とくしまテレワークサポートセンターを利用する事例が創出できなかった。解決策として、利用事例を創出するため，引き続き，都市部・県外企業への働きかけ行っていく。関連事業での県内実績が，広報用の成功事例となると考える。
- 旧鳴門市立川崎小学校は，すでに地域の自治会・コミュニティサークルが利用を始めていた。テレワーク/サテライトオフィス設置に当たり，サーバ/ネットワーク機器・空調を24時間稼働させる必要があることから，同一建物内で電気契約の切り分けを進めたが，電気事業法により不可能であることが判明した。テレワーク/サテライトオフィスに通ずる配線に，本法人が，自己負担で電気メータを設置し，毎月，独自に検針し，本法人使用分の電気料金を，運営主（鳴門市）に支払うという取り決めをすることで，課題を解決した。
- テレワーククラウドパッケージ（ジョブマッチング機能）のうち，「人材データベース」の構築・運用は，個人情報をどう扱うか団体内での共通理解が得られず，実現できなかったため，テレワークに関心を持つ都市部・県外企業がテレワークの好事例を容易に参照できる環境が，実証期間内に整えられなかった。解決策として,事業終了後も,継続して開発する。
- コンソーシアム構成員の一部と，十分な意見交換をする機会が得られなかった。解決策として，事業終了後も，同じ構成員でコンソーシアムを組織し，継続して運営していく。

2. 実証成果・課題

Ⅱ　類型別テレワークの実証

【成果】

■ 類型Ａの実証では，次の成果が得られた。
検査業務受注件数：４件に到達（総務省3,000頁，徳島県60頁，経済産業省150頁，中国経済産業局56頁）
◆ 地方に事業部門を設けることで，地方の自治体のニーズをリサーチすることができ，アクセシビリティ業務全国展開の弾みになった。
◆ 移転先には，資格を持った検査員が30名おり，その方達に対して，検査ツール（Libra）の機能改善のヒアリングを綿密に行い，その結果を，随時反映することで，移転前より格段に作業効率が向上した。
検定試験合格者：２１名に到達
◆ ウェブアクセシビリティ検定試験受検者および実務レベルに到達する検査員は，年間数名止まりであったが，移転した部門で，ウェブアクセシビリティ研修や，オフサイトでの検定試験を企画・運営したことにより合格者が増大したと分析。

■ 類型Ｃの実証では，次の成果が得られた。
アプリ開発セミナー開催数：２４回に到達（合計１２０時間）
受注件数：２件に到達
◆ ①外国の子ども受け入れ手引きHPフィリピン語版（徳島県）　②サンショウウオ研究HP（県内，個人）を受注。

■ 類型Ｄの実証では，次の成果が得られた。
雇用人数：４名に到達
◆ 9月1日より，本会所属の会員（女性・障害者）が，3か月の試用雇用契約を締結。本年1月から本採用。
◆ 11月1日より，本会会員（女性・高齢），12月21日に，本会会員（男性・障害者），2月25日に，本会会員（女性・精神疾患有り）がそれぞれ雇用契約を締結。先の雇用者の実績が認められ，試用雇用期間なしの雇用契約が実現。

■ **専門性の高いテレワーカー教育プログラムの構築**
類型A，C，Dの実証では，それぞれの業務に特化したテレワーカーを育成するという共通事項があり，事業を通して作成した教育計画・マニュアル類を整理・標準化することにより，他地域での展開・発展が可能な，専門性の高いテレワーカーの教育プログラムを構築できたと分析している。

■ **テレワークコーディネーターの育成**
類型C，Dの実証では，業務遂行に当たって，本法人でテレワーク経験が長い会員が，初心者に対する指導で活躍した。正にテレワークコーディネーターを体現した経験となり，テレワークコーディネーターの育成に繋がったと分析している。

2. 実証成果・課題

Ⅱ 類型別テレワークの実証

【課題】

- 専門性の高いテレワーカー教育に注力しすぎることは，都市部で行なっている仕事をそのまま地方で行なうというふるさとテレワークの趣旨に沿わないとも考えられる。解決策として，専門性の高いテレワーカーの育成と並行して，お試しテレワークを日常的に実施するなど「とくしまテレワークサポートセンター」の運用方法を工夫して，職種・スキルに制限されない「ふるさとテレワーク」の受け入れ体制の試行を，継続していく考えである。
- テレワークコーディネーターは，本法人が提唱する職種であり，今後，どのように社会に浸透させていくかが課題である。解決策として，ジョブマッチングシステムの「受注業務データベース」「人材データベース」の開発を継続し，テレワークコーディネーターの情報を掲載し，啓発していく。
- コンソーシアム構成員の一部と，十分な意見交換をする機会が得られなかった。解決策として，事業終了後も，同じ構成員でコンソーシアムを組織し，継続して運営していく。

Ⅲ とくしまテレワークサポートセンターによるテレワークサポート事業の実証

【成果】

- テレワーク/サテライトオフィスのサポート業務を実践する都市部の企業（株式会社ブレインワークス）の代表者実務担当者との協議を実施し，電子書籍制作テレワークプロジェクトを本格的に検討することになった。

【課題】

- 都市部企業を対象にしたテレワークコンサルティングの成果は得られたが，計画を大きく下回った。解決策として，事業終了後も，引き続き，テレワークサポート事業の実証は継続していく。都市部企業との連携を深め，効果的な営業活動を目指す。
- 本事業で企画した，都市部・県外企業の社員を対象とする，テレワーカー育成講習会（現地，eラーニング）は，受講者が集められなかった。都市部企業との連携を深め，効果的な啓発を目指す。
- コンソーシアム構成員の一部と，十分な意見交換をする機会が得られなかった。解決策として，事業終了後も，同じ構成員でコンソーシアムを組織し，継続して運営していく。

2. 実証成果・課題

Ⅳ 徳島型テレワークの提案事業の実施

【成果】

■ 「お試しテレワーク」を導入した企業が１０社に達した。導入した企業の中には，当初，テレワークの導入に難色を示していた企業もあり，バーチャルオフィスシステムのレベルアップをしたことで，信頼性が高まったからだと分析している。

【課題】

■ バーチャルオフィス機能のうち，VPN接続機能に制限が出ることが判明した。（MacOS X非対応）これにより，一部の企業でテレワークの実施が限定的なものとなった。解決策として，次年度以降，本法人の自己資金により，設定変更・調整工事を実施。
■ お試しテレワークを提案した企業の中で，次の理由で，実施が中止になった事例があった。
①テレワークを導入したいが，社内規定がないために実施できない。
②プライバシーマークの取得，またはそれに匹敵する公的承認を取っている団体のシステムでなければ，テレワークを導入することは難しい。
■ コンソーシアム構成員の一部と，十分な意見交換をする機会が得られなかったため，次年度もコンソーシアムを独自運営していく。

Ⅴ 生活支援クラウドの開発とサービスの実証

【成果】

■ 既存の生活支援情報サイトの選定・クローリング許可の作業で，「徳島県」「鳴門市」が積極的に協力をしていただけた。
■ 情報抽出・検索クローラーと生活支援クラウドポータルサイトの開発ノウハウが享受できた。
■ 類型Ａの実証を担当したテレワーカーが利用し，長期滞在の生活に役立った。

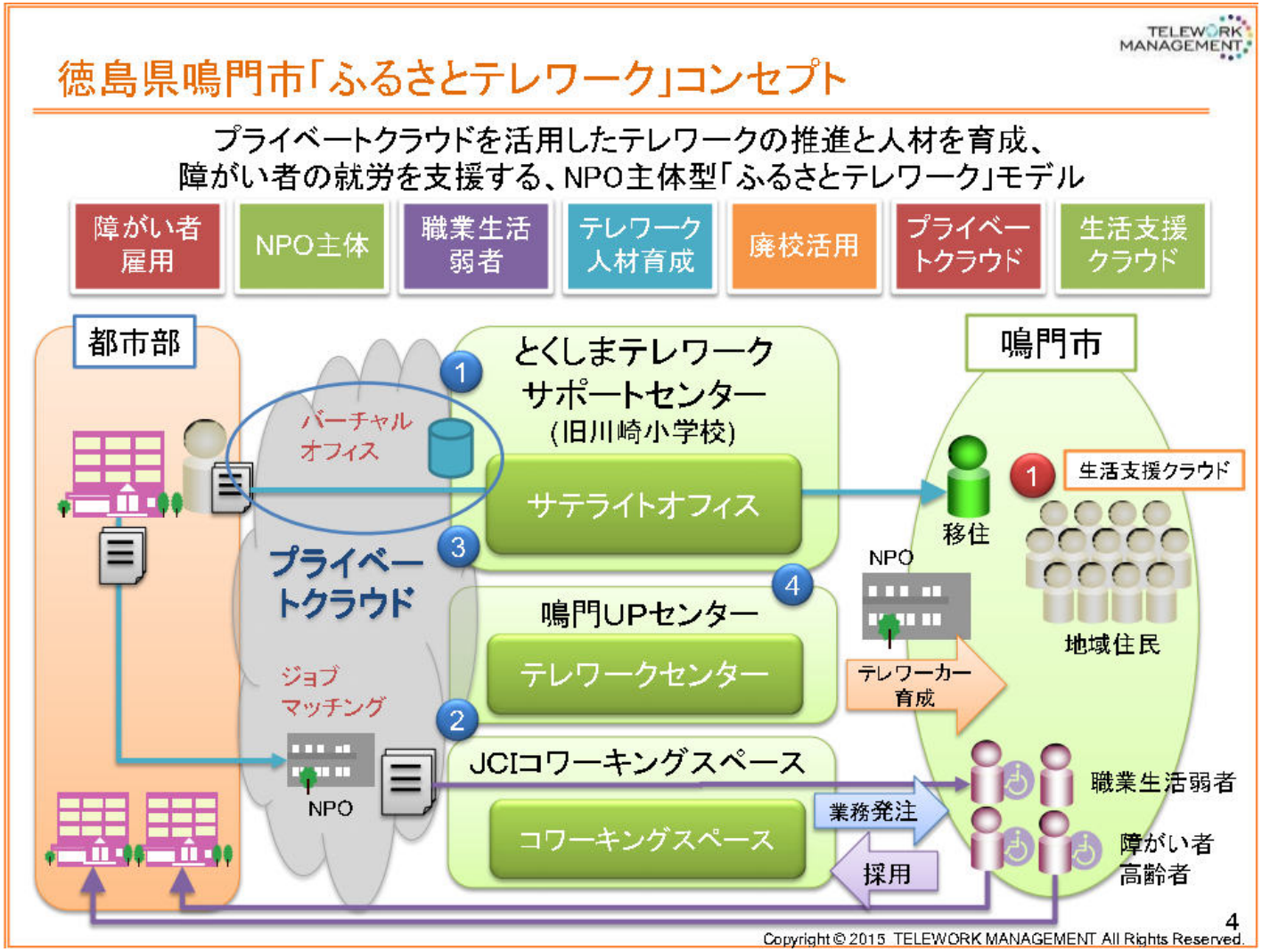
【課題】

■ 開発した生活支援システムは，県内の既存ウェブサイトのソースコードを解析し，データを抽出・検索・表示するものなので，そのまま地域で使用できないため，カスタマイズできるプログラマーが必要である。解決策として，本法人内で，プログラミング技術者を養成し，地域での展開の際は，カスタマイズ業務として本法人が受注し，育成したテレワーカーがその作業に従事する。
■ 生活支援システムを実証した規模が，きわめて小さく，制度面での検証をするには至らなかった。解決策として，事業終了後も，引き続き，開発・運用は継続していく。
■ コンソーシアム構成員の一部と，十分な意見交換をする機会が得られなかったため，次年度もコンソーシアムを独自運営していく。

3. 実証終了以降の取組内容

Ⅰ　委託事業終了後の継続実施の宣言

■ 本事業での実証は，「プライベートクラウドを活用したテレワークの推進と人材の育成・障害者の就労を支援する，ＮＰＯ主体型『ふるさとテレワーク』モデル」と認識し，本コンソーシアムは，実証結果を踏まえ，本事業を，継続実施することを宣言する。



3. 実証終了以降の取組内容

Ⅱ サテライトオフィスの運用

① とくしまテレワークサポートセンター（旧川崎小学校）

- 事業終了後も，鳴門市との賃貸契約を継続し，本法人の自己資金で，維持管理と必要な改修を進めていく。
- **サテライトオフィスルーム（図工室）**は，都市部・県外企業が「お試しテレワーク」を実施できるよう，パーティションを設置して分割し，「**プライベートブース**」を設ける。
- 当面の間は，利用料金はいただかず，期間限定（期間延長は，別途相談）でお試しテレワークの実証実験ができる場所として，多くの企業・団体に利用してもらい，利用実績を増やしていく。
- サテライトオフィス利用企業の意見・要望に可能な範囲で対応していき，運営ノウハウが十分蓄積できた時点で，有償のサテライトオフィスレンタルスペースに移行する。
- **サーバルーム（図工準備室）**は，パーティションを設置して部屋を分割し，新たにできるブースに「テレワークコーディネート」を，本格的に実施する部署としての「**テレワーク総合窓口**」を設ける。
- テレワーク総合窓口には，担当者（ＪＣＩスタッフ）を常駐させ，受注業務の受付・広報，テレワーカーからのエントリー受付，テレワーカーデータベースを利用したマッチング資料の検索・テレワーカーへの業務指示，業務進捗管理，検品・納品・代金決済・報酬分配などを実施する部署として機能させる。

② 鳴門ＵＰセンター

- この施設は，本法人の活動拠点として機能してきた経緯があるので，機能を強化し，引き続き，活動拠点として運営していく。
- インターネットを光回線化し，とくしまテレワークサポートセンターのテレワーククラウドをより効果的に利用できるようにする。
- 「**チャレンジド就労支援窓口**」を設置し，担当者（ＪＣＩスタッフ）を常駐させ，障害者，高齢者，子育て中の女性，引きこもり若者他に対して，テレワークを中核とした就業相談を受け付ける部署として機能させる。また，「テレワーク総合窓口」と連携する。

③ ＪＣＩコワーキングスペース

- 「**クリエイティブ工房**」のオフィスとして，本法人の自己資金で維持管理していく。
- ウェブコンテンツ制作，モバイルアプリ開発の業務を受け付け，開発業務を実施する場所として運営していく。
- アプリ開発セミナーは，機会あるごとに実施し，既存メンバーのスキルアップと新規メンバーの発掘，育成を進めていく。
- 宿泊可能なスペースを活用して，県内外から泊まり込みでの合宿セミナーなどの実績も作っていく。
- 社会的・経済的自立の明確な自覚を確立するため，会社組織での起業をめざす。

3. 実証終了以降の取組内容

Ⅲ テレワーカーを輩出した企業・関連企業との連携

株式会社インフォ・クリエイツ

■ 基本方針
事業終了後，ウェブアクセシビリティ検査部門の進出は，終了となるが，引き続き，本法人と協働で，地方に根ざした，ウェブアクセシビリティ検査業務共同受注体制のネットワーク構築を目指して活動をしていく。

■ 地域のチャレンジド就業支援団体との連携
本実証事業で，ウェブアクセシビリティ検定試験の受験者を輩出した，チャレンジド就業支援団体に対して，検査責任者の育成を実施し，それぞれの団体と業務委託契約を結んで，検査業務の発注ができる環境を構築する。

■ ウェブアクセシビリティ検査業務の発展
各チャレンジド就業支援団体が拠点を置く自治体に対して，ウェブアクセシビリティの必要性の啓発・周知を図り，ウェブアクセシビリティ診断の営業活動を行うための支援をしていく。

■ テレワーククラウドパッケージの維持管理
本法人と，テレワーククラウドパッケージの維持管理業務のコンサルティング契約を結び，システムの安定運用を支援していただき，エンドユーザにとってより使いやすい環境を整えていく。

株式会社トラストバンク

■ 基本方針
事業終了後も，本法人と，オンサイトヘルプ契約を結び，テレワーカーの開拓を行っていく。

■ 在宅雇用の推進
ふるさと納税ポータルサイトの運営の発展・拡大のため，在宅雇用を増やしていく。本法人と連携し，四国地区への横展開も目指していく。

■ 専門分野での雇用
将来的には，ウェブコンテンツ制作，システム開発など，より高度な技術を求められる人材の募集，雇用も実現する。

株式会社ブレインワークス

■ 基本方針
事業終了後も，本法人と，電子書籍制作プロジェクトを中核に，テレワーク分野での連携を図っていく。

3. 実証終了以降の取組内容

Ⅳ サービス・ICTシステム等の他地域等への普及展開

【サービス・ICTシステムに関して】

■ 県内外の企業・行政に働きかけて，とくしまテレワークサポートセンターのサテライトオフィス，テレワーククラウドパッケージ，生活支援クラウドパッケージを利用してもらう。当面の間は，課金をせずに期間限定の試用（期間延長は，別途相談）とし，利用者の声を反映し，より使いやすい環境の整備を行っていく。

【テレワーク基盤の共通仕様に関して】

■ 実証事業の内容と結果を，**とくしまテレワークサポートセンターの公式サイト**に掲載し，本法人も独自に，普及・啓発を進めていく。
■ とくしまテレワークサポートセンターも含め，行政の遊休施設・空き家を活用して拠点として運営するための手順書を明文化し，他地域での普及展開の際，参照できるようにする。
■ 生活支援クラウドパッケージ（クローラーとウェブアプリ）の運用とメンテナンスは，事業終了後も継続させる。他地域での応用が可能となるよう開発要員の人材育成を進めていく。

【テレワーク業務の横展開】

■ 本法人と株式会社インフォ・クリエイツが連携して**四国地区でのウェブアクセシビリティ共同受注ネットワークの構築を推進**する。この取り組みで得られた実績・ノウハウを活かし，将来的に日本各地で普及展開を目指す。
■ 本法人と株式会社トラストバンクが連携して，**オンサイトヘルプ制度の共通仕様**を構築し，都市部のＩＴ企業を対象に，完全在宅雇用の提案・啓発を行っていく。より多くの「**チャレンジドのテレワーク・リクルート**」の成功事例を生み出すことを目指す。

本実証事業に関する問合せ先

特定非営利活動法人ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク

部署名	事務局
担当者名	猪子　和幸、村上　晶一、鈴木　雅彦
電話番号	088-683-5101
電子メール	jcinoko@gray.plala.or.jp

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進事業 －「ひと」と「しごと」が定住する糸島スタイルの確立に向けて－」

代表　一般社団法人　日本テレワーク協会（福岡県糸島市）

■実証概要

○ 福岡県糸島市は福岡都市圏に属し市内に働く場所や選択肢が少ないことから年少人口割合と生産年齢人口の割合が低いことが課題となっています。一方で、美しい海岸線を有する豊かな自然環境を有し、都市住民から見て移住対象希望地としてのポテンシャルが高いことを有効活用し、糸島市内に2箇所に機能の違うテレワークセンターを開設することによるふるさとテレワーク事業を推進しました。事業において以下の3点を検証しました。①東京の社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う。(雇用型)②SNS等を活用したプロモーションにより移住者を誘致し、移住者がクラウドソーシング等を利用して都市部の仕事をテレワークで受注する。(自営型)③子育て中の女性を中心にクラウドソーシングを利用して都市部の仕事をテレワークで受注する。(自営型)

糸島コンソーシアム:糸島市　国立大学法人九州大学　株式会社西日本新聞　ランサーズ株式会社　一般社団法人日本テレワーク協会(代表者)

■実証成果・課題

<u>成果</u>

○ 糸島市内に2箇所に機能の違うテレワークセンターの開設・運用
　芥屋テレワークセンター　延べ利用者数　451人　一日平均7.1人　前原テレワークセンター　オープン一日平均20人

○ 東京の社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う。(雇用型)
　13人(長期3人、短期10人)が各社のテレワークシステムを活用して業務を実施。クリエイティブな仕事や付加価値を求められる業務で高い評価

○ SNS等を活用したプロモーションにより移住者を誘致し、移住者がクラウドソーシング等を利用して都市部の仕事をテレワークで受注する。(自営型)
　糸島スタイルで2400人のコミュニティを立上げ。東京イベント:225人→体験ツアー:6家族。期間中の移住者は0人。4月から2家族が移住予定。

○ 糸島の子育て中の女性に対しクラウドソーシングを利用して都市部の仕事をテレワークで受注する。(自営型)
　セミナー:67人→登録:17人→受注:9人。前原テレワークセンター(愛称「ママトコ」)は子育て中の女性を中心に仕事のスペースとして高い評価

○ 「ジモト」中心の事業の展開
　糸島ジモト学5回　事業終了時に糸島市民へのバトンタッチのシンポジュウムを実施

<u>課題</u>

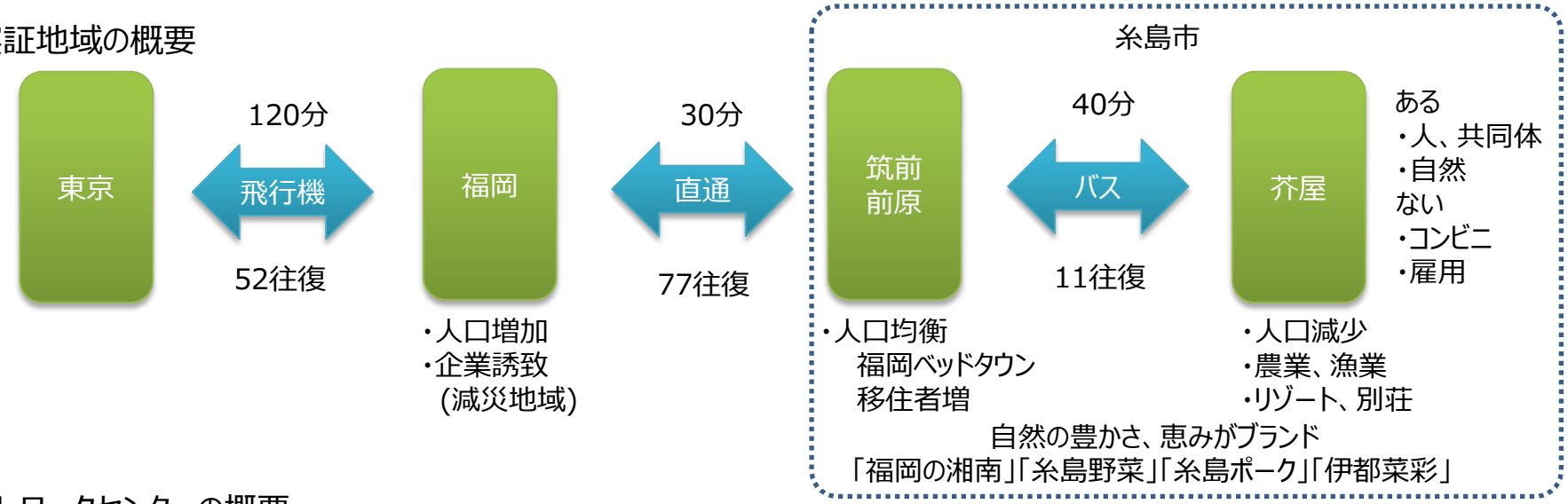
○ 長期的な視野での継続的な事業運営・評価

■実証終了以降の取組内容

○ 糸島コンソーシアムの継続
○ 両テレワークセンターの継続的な運営(民間自主運営　コンソーシアム自主運営)

1. 実証概要

(1)実証地域の概要



(2)テレワークセンターの概要

①前原テレワークセンター
コンセプト：糸島の女性が子育てしながら働けるコワーキングスペース。愛称「ママトコ」
機能：ワークスペース、子育てスペースの分離。セミナー、授乳スペース

②芥屋テレワークセンター
コンセプト：雇用者+フリーランス+地元住民が利用する「リゾートテレワークセンター」
機能：サテライトオフィス 8名程度
コワーキングスペース 8人程度

(3)東京の社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う。(雇用型)
・実証参加団体:2企業1団体の6名　・日本テレワーク協会の会員企業:3企業1団体の7名

(4) SNS等を活用したプロモーションにより移住者を誘致し、移住者がクラウドソーシング等を利用して都市部の仕事をテレワークで受注する。(自営型)
・魅力的なコンテンツを既存のコミュニティに発信→コミュニティの形成→東京での移住促進イベント→移住コンシェルジュ→体験ツアー

(5) 糸島の子育て中の女性を中心に対しクラウドソーシングを利用して都市部の仕事をテレワークで受注する。(自営型)
・糸島市広報等での周知→クラウドソーシングセミナーの開催→クラウドソーシング登録サポート→受注支援

(6)「ジモト」中心の事業の展開
・地元住民、移住者、派遣された社員によるワークショップ糸島ジモト学5回　2/27糸島市民へのバトンタッチのためのシンポジュウムを実施

2. 実証成果・課題

(1)目標達成に関する成果

項目	実施内容	実績(目標)
Ⅰ.都市部からの人の移住 13名(15名)	①ランサーズ社を含む都市部の企業の社員が長期でサテライトオフィス勤務する（類型A） ②クラウドソーシングを活用して都市部からの人材の移動を促進する（類型C）	13名(5名) 0名(10名)
Ⅱ.地方での就業機会創出 10名(10名)	③クラウドソーシングを活用して就業する糸島市在住の人材を確保（類型C） ④都心部の企業が、テレワークで働く人材を、新規に地方で採用する（類型D）	9名(10名) 1名(0名)

芥屋　サテライトオフィスコーナー

芥屋　コワーキングスペース

(2)テレワークセンターの開設・運営

・企業共用利用型サテライトオフィス:会議スペース、 Wi-Fi、音声出力装置、画像出力装置、画面表示装置

・運営:サテライトオフィスの利用手引、コワーキングスペース運用規程等整備

・芥屋テレワークセンター　延べ利用者数　451人　一日平均7.1人

　前原テレワークセンター　オープン一日平均20人

・評価点　芥屋:雰囲気　78%　リラックスできる67%　前原:人との交流　70% 仕事の環境50%

前原　ワークスペース

(3)東京の社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う。(雇用型)

・勤務者及び上司の評価　生産性向上　クリエイティブな仕事や付加価値の高い業務で成果

【課題】サテライトオフィスの使用料(維持・運営費)

前原　子育てスペース

(4) 移住者がクラウドソーシング等を利用して都市部の仕事をテレワークで受注する。(自営型)

・移住者コミュニティに対してリッチコンテンツをリンクすることにより糸島スタイルのコミュニティを早期に立上げ

・東京移住促進イベント③:225人→コンシェルジュ:13人→現地体験ツアー③:6家族 【課題】施策の長期実施

(5) 糸島の子育て中の女性を中心に対しクラウドソーシングを利用して都市部の仕事をテレワークで受注する。(自営型)

・利用イメージ(セミナー参加者のアンケート結果):働く時間の希望は「週に2～3日」が6割、1カ月の収入目標は平均33,000円

・周知、登録、育成、納品管理を一貫してサポート。ライティング業務に特化。

・クラウドソーシングセミナー②:67人→登録サポート:17人→受注支援:9人

【課題】育成体制の確立　仕事の安定的な供給

(6)「ジモト」中心の事業の展開

・住民、移住者、派遣された社員によるワークショップ:5回　地元説明会・体験会:5回

・シンポジュウム:2/27　糸島市長、各社・団体トップによる「糸島テレワーク」

　テレワークセンターの認知度3割　利用意向3割

糸島ジモト学

シンポジュウム　パネルディスカッション

3. 実証終了以降の取組内容

(1)コンソーシアムの継続
　構成員:糸島市　国立大学法人九州大学　株式会社西日本新聞　ランサーズ株式会社　糸島女性支援プロジェクト
　　スマートデザインアソシエーション株式会社　一般社団法人日本テレワーク協会
　目的:糸島市のテレワーク事業の推進。「糸島スタイル」の維持・運営
　検討:3/28 今後の糸島市のテレワーク事業についてコンソーシアムメンバーでワークショップ
　　テレワーク対象者の拡大
(2) テレワークセンター
　①芥屋テレワークセンター：民間コワーキングスペースとして継続して開設(博多天神、今宿等複数拠点との連動)
　　・宿泊研修、各種イベントスペースとしても活用
　　・糸島コンソーシアムが支援
　②前原テレワークセンター：週3回の開設
　　・糸島コンソーシアムが運営。女性支援プロジェクトに運営委託。
　　・自主事業等による自立化を模索。(全国の女性支援団体と連携等)
(3)クラウドソーシングのワーカー支援
　各種セミナーの開催等

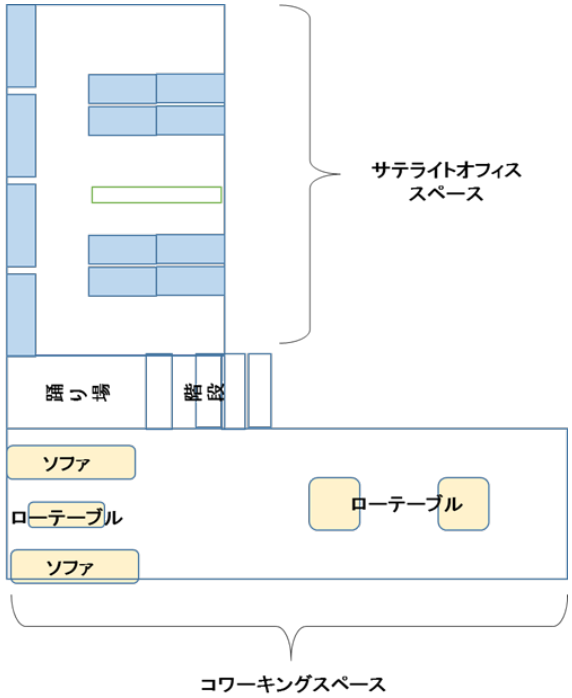
本実証事業に関する問合せ先

一般社団法人　日本テレワーク協会

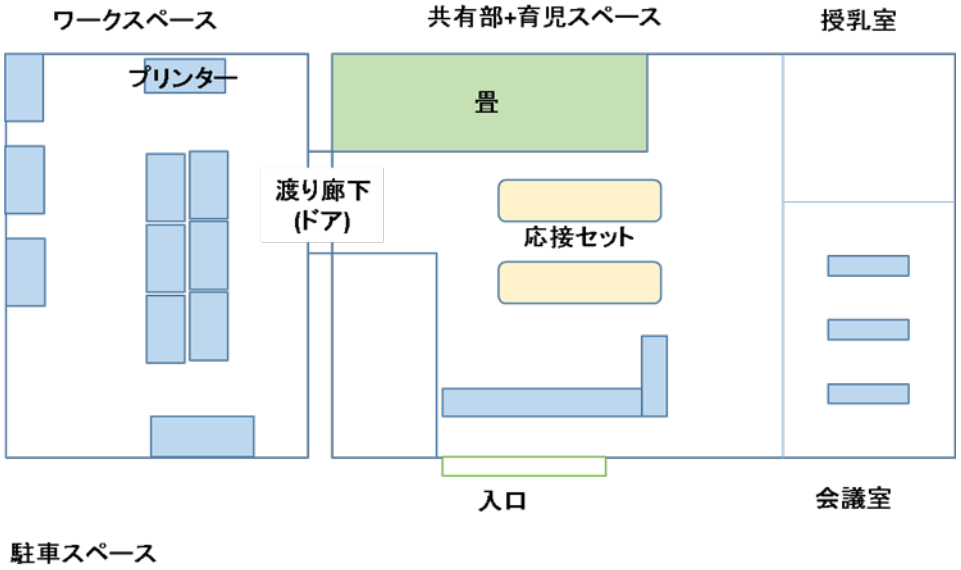
担当者名　主席研究員　中本　英樹
電話番号　03-5577-4572
電子メール　nakamotoh@japan-telework.or.jp

<参考資料①>

芥屋テレワークセンター(平成27年12月1日～平成28年2月29日)
コンセプト：雇用者+フリーランス+地元住民が利用する「リゾートテレワークセンター」
場　　所：福岡県糸島市志摩芥屋1037番1号　RISE　UP　KEYA内
形　　態：民間施設の2階部分について賃貸+運営委託
経　　費：賃貸契約
　　運営　施設保有者に運営委託
　　通信費・光熱費等　賃料・運営費に含まれる
面　　積：52㎡(占有部分のみ)
収容人数：サテライトオフィス 最大8名程度　コワーキングスペース　最大8人程度
区　　割：サテライトオフィス(机8台、椅子8脚)、コワーキングスペース(ソファー、椅子)

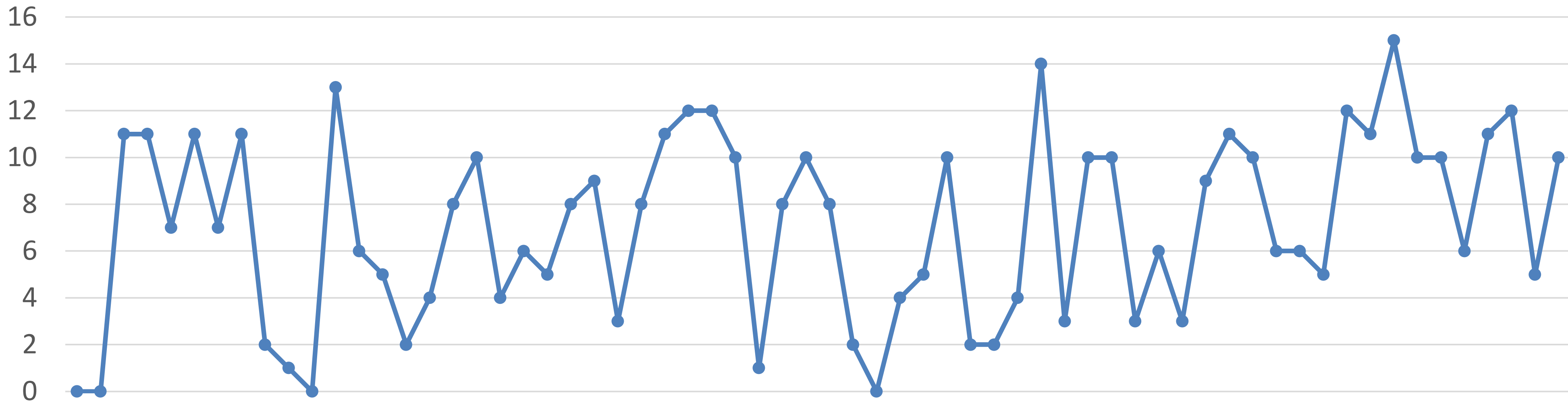


前原テレワークセンター(平成28年1月14日～平成28年2月29日)
コンセプト：糸島の女性が子育てしながら働ける「コワーキングスペース」
　　愛称「ママトコワーキング」
場　　所：糸島市前原中央二丁目13番17号
形　　態：糸島コンソーシアムが糸島市より行政財産使用許可により使用経
費賃料：行政財産使用料減免により全額免除
　　運営　糸島女性支援プロジェクトに運営委託
　　通信費・光熱費等　3～4万円程度
面　　積：土地　700㎡　建物　121㎡　　収容人数：15名程度
区　　割：共有部+育児スペース(畳)、ワークスペース(机10台、椅子10脚)、
　　会議室、授乳室



＜参考資料②＞

芥屋テレワークセンター(コワーキングスペース)の利用状況



日付	12月																				
	1	2	3	4	7	8	9	10	11	13	14	15	16	17	18	20	21	22	23	24	25
曜日	火	水	木	金	月	火	水	木	金	日	月	火	水	木	金	日	月	火	水	木	金
利用人数	0	0	11	11	7	11	7	11	2	1	0	13	6	5	2	4	8	10	4	6	5
週平均人数	5.5				7.6						5.2						6.6				
イベント等			合宿	合宿		視察1件・岐阜県	移住体験相談1件	移住希望相談1件・東京都		移住体験相談1件		地元住民のミーティング									現地体験受け入れ

日付	1月																					
	4	5	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	18	19	20	21	22	25	26	27	28	29
曜日	月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	月	火	水	木	金
利用人数	8	9	3	8	11	12	12	10	1	8	10	8	2	0	4	5	10	2	2	4	14	3
週平均人数	7.8						8.2						4.2					5				
イベント等		移住体験相談1件			視察1件・岐阜県	移住希望者見学1件チェコスロバキア	移住希望差相談1件		移住希望差相談1件		移住希望者見学1件ドイツ			大雪のため休み				現地体験受け入れ				

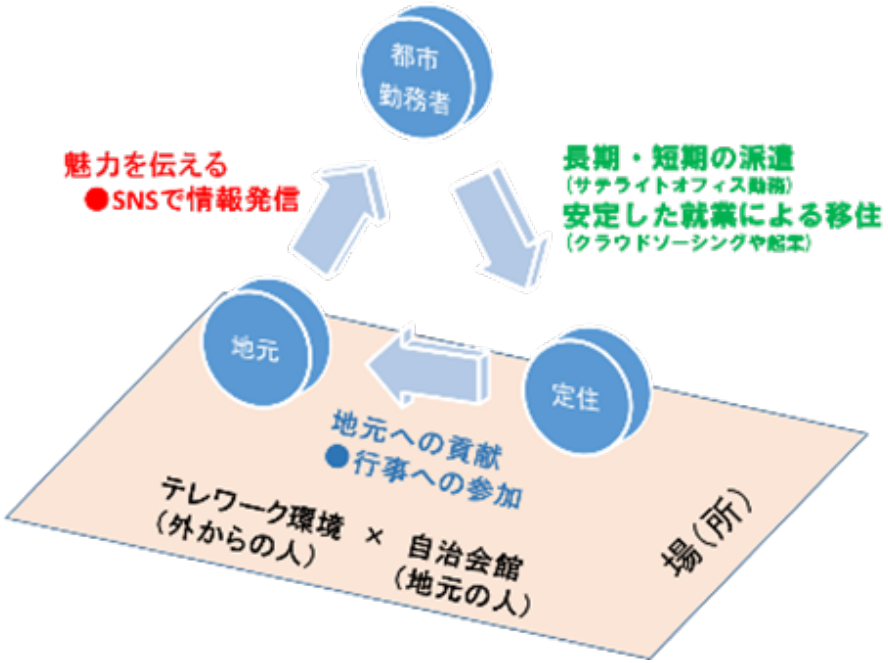
日付	2月																				
	1	2	3	4	5	8	9	10	11	12	15	16	17	18	19	22	23	24	25	26	29
曜日	月	火	水	木	金	月	火	水	木	金	月	火	水	木	金	月	火	水	木	金	月
利用人数	10	10	3	6	3	9	11	10	6	6	5	12	11	15	10	10	6	11	12	5	10
週平均人数	6.4					8.4					10.6					8.8					
イベント等		クラウドソーシング相談	地元住民のミーティング			取材	移住希望差相談1件		移住希望差相談1件	移住希望差相談1件	取材	クラウドソーシング相談	移住希望者見学1件チェコスロバキア	クラウドソーシング相談	移住希望相談1件・東京都		移住希望者見学1件チェコスロバキア	クラウドソーシング相談	クラウドソーシング相談	地元住民のミーティング	

○期間中の総利用者数　451人　1日平均　7．1人

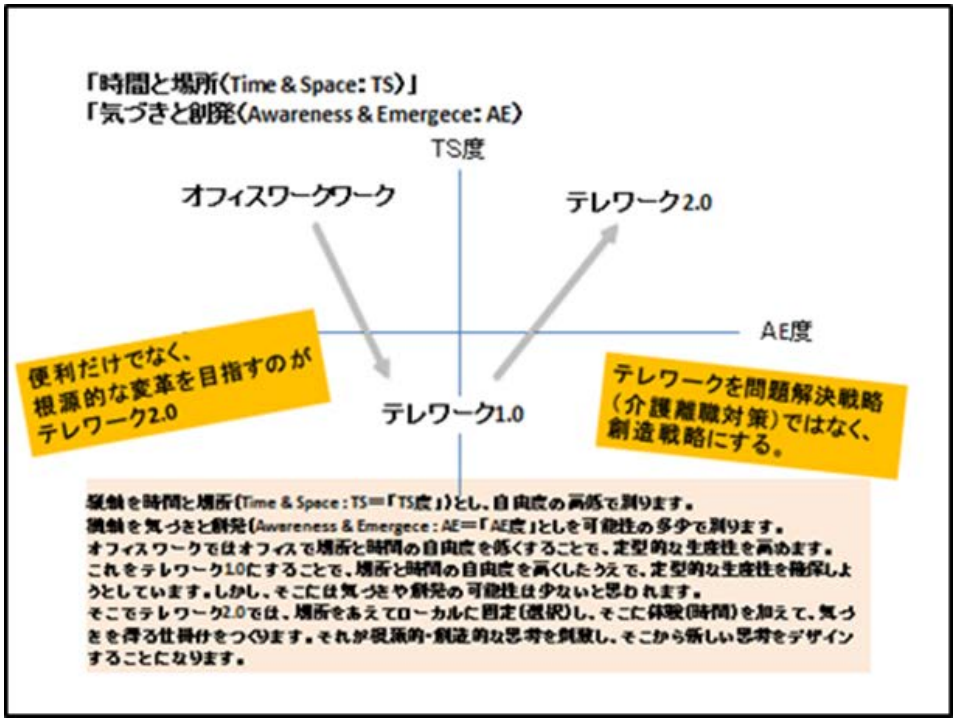
○週平均利用人数で平均値を超えたのは12月1回　1月2回　2月3回と事業の進捗により増加傾向

○移住に関する相談はコンスタントに発生。クラウドソーシングセミナーの効果及びランサーズ社員の定期的な窓口により後半においてはクラウドソーシングの相談が増加

<参考資料③>



提言:糸島スタイルのサイクル



提言:テレワーク2.0

	具体的な役割	意識
地元住民	地元の魅力の再認識 積極的なSNS等を利用した情報発信 「場」の運営	当事者意識
自治体	建物等の「場」の提供　インフラ　広報 積極的なSNS等を利用した情報発信	
都市部の企業	仕事の供給(クラウドソーシング) 社員の柔軟な働き方 「場」の活用	

提言:ふるさとテレワークの役割分担

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「ふるさとテレワークで人を活かす！九州みらいジャンクション創出事業」

株式会社パソナテック（佐賀県鳥栖市）

■実証概要

- テクノロジーの活用により、離職なき、ふるさと帰還の実現。
- 大規模都市の近隣地域において、ＩＴ・クリエイティブ分野の雇用を創出。
- 若者や女性の地元での就業や定着を促すため、「学び」と「働く」を提供する「場」を創出。
- 大都市から、地方へ。人・仕事・企業の流れを作りだし、地域の雇用を創出。

■実証成果・課題

成果

- 【移住者】 システム開発者のワークライフバランスが実現でき、月60時間のプライベートな時間を作りだすことができたことに加え、生産性も向上した。
- 【学生】 在学中に、テレワークで「東京の企業のWeb制作」の実務を経験できる機会を、学生に提供できた。
- 【女性】 生活時間を確保しながら働きたい女性が希望する、「オフィスワーク」、「クラウドソーシング」の機会を提供し雇用のミスマッチ解消がはじまった。
- 【東京本社】 テレワークを実施するための業務フローの変更実施により、事務業務効率と正確さが向上し、結果的にコスト削減もできた。
- 【テレワークセンター】 全国から約70件の視察を受入。コワーキングスペース併設や地域住民のイベント利用で、移住者は孤独感のないテレワークができた。
- 【普及展開】 働き方イノベーションフォーラム開催（1月）東京・大阪で150社を集め、テレワークセンターや佐賀県鳥栖市のポテンシャルを発信できた。

課題

- 【移住者】 本社とリアルタイムにコミュニケーションがとれること。（方法・頻度等）
- 【本社社員】 上司、同僚ともにテレワーカーと仕事をすることに慣れていくこと。マネジメントのルールを整えること。スキルアップできる機会を定期的につくること。
- 【学生】 業務実施時に必要なビジネスマナーも習得できるようにすること。
- 【通信】 オンライン会議ツールの音声品質の向上。
- 【テレワークセンター】 セキュリティレベルを高めること。会議や電話の際に利用できる個室を設けるなど、利便性の向上。

■実証終了以降の取組内容

- 高校生向け　プログラミングスクール開催。ITの世界やプログラミングを学ぶ機会を提供（3/26）
- 大学生向け　プログラミングコンテンストを開催し、大学では機会が少ないアクティブラーニングの機会を提供（2/29-3/3）
- 佐賀大学との連携　　学生のインターンシッププログラムの開発、社会人向けの学びなおしプログラムの開発（実施中）
- 佐賀市への活動拡大

1. 実証概要

テレワーク実証

大都市圏からの流れ創る

- **しごと**
  - IT
  - 労務事務
  - クリエイティブ制作
- **企業**
  - IT
  - Web
  - 誘致セミナー100名
- **ひと**
  - 若者
  - 女性
  - 育成100名

さがんみらい テレワークセンター鳥栖

人口増

本社機能一部移転

離職なきふるさと帰還

類型 A・B・C・D

パソナテック　サテライトオフィス

都市部企業向け　テレワークセンター

地域住民　コワーキングスペース

都市部から移動　学生・若者Uターン者　女性

佐賀大学

久留米大学

生活直結サービス

暮しやすい、働きやすい街！鳥栖

情報コンシェルジュサービス

鳥栖に転入する際、必要な情報をキュレーションする地域情報サイト

ユーザー5000 UU/月

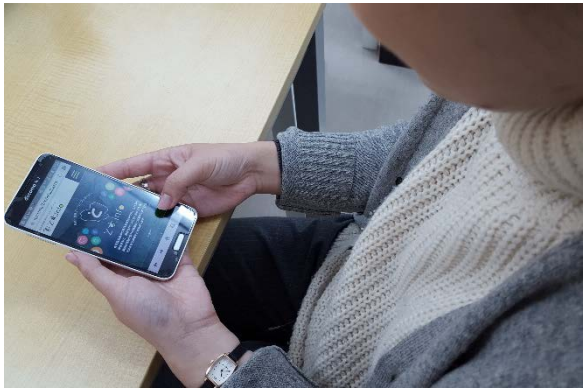
市民参加型　Q&Aサービス

地元の人、先輩転入者が答えてくれる、市民参加型のQ&Aサービス

書込み数15件/月

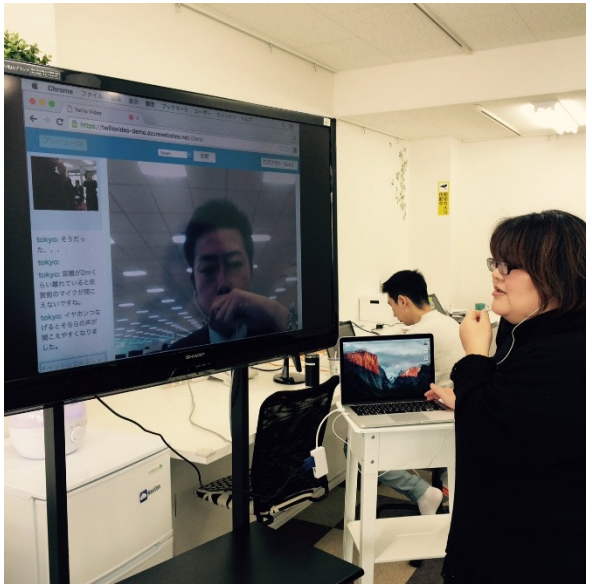
実証担当　パソナテック

実証担当　ローカルメディアラボ



2. 実証成果・課題

テレワークセンター内部



オンライン会議ツールの活用

地域に開かれたテレワークセンター

成果

1. ワークライフバランス&生産性向上
2. 地方大学生の新しい働き方の実現
3. 商店街で孤独感のないテレワークの実現

課題

1. 本社とのコミュニケーション
2. 若手社員のスキルアップ
3. テレワークセンターの利便性の向上
   セキュリティレベルの向上、個室の設置等

3. 実証終了以降の取組内容

PASONA TECH　Microsoft

大学生
2.29-3.3

就職時
8割が県外就職

高校生
3.26

就職時
4割が県外就職

ITの世界で働きたい若者を増やし、佐賀で働ける若者を増やしていく取組のひとつ

本実証事業に関する問合せ先

株式会社パソナテック

部署名	Webソリューション事業部
担当者名	酒井　恵
電話番号	080-3026-1835
電子メール	megsakai@pasonateh.o.jp

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

「テレワークを活用した離島地域における移住・定住促進プロセス構築事業」

株式会社サイバー創研（沖縄県八重山郡竹富町）

■実証概要

- 東京に本社を置く企業（NTTコムチェオ）社員の長期滞在によって、本社機能の一部業務をテレワークで行う実証（類型A）
- 竹富町の豊かな自然環境に魅かれ、移住を希望する個人の移住希望者/既移住者を対象に、「移住促進プロモーション」により、検証に参加できる移住者を募集し、在宅テレワーカーとしての育成研修を実施後、ICTを活用した「在宅テレワーカー」として就業させる実証（類型C, D）
- ３つの生活直結サービス機能（買物支援、防災支援、福祉支援）を提供し運営することにより、移住者と地元の双方の生活を支援する実証

■実証成果・課題

成果

- 移住人数： 類型A: １名，類型C: ９名（在宅オペレーター ７名）
- 都市部の企業が社員を長期滞在させ、本社機能の一部をテレワークで行う実証
  ⇒ 会社内の情報共有、コミュニケーションについて一部課題は残るものの、ツール（Webカメラ、本社システムの遠隔利用）の活用により日常業務には大きな支障無く運営できることを確認
- 個人事業主として都市部の仕事をテレワークで受注する「自営型」のテレワーク就業スタイルの実証
  ⇒ 育成研修実施後、9名がテレワーク業務に従事。7名は在宅オペレータとして実務につき、在宅オペレータとしての就業が難しい２名はインターネット調査業務を実施。受講生は事業終了後もテレワークによる就業を継続。 農業/観光業がほとんどの竹富町においては、子育てをしながらの就業が難しかった子育て中の女性層を中心に、新たな就業機会の創出として特に有効な取組みであることを確認できた。

類型別移動人数

類型		移動人数	地方就業人数
A	長期滞在(事業期間中)	1	-
	移住(事業後継続)	0	-
B	移住(UIターン)	0	-
C	特定企業との業務委託契約	2	5
	クラウドソーシング利用	1	1
D	雇用	0	0
総計		4	6

課題

- 離島地域ごとに通信環境が異なり、テレワーク就業スタイルへの制約がある
- 様々な属性（移住目的、年齢層、ITリテラシー）を持つ個人移住者への研修トレーニングの方法や場所に改善の余地がある
- テレワーク移住者の受入れの為の住居探しや、地元の理解・協力を得て移住者をサポートする仕組みの充実が必要である

■実証終了以降の取組内容

- 竹富町が運用主体となり、「西表テレワークセンター」を移住者テレワーカーが利用できるよう、コワーキングスペースとして継続的に運営・管理
- 今回の実証事業で成果を示したNTTコムチェオの在宅オペレータという就業形態と、生活直結サービスを、竹富町および地元企業のブルー・オーシャン沖縄を中心に、継続・拡充して推進。沖縄県との連携にも取り組む
- NTTコムチェオ、サイバー創研は、次年度以降も竹富町を技術面や人材育成面で後方支援。首都圏でのイベントのバックアップを実施

1. 実証概要

大小離島から構成される沖縄県八重山郡竹富町は豊かな自然に魅かれた移住希望者が多数集まる地域特性がある反面、生活課題や就業課題に起因した移住者の低定着率や観光に次ぐ雇用創造等の課題を抱えている。

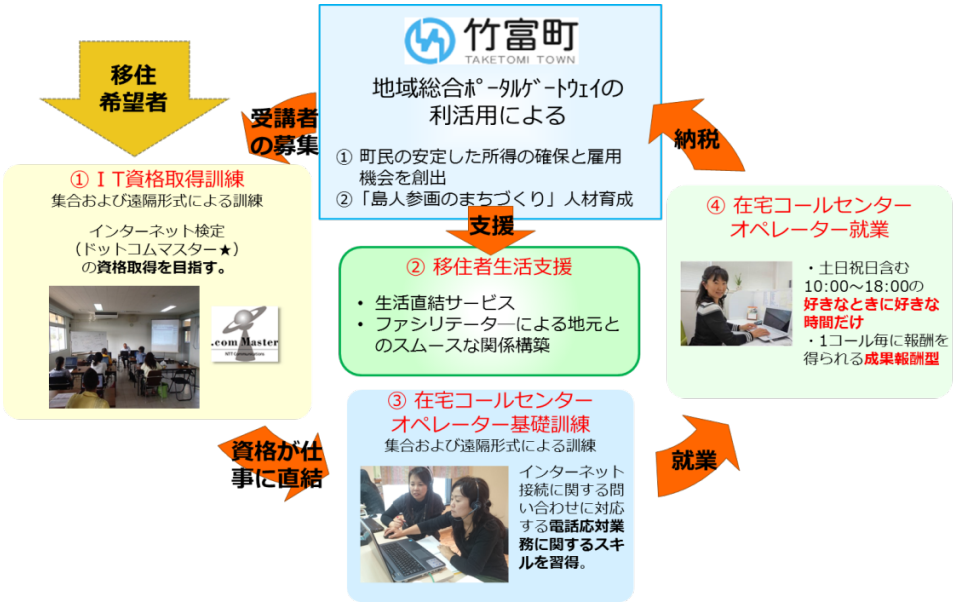
本事業では、以下の３つの実証を行うことによって、地域課題の解決、および大都市圏からの人の移動を検証した。

1. 東京本社との遜色ない業務を行う就業プロセスの実証 [類型A]
2. 民間在宅テレワーカーの育成と就業によるIUターン・定住定着化 [類型C, D]
   （移住者の募集～育成～就業機会を提供し「IUターン移住・定住促進プロセス」の実現：右下図）
3. ３つの生活直結サービス機能（買物支援、防災支援、福祉支援）により、移住者と地元の双方の生活を支援

上記実証については、
- 竹富町が次年度も継続できる仕組みであること
- 他地域への展開モデルに応用できること

を前提とし、検証を進めた。

竹富町の概況



実証で想定した「IUターン移住・定住促進プロセス」のイメージ

2. 実証成果・課題

（1）東京本社との遜色ない業務を行う就業プロセスの実証

東京に本社を置く、NTTコムチェオ社員1名が長期滞在し、本社機能の一部をテレワークで行う実証 [類型A]

就業の様子：NTTコムチェオの東京本社メンバが
長期滞在し日常業務を実施

（2）民間在宅テレワーカーの育成と就業によるIUターン・定住定着化

竹富町の豊かな自然環境に憧れ、移住を希望する個人の移住希望者/既移住者を対象に、「移住促進プロモーション」により、検証に参加できる移住者を募集し、在宅テレワーカーとしての育成研修を実施後、ICTを活用した「在宅テレワーカー」として就業させる実証 [類型C, D]

9/13, 11/8@東京

イベント
プロモーション
実証参加希望者:20名
様々な属性を持つ移住者

9/19-23@地元離島ﾀｰﾐﾅﾙ

類型C, D：目標15名

スキル確認,
環境確認

フェーズ1
ICT資格取得訓練
.com master ADVANCE
（14日間）

フェーズ2
在宅テレワーカ基礎訓練
（24日間）

フェーズ3
コールトレーニング
（25日間）

10/5~（受講者:8名）

10/26~（5名：3名リタイヤ）

12/1~　（5名）

【発生課題】
➢研修カリキュラムがタイト、かつ難しくついていけない
➢離島であるがゆえの交通不便からすべての授業を受けることが困難
➢場所によっては、現在の通信環境に限界がある。

就業
7名(女性5，男性2)

※ 目標人数に達していないため、第二弾のトレーニングを走らせた。
既に見えた課題を極力改善し、1ヶ月間の短期の「初級オペレータ」育成コースで実施した。

第2次
募集

短期
トレーニング
（12日間）

希望者:15名　1/7~（受講者:2名）

1ヶ月平均 3時間/日
＊10日間就業し、
50件/名のコール
に対応

※ 在宅オペレータトレーニングで（研修トレーニングの難易度についていけない）リタイヤした人を別なIT業務にてフォロー

都市部のIT業務をテレワークで受注
2名(女性1，男性1)

人材育成トレーニングの様子（西表テレワークセンター）

就業の様子：実際のオペレータコールを受け対応

「竹富町移住プロジェクトICT人財育成講座」閉講式
（西表島テレワークセンター）

2. 実証成果・課題

■ 類型別移動人数および移住者属性（目標16名、実績10名）

No.	類型	所属	職種	移動元（勤務地）	移動期間			勤務場所	備考
					短期	長期	移住		
1	A	NTTコムチェオ	営業	東京都港区		4ヶ月		石垣サテライトオフィス	40代男性
2	C	個人事業主	在宅オペレーター（※1）	沖縄県竹富町（西表島）				自宅	40代女性：東京より数年前に移住
3	C	個人事業主		沖縄県竹富町（西表島）				自宅	20代女性：竹富町在住者
4	C	個人事業主		沖縄県竹富町（小浜島）				自宅	40代女性：京都より数年前に移住
5	C	個人事業主		沖縄県竹富町（西表島）				自宅	30代女性：神奈川より数年前に移住
6	C	個人事業主		東京都品川区			○	西表テレワークセンター，自宅	40代男性：平成27年10月9日より移住開始
7	C	個人事業主		東京都台東区			○	西表テレワークセンター，自宅	40代男性：平成28年1月6日より移住開始
8	C	個人事業主		沖縄県石垣市				自宅	40代女性：埼玉より数年前に移住
9	C	個人事業主	Web系フリーランス	千葉県千葉市			○	西表テレワークセンター，自宅	50代男性：平成27年10月28日より移住開始
10	C	個人事業主		沖縄県竹富町（西表島）				自宅	30代女性：竹富町在住者

※1 在宅オペレーターは、NTTコムチェオと業務委託契約(1年ごと更新)を締結し業務を実施する。
業務は、1コール毎に報酬を得られる「成果報酬型」である。

2. 実証成果・課題

（3）生活直結サービス機能（買物支援、防災支援、福祉支援）の実証

地域において不足している（地域ニーズがある）３つの生活直結サービスの機能を実証した。また、生活コンシェルジュサービス窓口を設置し、移住者と地元を繋げ、双方向で情報を交換することで、幅広い年齢層に対し、離島生活の不便・不安を解消する仕組みを検証した。

（A）買物支援

竹富町の各島々では悪天候による船舶運航停止の際の物資不足を地域で分け合い補う文化がある。現地生活に不慣れな移住者が緊急時にはそういった生活サイクルに無理なく入れる仕組みを実証した。

（B）防災支援

GPS機能を搭載しているスマートフォンから避難所ナビを利用可能とし、既存の防災行政無線で対応できなかった1:1対応の避難所誘導を実現し、その有効性を実証した。

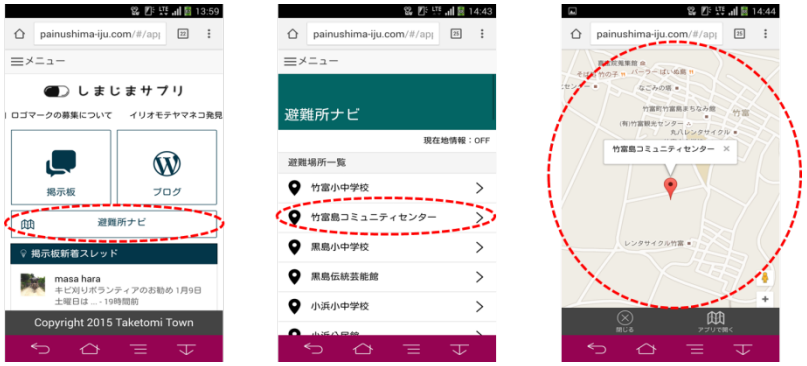
（C）福祉支援

健康管理、健康指導のみまもりタブレットを利用することにより、医療機関不足が補えることを検証した。

【課題】
- サービス活用には地域特性に合った推進策が必要である。サービスをただ使ってくださいと言っても使われない。
  ⇒ 利用促進の説明会や、地域のファシリテーターにも参加を依頼し、実際に使ってもらうことで地域への浸透・利用拡大を図る。

1. 買物支援（http://painushima-iju.com/）

2. 防災支援（http://painushima-iju.com/）



3. 福祉支援（おせっかいステーション®）

3. 実証終了以降の取組内容

竹富町が中心となり、自立・継続した展開を図り、今後３年を目標にこれらの基盤を確固たるものにする。

【次年度計画している主な内容】※今回の実証事業の課題解決についても取り組む

★平成28年度は「地方創生加速化交付金」を活用した事業展開★

- 就業多様化を実現するための、実践的なICT養成講座（Webデザイン、プログラミングのスキル講習、資格取得支援）
- 都市部企業等から受注した就業の案内を拡充
  特に子育て世帯の母親層が期待するテレワーク業務の種別を拡大
- テレワークセンターの拡充・整備（空き家を改修し拠点の拡充）、地域住民との交流活性化
- 都市部企業からのニアショア及び業務委託ニーズ調査とテレワークジョブの受注マッチング
- 移住促進プロモーション活動の継続：東京での移住定住相談会、移住定住窓口のワンストップ化
- 「買い物支援・防災情報配信・福祉支援」の３つの生活直結サービスの活性化

【検証方法】

- 「竹富町テレワーク推進協議会（仮称）」を立ち上げ、事業成果を定量的に検証する

【今後の事業終了時KPI計画値】（平成28～平成30年度累計）

- 移住PRや相談窓口経由で移住する人数：30人
- テレワークICT就業支援講座の受講者数：60人
- 就業支援した人数：30人

【他地域への普及展開】

他地域への普及展開として、沖縄県企画部 地域・離島課様、総合情報政策課様、総務省沖縄総合通信事務所様と連携・協力し、本実証事業で得られた知見・ノウハウの展開を、沖縄県内の他地域から開始する。

離島での実施において課題となった通信環境の整備状況等を見越して、在宅テレワーカー育成事業を拡大させる方針である。具体的には対象地域の状況に合わせてNTTコムチェオが検討し、地域と連携して展開する。

本実証事業に関する問合せ先

竹富町役場

部署名	企画財政課
担当者名	岸本　将希
電話番号	0980-82-6191
電子メール	m-kishimoto@town.taketomi.okinawa.jp

株式会社サイバー創研

部署名	調査研究事業部門
担当者名	坂下　剛誠
電話番号	03-3797-3182
電子メール	t.sakashita@cybersoken.com